

## **IV 事業別財務諸表**

# 事業別財務諸表の概要

## 1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

平成30年度から新規事業の「保健所準備事業」、「佐井寺西土地区画整理事業」を追加しました。

平成30年度は144の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

## 2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

## 3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

## 過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

### 1 使用料及び手数料の計上事業に誤りがありました。

#### ごみ処理事業

行政コスト計算書\_\_使用料及び手数料 5千円（平成29年度）

#### 防災対策事業

行政コスト計算書\_\_使用料及び手数料 △ 5千円（平成29年度）

#### 規格葬儀事業

行政コスト計算書\_\_使用料及び手数料 4,627千円（平成29年度）

#### やすらぎ苑（火葬場）事業

行政コスト計算書\_\_使用料及び手数料 △ 4,627千円（平成29年度）

### 2 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

#### 社会福祉事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 216千円（平成29年度）

#### 障害者福祉事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） △ 216千円（平成29年度）

### 3 国庫支出金の計上科目に誤りがありました。

#### 防災対策事業

行政コスト計算書\_\_国庫支出金（経常費用充当） 9,602千円（平成29年度）

行政コスト計算書\_\_その他 △ 9,602千円（平成29年度）

### 4 府支出金の計上事業に誤りがありました。

#### 建築指導事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） 320千円（平成29年度）

#### 防災対策事業

行政コスト計算書\_\_府支出金（経常費用充当） △ 320千円（平成29年度）

## 平成30年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(144事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	13	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、7.行財政改革推進事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、34.安心安全事業、49.統計調査事業、77.地域環境衛生事業、114.防災対策事業
行政経営部	11	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、9.資産経営事業、10.情報システム運用事業、15.財産管理事業、16.企画政策事業、115.教育総務事業、119.小学校事業、120.中学校事業、121.公立幼稚園事業、138.部落有財産管理事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、45.市税等賦課徴収事業
市民部	18	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.地区市民ホール事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.地域交流施設事業、27.地域自治推進事業、28.市民センター事業、29.山田ふれあい文化センター事業、30.コミュニティセンター事業、32.男女共同参画事業、47.戸籍住民登録事業、54.交流活動館事業、72.国民年金事業、139.交通災害・火災等共済事業
都市魅力部	17	31.文化振興事業、33.歴史文化まちづくりセンター事業、35.都市交流事業、37.文化会館事業、38.スポーツ振興事業、39.スポーツグラウンド事業、40.市民体育館事業、41.市民プール事業、42.武道館事業、43.総合運動場事業、44.サッカースタジアム事業、88.労働事業、89.勤労者会館事業、91.農業振興事業、93.シティプロモーション事業、94.商工振興事業、140.勤労者福祉共済事業
児童部	12	60.家庭児童相談事業、61.子育て支援事業、62.保育幼稚園管理事業、63.ひとり親家庭等支援事業、64.子育て支援給付事業、65.保育所事業、67.児童会館事業、68.こども発達支援センター事業、69.認定こども園事業、121.公立幼稚園事業、122.私立幼稚園事業、123.就園奨励事業
健康医療部	11	51.社会福祉事業、53.高齢者福祉事業、73.地域医療支援事業、74.保健事業、75.保健所準備事業、77.地域環境衛生事業、82.休日急病診療所事業、110.北大阪健康医療都市推進事業、137.国民健康保険事業、142.後期高齢者医療事業、144.病院公債管理事業

福 祉 部	12	51.社会福祉事業、52.生活援護事業、53.高齢者福祉事業、55.総合福祉会館事業、56.地域保健福祉センター事業、57.障害者支援交流センター事業、58.障害者福祉事業、59.臨時福祉給付金給付事業、70.生活保護事業、71.災害救助事業、84.吹田市介護老人保健施設事業、141.介護保険事業
環 境 部	10	76.狂犬病予防事業、77.地域環境衛生事業、78.規格葬儀事業、79.やすらぎ苑(火葬場)事業、80.環境政策事業、81.地域環境保全事業、83.環境汚染対策事業、85.資源リサイクル事業、86.ごみ処理事業、87.し尿処理事業
都 市 計 画 部	7	36.千里ニュータウン情報館事業、96.建築指導事業、97.開発指導事業、101.まちづくり計画事業、102.大阪外環状線鉄道建設事業、112.市営住宅事業、114.防災対策事業
土 木 部	12	95.南千里庁舎管理事業、98.自動車駐車場事業 99.交通対策事業、103.公園緑地事業、104.総合的自転車対策事業、105.緑化推進事業、106.花とみどりの情報センター事業、107.千里南地区センター再整備事業、108.千里山駅周辺整備事業、109.道路事業、111.佐井寺西土地区画整理事業、143.公共用地先行取得事業
下 水 道 部	3	92.農地事業、100.水路事業、114.防災対策事業
会 計 室	1	12.会計事務事業
消 防 本 部	2	113.消防事業、114.防災対策事業
議 会 事 務 局	1	1.議会事業
学 校 教 育 部	9	24.人権事業、115.教育総務事業、116.学校教育支援事業、117.学校教育推進事業、118.特別支援教育事業、119.小学校事業、120.中学校事業、121.公立幼稚園事業、136.学校保健体育事業
地 域 教 育 部	13	66.留守家庭児童育成事業、124.地域教育事業、125.青少年教育事業、126.青少年育成施策企画事業、127.公民館事業、128.図書館事業、129.自然体験交流センター事業、130.少年自然の家事業、131.青少年クリエイティブセンター事業、132.文化財保護事業、133.博物館事業、134.生涯学習事業、135.青少年活動サポートプラザ事業
選挙管理委員会事務局	1	48.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、50.監査事業
農業委員会事務局	1	90.農業委員会事業
固定資産評価審査委員会事務局	1	46.固定資産評価審査委員会事業



事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

平成30年度(2018年度)									
管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属		総務室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
市庁舎管理事業 一般事務事業									
事業の目的と概要									
<p>【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。</p> <p>【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。</p>									
I 事業の成果(実績)									
指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義				
庁舎電力使用量	kwh	2,665,426	2,694,121	2,916,002	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。				
<p>・照明の間引きや節電の呼びかけを実施しましたが、時間外、休日窓口の開設、近年の夏期の気温上昇に伴う空調機の稼働時間の増加、合わせて空調機と機器の老朽化により消費電力が大きく、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができませんでした。</p> <p>・空調機と機器につきましては、一般に経年により能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギーの消費を心掛けております。</p> <p>・吹田市役所本庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。そのため、警備業務等一部の業務の委託を実施することにより事務の効率化を図っております。</p>									
II 財務情報									
◆行政コスト計算書									
勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)					
地方税	-	-	-	決算額の主な内容					
分担金及び負担金	-	-	-	経常収入(その他)					
使用料及び手数料	-	-	-	・収益事業配分金 126,304千円 (+7,001千円)					
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	・自動販売機設置手数料 7,236千円等 (△50千円)					
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	物件費					
財産収入	-	-	-	・委託料(警備業務等) 125,520千円 (△36,784千円)					
寄附金	-	-	-	・需用費(光熱水費等) 91,985千円等 (345千円)					
他会計からの繰入金	-	-	-	維持補修費					
受取利息及び配当金	-	-	-	・建物等修繕、市庁舎高層棟用非常用自家発電設備オーバーホール等に係る経費 20,923千円(△7,565千円)					
その他	81,249	-	-						
経常収入 小計(a)	81,249	-	-						
給与関係費	94,738	110,797	117,702						
物件費	349,244	275,851	244,202	△31,649					
維持補修費	23,549	28,488	20,923	△7,565					
社会保障扶助費	-	-	-						
負担金・補助金・交付金等	10,062	3,016	1,257	△1,759					
特別会計への繰出金	-	-	-						
減価償却費	98,507	101,103	98,937	△2,166					
徴収不能引当金繰入額	-	-	-						
賞与引当金繰入額	5,562	7,519	5,224	△2,294					
退職手当引当金繰入額	16,005	27,146	△22,625	△49,771					
支払利息	-	-	-						
その他	-	-	-						
経常費用 小計(b)	597,666	559,165	436,378	△122,787					
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030					
固定資産売却益	-	-	-						
その他	-	-	-						
特別収入 小計(d)	-	-	-						
固定資産除売却損	-	-	-						
その他	-	-	-						
特別支出 小計(e)	-	-	-						
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-						
一般財源調整額(g)	-	-	-						
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030					
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836					
一般会計からの繰入金	-	-	-						
一般会計への繰出金	-	-	-						
再計	△68,827	△70,299	△65,105	5,193					
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)									
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額					
		A	B	B-A	B-A				
行政サービス活動収入	80,749	138,013	150,256	12,243	12,243				
行政サービス活動支出	487,702	437,041	367,939	△69,192	△69,192				
行政サービス活動収支差額	△406,953	△299,028	△217,683	81,345	81,345				
投資活動収入	-	-	-	-	-				
投資活動支出	40,637	51,825	3,334	△48,491	△48,491				
投資活動収支差額	△40,637	△51,825	△3,334	48,491	48,491				
財務活動収入	-	-	-	-	-				
財務活動支出	-	-	-	-	-				
財務活動収支差額	-	-	-	-	-				
収支差額合計	△447,590	△350,853	△221,017	129,836	129,836				
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836	△129,836				
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	-				
一般会計への繰出金	-	-	-	-	-				
前年度からの繰越金	-	-	-	-	-				
キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項									
決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 収益事業配分金 126,304千円(+7,001千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 91,985千円(345千円)								
◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)									
指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)					
1日あたりのコスト	平成28年度	365日	1,637,442円	1日あたり1,195,557円のコストがかかっています。					
	平成29年度	365日	1,531,959円						
	平成30年度	365日	1,195,557円						
	平成28年度		円						
	平成29年度		円						
	平成30年度		円						

◆貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,519	5,224	△2,294
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,519	5,224	△2,294
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,436,895	2,341,292	△95,603	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	81,381	53,177	△28,204
建物・工作物	1,432,363	1,336,760	△95,603	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	81,381	53,177	△28,204
無形固定資産	500	500	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	88,900	58,402	△30,498
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,348,496	2,283,390	△65,105
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	産の部合計	2,348,496	2,283,390	△65,105
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	及び純資産の部合計	2,437,395	2,341,792	△95,603
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計							

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

Ⅲ 財務構造分析

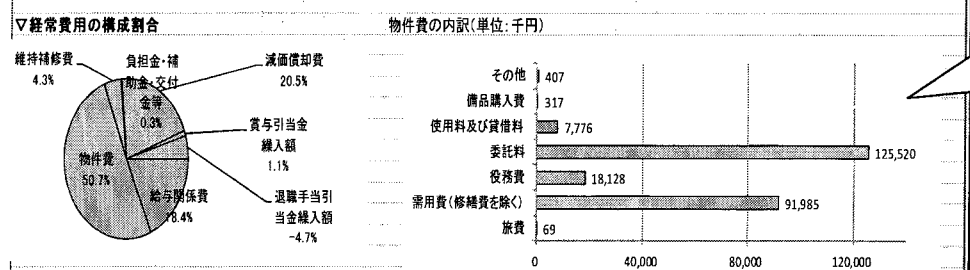
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	8人	10人	日	人	71,059
給与関係費等	43,225千円	27,834千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	3,058千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	市庁舎中層棟高圧受電設備改修工事による3,334千円の増、減価償却により98,937千円の減、差額95,603千円

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,637,056千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,300,296千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標 (単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.6	0.5	△0.1
施設老朽化比率		67.7	69.1	71.2	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.7	71.8	59.5	△12.3
経常費用対公共資産比率		13.0	12.1	9.4	△2.7

[参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%]

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費244,202千円(50.7%)、給与関係費88,459千円(18.4%)、減価償却費98,937千円(20.5%)、維持補修費20,923千円(4.3%)、退職手当引当金繰入額2,625千円(△4.7%)、賞与引当金繰入額5,224千円(1.1%)、負担金・補助金・交付金等1,257千円(0.3%)となっています。物件費の内訳は125,520千円が警備業務等の委託料、91,985千円が光熱水費等の需用費、18,128千円が通信運搬費等の役務費、7,776千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、317千円が商品購入費、69千円が雑費となっております。

減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は71.2%で市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較しましたら、15ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.5%となっています。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率71.2%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。また、今年度は地震や台風等災害による修繕も発生しました。今後も限られた予算の中で経年劣化が原因による修繕と突発的に起こる災害による修繕を緊急度・重要度の高いものから速やかに効率的に行っていかなければなりません。

このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。

また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的な節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、他市の施策も参考にしながら、本庁舎の効率的な運営に努めてまいります。

本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と非常勤職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えていますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

款	項	目	事業名	ページ
1.議会費	1.議会費	1.議会費	議会事業	156
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	特別職秘書事業	158
			市庁舎管理事業	160
			法務管理事業	162
			人事管理事業	164
			契約事業	166
			行財政改革推進事業	168
			財政事務事業	170
			資産経営事業	172
			情報システム運用事業	174
			情報公開事業	176
			会計事務事業	178
			安心安全事業	222
			道路事業	372
		2.文書費	文書管理事業	180
		3.広報費	広報事業	182
		4.財産管理費	財産管理事業	184
		5.企画費	企画政策事業	186
		6.消費経済対策費	消費生活事業	188
		7.公平委員会費	公平委員会事業	190
		8.退職料及び遺族扶助料	人事管理事業	164
9.車両管理費	車両管理事業	192		
10.職員研修費	人事管理事業	164		
11.出張所費	出張所事業	194		
12.交通災害・火災等共済特別会計繰出金	財政事務事業	170		
13.地区市民ホール費	地区市民ホール事業	196		
14.広聴費	広聴事業	198		
15.住居表示整備費	住居表示整備事業	200		

款	項	目	事業名	ページ
		16.職員厚生費	人事管理事業	164
		17.人権費	人権事業	202
			非核平和都市宣言事業	204
		18.地域振興費	地域交流施設事業	206
			地域自治推進事業	208
		19.市民センター費	市民センター事業	210
		20.山田ふれあい文化センター費	山田ふれあい文化センター事業	212
		21.コミュニティセンター費	コミュニティセンター事業	214
		22.財政調整基金積立金	財政事務事業	170
		23.文化振興費	文化振興事業	216
		24.男女共同参画費	男女共同参画事業	218
		25.歴史文化まちづくりセンター費	歴史文化まちづくりセンター事業	220
		26.安心安全費	安心安全事業	222
		27.都市交流費	都市交流事業	224
		28.市民自治推進費	地域自治推進事業	208
		29.みんなで支えるまちづくり基金積立金	地域自治推進事業	208
		30.千里ニュータウンプラザ費	出張所事業	194
			千里ニュータウン情報館事業	226
		31.文化会館費	文化会館事業	228
		32.ダブルリボンプロジェクト基金積立金	男女共同参画事業	218
		33.スポーツ推進費	スポーツ振興事業	230
		34.体育施設管理費	スポーツグラウンド事業	232
		35.市民体育館費	市民体育館事業	234
		36.市民プール費	市民プール事業	236
		37.武道館費	武道館事業	238
		38.総合運動場費	総合運動場事業	240
		39.サッカースタジアム費	サッカースタジアム事業	242
		40.サッカースタジアム基金積立金	サッカースタジアム事業	242
		41.シティプロモーション費	シティプロモーション事業	340
		42.スポーツ推進基金積立金費	サッカースタジアム事業	242

款	項	目	事業名	ページ	
	2.徴税費	1.税務総務費	市税等賦課徴収事業	244	
		2.賦課費	市税等賦課徴収事業	244	
		3.徴收費	市税等賦課徴収事業	244	
		4.固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会事業	246	
	3.戸籍住民登録費	1.戸籍住民登録費	戸籍住民登録事業	248	
	4.選挙費	1.選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	250	
		2.選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事業	250	
		3.吹田市議会議員及び市長選挙執行費	選挙管理委員会事業	250	
		4.大阪府議会議員選挙執行費	選挙管理委員会事業	250	
		5.大阪府知事選挙執行費	選挙管理委員会事業	250	
	5.統計調査費	1.統計調査総務費	統計調査事業	252	
		2.基幹統計調査費	統計調査事業	252	
		3.その他統計調査費	統計調査事業	252	
	6.監査委員費	1.監査委員費	監査事業	254	
	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	高齢者福祉事業	260
				社会福祉事業	256
				障害者福祉事業	270
				生活援護事業	258
				地域医療支援事業	300
			2.厚生援護費	社会福祉事業	256
			3.老人福祉費	高齢者福祉事業	260
4.老人医療助成費			障害者福祉事業	270	
5.心身障害者医療助成費			障害者福祉事業	270	
6.老人福祉施設整備費積立金			高齢者福祉事業	260	
7.交流活動館費			交流活動館事業	262	
8.特別障害者手当等費			障害者福祉事業	270	
9.心身障害者福祉施設整備費積立金			障害者福祉事業	270	
10.総合福祉会館費			障害者福祉事業	270	
	総合福祉会館事業	264			
11.地域保健福祉センター費	高齢者福祉事業	260			

款	項	目	事業名	ページ
			地域保健福祉センター事業	266
		12.介護保険特別会計繰出金	財政事務事業	170
		13.障害者支援交流センター費	障害者支援交流センター事業	268
		14.障害者福祉費	障害者福祉事業	270
		15.障害福祉自立支援事業費	障害者福祉事業	270
		16.後期高齢者医療費	高齢者福祉事業	260
		17.後期高齢者医療特別会計繰出金	財政事務事業	170
		18.地域福祉推進費積立金	社会福祉事業	256
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	家庭児童相談事業	274
			子育て支援給付事業	282
			子育て支援事業	276
			保育所事業	284
			保育幼稚園管理事業	278
			留守家庭児童育成事業	286
		2.児童措置費	ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
		3.保育園費	子育て支援事業	276
			保育所事業	284
		4.母子福祉費	ひとり親家庭等支援事業	280
			子育て支援給付事業	282
		5.遺児手当費	ひとり親家庭等支援事業	280
		6.留守家庭児童育成費	留守家庭児童育成事業	286
		7.ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭等支援事業	280
		8.児童会館費	子育て支援事業	276
			児童会館事業	288
		9.子ども医療助成費	子育て支援給付事業	282
		10.こども発達支援センター費	こども発達支援センター事業	290
		11.のびのび子育てプラザ費	子育て支援事業	276
		12.特定教育・保育施設等助成費	保育所事業	284
		13.施設型・地域型保育給付費	保育所事業	284

款	項	目	事業名	ページ
		14.幼保連携型認定こども園費	子育て支援事業	276
			認定こども園事業	292
		15.こども笑顔輝き基金積立金	子育て支援事業	276
	3.生活保護費	1.生活保護総務費	生活保護事業	294
			2.扶助費	生活保護事業
	4.災害救助費	1.災害救助費	災害救助事業	296
			防災対策事業	382
	5.国民年金費	1.国民年金費	国民年金事業	298
	6.国民健康保険費	1.国民健康保険特別会計繰出金	財政事務事業	170
	4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	地域医療支援事業
保健事業				302
保健所準備事業				304
2.感染症予防費			地域環境衛生事業	308
3.予防接種費			保健事業	302
4.結核予防費			保健事業	302
5.狂犬病予防費			狂犬病予防事業	306
6.環境衛生費			地域環境衛生事業	308
7.公衆便所維持管理費			し尿処理事業	328
8.やすらぎ苑費			やすらぎ苑(火葬場)事業	312
9.公害健康被害補償費			地域医療支援事業	300
10.公害保健福祉事業費			地域医療支援事業	300
11.環境保全費			環境政策事業	314
			地域環境保全事業	316
12.休日急病診療所費			休日急病診療所事業	318
13.保健センター費			保健事業	302
14.保健事業費			保健事業	302
15.公害対策費			環境汚染対策事業	320
16.母子保健事業費	保健事業	302		
17.介護老人保健施設費	吹田市介護老人保健施設事業	322		
18.葬儀費	規格葬儀事業	310		

款	項	目	事業名	ページ
		19環境まちづくり基金積立金	環境政策事業	314
	2.清掃費	1.清掃総務費	ごみ処理事業	326
			資源リサイクル事業	324
		2.塵芥処理費	ごみ処理事業	326
		3.し尿処理費	し尿処理事業	328
		4.塵芥焼却処理費	ごみ処理事業	326
		5.破砕選別処理費	ごみ処理事業	326
		6.資源リサイクルセンター費	資源リサイクル事業	324
		7.廃棄物処理施設整備費積立金	ごみ処理事業	326
		8.廃棄物処理施設整備費	ごみ処理事業	326
	3.上水道費	1.上水道費	財政事務事業	170
5.労働費	1.労働諸費	1.労働諸費	労働事業	330
		2.勤労者会館費	勤労者会館事業	332
		3.勤労者福祉共済特別会計繰出金	財政事務事業	170
6.農業費	1.農業費	1.農業委員会費	農業委員会事業	334
		2.農業総務費	農業振興事業	336
		3.農業振興費	農業振興事業	336
		4.農地費	農地事業	338
7.商工費	1.商工費	1.商工総務費	商工振興事業	342
		2.商工振興費	シティプロモーション事業	340
			商工振興事業	342
		3.商業振興施設整備費積立金	商工振興事業	342
8.土木費	1.土木管理費	1.土木総務費	道路事業	372
			南千里庁舎管理事業	344
		2.建築指導費	建築指導事業	346
		3.開発指導費	開発指導事業	348
	2.道路橋梁費	1.道路橋梁総務費	自動車駐車場事業	350
			道路事業	372
		2.道路維持費	道路事業	372
		3.道路舗装費	道路事業	372



款	項	目	事業名	ページ
		4.道路新設改良費	道路事業	372
		5.交通対策費	交通対策事業	352
			総合的自転車対策事業	362
		6.交通安全施設整備費	道路事業	372
		7.橋梁新設改良費	道路事業	372
	3.水路費	1.水路総務費	水路事業	354
		2.水路維持費	水路事業	354
		3.水路新設改良費	水路事業	354
	4.土木整備費	1.街路灯整備費	道路事業	372
		2.受託工事費	道路事業	372
	5.都市計画費	1.都市計画総務費	まちづくり計画事業	356
			大阪外環状線鉄道建設事業	358
			道路事業	372
		2.公園整備費	公園緑地事業	360
		3.都市計画道路維持管理費	道路事業	372
		4.都市計画調査費	まちづくり計画事業	356
		5.自転車駐車場費	総合的自転車対策事業	362
		6.緑化推進費	緑化推進事業	364
		7.緑化維持費	道路事業	372
		8.花とみどりの情報センター費	花とみどりの情報センター事業	366
		9.千里南地区センター再整備費	千里南地区センター再整備事業	368
		10.千里山駅周辺整備事業費	千里山駅周辺整備事業	370
		11.南吹田駅前線道路新設費	道路事業	372
		12.千里山佐井寺線道路新設費	道路事業	372
		13.岸部中千里丘線道路新設費	道路事業	372
		14.公共駐車場整備費	総合的自転車対策事業	362
		15.北大阪健康医療都市整備費	北大阪健康医療都市推進事業	374
16.北大阪健康医療都市推進費		北大阪健康医療都市推進事業	374	
17.下水道費	財政事務事業	170		
18.千里丘朝日が丘線道路新設費	道路事業	372		

款	項	目	事業名	ページ
		19.佐井寺西土地区画整理費	佐井寺西土地区画整理事業	376
		20.都市計画施設整備費積立金	まちづくり計画事業	356
		21.緑化事業費積立金	緑化推進事業	364
	6.住宅費	1.住宅管理費	市営住宅事業	378
		2.借上型住宅費	市営住宅事業	378
		3.住宅建設費	市営住宅事業	378
9.消防費	1.消防費	1.常備消防費	消防事業	380
		2.非常備消防費	消防事業	380
		3.消防器材整備費	消防事業	380
		4.災害対策費	防災対策事業	382
10.教育費	1.教育総務費	1.教育委員会費	教育総務事業	384
			学校教育推進事業	388
		2.教育センター費	学校教育支援事業	386
			学校教育推進事業	388
			教育総務事業	384
			特別支援教育事業	390
		3.教育指導費	学校教育支援事業	386
			学校教育推進事業	388
			教育総務事業	384
			特別支援教育事業	390
		4.人権教育企画費	人権事業	202
		5.学習支援費	学校教育支援事業	386
	2.小学校費	1.小学校管理運営費	学校教育支援事業	386
			学校教育推進事業	388
			小学校事業	392
		2.小学校改修費	小学校事業	392
	3.中学校費	1.中学校管理運営費	学校教育支援事業	386
			中学校事業	394
		2.中学校改修費	中学校事業	394
	4.幼稚園費	1.幼稚園費	公立幼稚園事業	396

款	項	目	事業名	ページ
			子育て支援事業	276
			私立幼稚園事業	398
			就園奨励事業	400
		2.認定こども園吹田南幼稚園 移転整備費	公立幼稚園事業	396
	5.社会教育費	1.社会教育総務費	地域教育事業	402
		2.青少年教育費	青少年教育事業	404
			青少年育成施策企画事業	406
		3.公民館費	公民館事業	408
		4.図書館費	図書館事業	410
		5.自然体験交流センター費	自然体験交流センター事業	412
		6.少年自然の家費	少年自然の家事業	414
		7.青少年クリエイティブセン ター費	青少年クリエイティブセンター事業	416
		8.文化財保護費	文化財保護事業	418
		9.博物館費	博物館事業	420
		10.生涯学習費	生涯学習事業	422
		11.公民館改修費	公民館事業	422
		12.青少年活動サポートブラ ザ費	青少年活動サポートプラザ事業	424
		13.(仮称)健都ライブラリー建 設費	図書館事業	410
	6.保健体育費	1.保健体育総務費	—	—
		2.学校保健体育費	学校教育支援事業	386
			学校保健体育事業	426
			公立幼稚園事業	396
			小学校事業	392
			中学校事業	394
		3.学校給食費	小学校事業	392
			中学校事業	394
11.公債費	1.公債費	1.元金	財政事務事業	170
		2.利子	財政事務事業	170
		3.公債諸費	財政事務事業	170
12.諸支出金	1.土地開発基金費	1.土地開発基金費	資産経営事業	172

款	項	目	事業名	ページ
	2.公共施設等整備 積立基金費	1.公共施設等整備費積立金	財政事務事業	170
13.予備費	1.予備費	1.予備費	財政事務事業	170
14災害復旧 費	1総務施設災害復 旧費	1総務管理施設災害復旧費	市民体育館事業	234
			武道館事業	238

#### 特別会計

会計	事業名	ページ
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	428
部落有財産特別会計	部落有財産管理事業	430
交通災害・火災等共済特別会計	交通災害・火災等共済事業	432
勤労者福祉共済特別会計	勤労者福祉共済事業	434
介護保険特別会計	介護保険事業	436
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事業	438
公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得事業	440
病院事業債管理特別会計	病院公債管理事業	442

平成30年度(2018年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	第2章 市民自治が育む自立のまちづくり	第2節 情報の共有化を進めるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1	議会費
予算執行所属				議会事務局(総務課)			
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
議員報酬等関係事業、一般事務事業 会議録作成事業、広報事業 資料作成事業、本会議放映事業 議会傍聴支援事業、議会サポート事業							
事業の目的と概要		市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行っています。 広報事業(議会だより)、本会議放映事業等では、多様な媒体で議会情報を提供することにより、市民が議会に触れる機会もより多くなり、市民の市政への関心を高めることができます。また、より開かれた議会の実現に向けて、傍聴機会の平等化を図るため、議会傍聴支援事業として生後12か月以上就学前の幼児をもつ保護者を対象に本会議傍聴時の一時保育を実施しています。他にも、議会サポート事業では、クラウド型文書共有サービスを導入し、電子化した議会文書等をクラウド上で管理・共有することにより、本庁舎外でも資料の閲覧ができるなど、より活発な議会活動を可能にし、円滑で的確・効率的な議会運営を行うための環境整備を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
議会だより発行部数	部	1,055,150	1,065,100	1,079,100	各世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,613	9,467	13,477	本会議のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	172	263	-	△263
府支出金(経常費用充当)	86	132	-	△132
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,456	384	383	△1
経常収入 小計(a)	1,714	779	383	△396
給与関係費	653,643	653,320	649,527	△3,793
物件費	24,546	25,117	34,244	9,127
維持補修費	176	-	13	13
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	43,696	41,164	38,722	△2,442
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	274	274	296	22
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,123	11,278	11,755	477
退職手当引当金繰入額	8,945	8,978	10,131	1,153
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	133	133
経常費用 小計(b)	742,404	740,131	744,820	4,689
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△740,690	△739,352	△744,437	△5,085
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△740,690	△739,352	△744,437	△5,085
一般財源充当額	744,134	742,069	746,172	4,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,445	2,717	1,735	△982

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)・府支出金(経常費用充当)	地域生活支援事業費等補助金 0円(△395千円) (障がい福祉室にて計上)
物件費	備品購入費(本会議放映機器更新費用等) 7,100千円(+7,100千円)
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 36,298千円(△3,002千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	631	779	383	△396
行政サービス活動支出	744,766	742,848	746,337	3,489
行政サービス活動収支差額	△744,134	△742,069	△745,953	△3,884
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	218	218
投資活動収支差額	-	-	△218	△218
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△744,134	△742,069	△746,172	△4,103
一般財源充当額	744,134	742,069	746,172	4,103
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動支出】本会議放映機器の更新による支出
----------	-------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2,010 円	市民1人当たり約2,000円のコストが掛かっています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	2,000 円	
	平成30年度	371,030 人	2,008 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,278	11,755	477
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,278	11,755	477
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	122,072	119,649	△2,422
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	122,072	119,649	△2,422
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,083	1,083	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	133,350	131,404	△1,945
土地	-	-	-	純資産	△131,193	△129,458	1,735
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産				純資産の部合計	△131,193	△129,458	1,735
重要物品	1,073	863	△210				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,156	1,946	△210
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,156	1,946	△210				

Ⅲ 財務構造分析

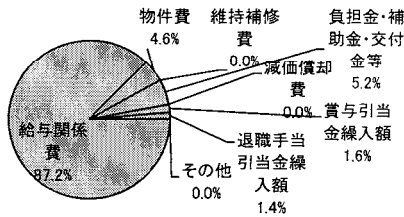
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	18人	人	469日	36人	
給与関係費等	282,157千円	千円	4,077千円	385,179千円	合計(千円) 671,413
内、時間外勤務手当	6,455千円				

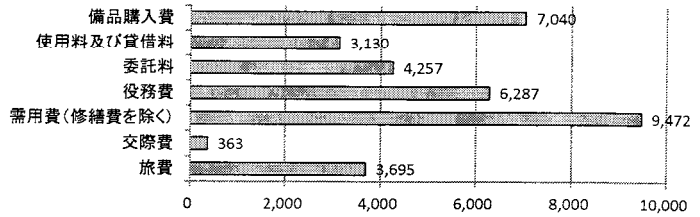
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	本会議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。物件費のうち、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だより等の印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実したものにすることが必要であり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。また、吹田市議会として北摂、大阪、近畿及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっていますが、議会だより速報版のホームページ公開など、限られた財源の中で、より迅速な情報共有が図られるよう取り組んでいます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	特別職秘書事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	総務部	予算執行所屬		秘書課				
予算大事業名	特別職秘書事業							
特別職秘書事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要								
市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
成果の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めました。</li> <li>・市政運営に関わる各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。</li> </ul>			

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	5	5	△0
経常収入 小計(a)	-	5	5	△0
給与関係費	68,833	82,820	80,383	△2,437
物件費	4,155	3,498	3,795	297
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,983	2,131	2,131	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,562	6,892	6,531	△362
退職手当引当金繰入額	8,365	19,108	2,519	△16,590
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	88,897	114,450	95,358	△19,092
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△88,897	△114,445	△95,353	19,092
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△88,897	△114,445	△95,353	19,092
一般財源充当額	86,046	101,415	100,518	△896
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,850	△13,030	5,166	18,195

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職7.5人 臨時雇用員1人
物件費	市交際費 328千円 出張旅費 757千円 消耗品購入費 969千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 近畿市長会分担金 295千円 大阪府市長会分担金 514千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	5	5	△0
行政サービス活動支出	86,046	101,420	100,524	△896
行政サービス活動収支差額	△86,046	△101,415	△100,518	896
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△86,046	△101,415	△100,518	896
一般財源充当額	86,046	101,415	100,518	△896
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別職1人あたりのコスト	平成28年度	3人	29,632,185円	特別職1人あたりのコストは31,786,081円となっています。特別職の人数は前年と同様に、市長、副市長2人の計3人です。年度途中で一般職員の配置が1名減ったことに伴い給与関係費が減少しているため単位当たりのコストが下がっています。
	平成29年度	3人	38,150,004円	
	平成30年度	3人	31,786,081円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,892	6,531	△362
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,892	6,531	△362
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	74,599	69,795	△4,804
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	74,599	69,795	△4,804
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	81,492	76,326	△5,166
固定資産	-	-	-	純資産	△81,492	△76,326	5,166
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△81,492	△76,326	5,166
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

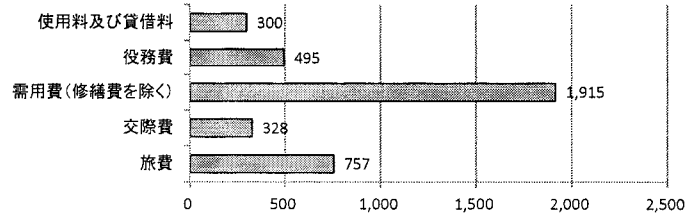
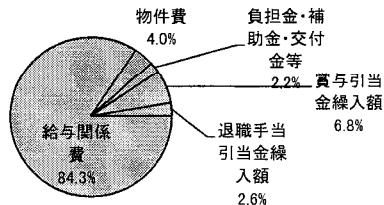
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
事業従事人数	10.5人	人	220日	人	89,432
給与関係費等	87,367千円	千円	2,066千円	千円	89,432
内、時間外勤務手当	2,401千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約94%)を給与関係費等が占めています。その他、物件費が約4%(その半分近くが消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約2%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市長・副市長の円滑な公務遂行及び各種機関・諸団体との友好的な関係構築は、各施策の円滑な推進のためには重要で、当事業は今後とも必要です。事業費にかかるコストのほとんどが給与関係費等であるものの、事務の効率化や事務改善を図り、時間外勤務手当の削減に努めながら、引き続き、秘書業務を的確・迅速に進めます。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属	総務室						
予算大事業名 市庁舎管理事業 一般事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】・庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,665,426	2,694,121	2,916,002	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。
成果説明	・照明の間引きや節電の呼びかけを実施しましたが、時間外、休日窓口の開設、近年の夏期の気温上昇に伴う空調機の稼働時間の増加、合わせて空調機の老朽化により消費電力が大きく、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができませんでした。 ・空調機につきましては、一般に経年により能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用を心掛けております。 ・吹田市役所本庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。そのため、警備業務等一部の業務の委託を実施することにより事務の効率化を図っております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	81,249	138,013	150,256	12,243
経常収入 小計(a)	81,249	138,013	150,256	12,243
給与関係費	94,738	116,041	88,459	△27,582
物件費	349,244	275,851	244,202	△31,649
維持補修費	23,549	28,488	20,923	△7,565
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,062	3,016	1,257	△1,799
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	98,507	101,103	98,937	△2,166
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,562	7,519	5,224	△2,294
退職手当引当金繰入額	16,005	27,146	△22,625	△49,771
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	597,666	559,165	436,378	△122,787
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△68,827	△70,299	△65,105	5,193

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
経常収入(その他)	収益事業配分金	126,304千円(+7,001千円)
	自動販売機設置手数料	7,236千円等(△50千円)
物件費	委託料(警備業務等)	125,520千円(△36,784千円)
	需用費(光熱水費等)	91,985千円等(345千円)
維持補修費	建物等修繕、市庁舎高層棟用非常用自家発電設備オーバーホール等に係る経費	20,923千円(△7,565千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	80,749	138,013	150,256	12,243
行政サービス活動支出	487,702	437,041	367,939	△69,102
行政サービス活動収支差額	△406,953	△299,028	△217,683	81,345
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	40,637	51,825	3,334	△48,491
投資活動収支差額	△40,637	△51,825	△3,334	48,491
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△447,590	△350,853	△221,017	129,836
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動収入)
	収益事業配分金 126,304千円(+7,001千円)
	(行政サービス活動支出)
	光熱水費等の需用費 91,985千円(345千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1日あたりのコスト	平成28年度	365日	1,637,442円	1日あたり1,195,557円のコストがかかっています。
	平成29年度	365日	1,531,959円	
	平成30年度	365日	1,195,557円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

貸借対照表(資産側)				貸借対照表(負債・純資産側)			
勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,519	5,224	△2,294
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,519	5,224	△2,294
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	2,436,895	2,341,292	△95,603	固定負債	81,381	53,177	△28,204
有形固定資産	2,436,895	2,341,292	△95,603	地方債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,432,363	1,336,760	△95,603	退職手当引当金	81,381	53,177	△28,204
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	500	500	-	負債の部合計	88,900	58,402	△30,498
固定資産	-	-	-	純資産	2,348,496	2,283,390	△65,105
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,437,395	2,341,792	△95,603
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	2,437,395	2,341,792	△95,603				

Ⅲ 財務構造分析

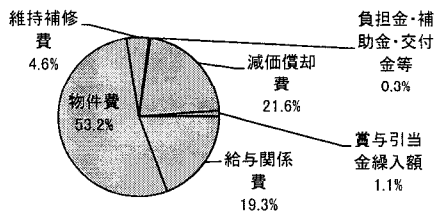
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	8人				
給与関係費等	43,225	千円	27,834	千円		71,059
内、時間外勤務手当	3,058	千円				

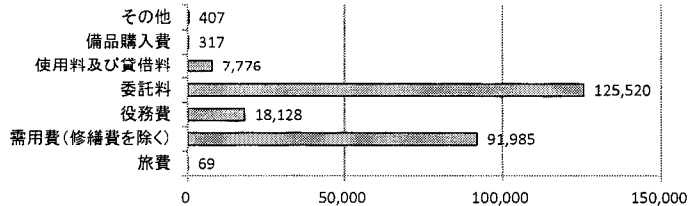
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	市庁舎中層棟高圧受電設備改修工事による3,334千円の増、減価償却により98,937千円の減、差額△95,603千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,637,056 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,300,296 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.6	0.5	△ 0.1
施設老朽化比率		67.7	69.1	71.2	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.7	71.8	59.5	△ 12.3
経常費用対公共資産比率		13.0	12.1	9.4	△ 2.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費244,202千円(53.2%)、給与関係費88,459千円(19.3%)、減価償却費98,937千円(21.6%)、維持補修費20,923千円(4.6%)、賞与引当金繰入額5,224千円(1.1%)、負担金・補助金・交付金等1,257千円(0.3%)となっています。物件費の内訳は125,520千円が警備業務等の委託料、91,985千円が光熱水費等の需用費、18,128千円が通信運搬費等の役務費、7,776千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、317千円が備品購入費、69千円が旅費となっております。

減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は71.2%で市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較しましたら、15ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率71.2%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。また、今年度は地震や台風等災害による修繕も発生しました。今後に限られた予算の中で経年劣化が原因による修繕と突発的に起こる災害による修繕を緊急度・重要度の高いものから速やかに効率的に行っていく必要があります。

このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建設についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。

また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、他市の施策も参考にしながら、本庁舎の効率的な運営に努めてまいります。

本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と非常勤職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えておりますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	法務管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属	法制室・監査委員事務局						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
法務管理事業 行政不服審査事業 行政不服審査会運営事業									
<b>事業の目的と概要</b> ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施します。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図ります。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
制定改廃した例規の数	件	100	161	127	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数(被制定改廃例規の件数)
顧問弁護士による法律相談の件数	件	41	26	41	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	2(1)	0	2(2)	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数(うち、行政不服審査会が答申した件数)
成果の説明	・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行いました。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行いました。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁として審理を進行し、必要に応じ、行政不服審査会からの答申を受け、裁決を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	-	-	-
経常収入 小計(a)	1	-	-	-
給与関係費	53,646	51,023	51,645	622
物件費	11,066	8,025	6,856	△1,169
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,110	3,110	3,481	370
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,557	4,386	4,571	185
退職手当引当金繰入額	20,250	2,974	3,940	966
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	92,631	69,518	70,493	975
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△92,629	△69,518	△70,493	△975
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△92,629	△69,518	△70,493	△975
一般財源充当額	75,181	71,430	71,249	△181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,449	1,913	757	△1,156

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	平成30年度の例規データベース更新の対象となる例規の数が減少し、これに係る委託料が減少したため、物件費が減少(△929千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1	-	-	-
行政サービス活動支出	75,182	71,430	71,249	△181
行政サービス活動収支差額	△75,181	△71,430	△71,249	181
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△75,181	△71,430	△71,249	181
一般財源充当額	75,181	71,430	71,249	△181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
制定改廃を要する例規の一本あたりのコスト	平成28年度	100 件	926,307 円	前年度に比べ制定改廃を要する例規の件数が減少したため、単位当たりのコストが増加しています。
	平成29年度	161 件	431,789 円	
	平成30年度	127 件	555,063 円	
	平成28年度			
	平成29年度			
	平成30年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,386	4,571	185
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,386	4,571	185
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	47,472	46,530	△942
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,472	46,530	△942
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	51,858	51,102	△757
土地	-	-	-	純資産	△51,858	△51,102	757
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△51,858	△51,102	757
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

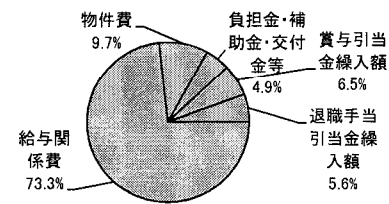
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	7人	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数						
給与関係費等	59,910 千円				246 千円	60,156
内、時間外勤務手当	1,028 千円					

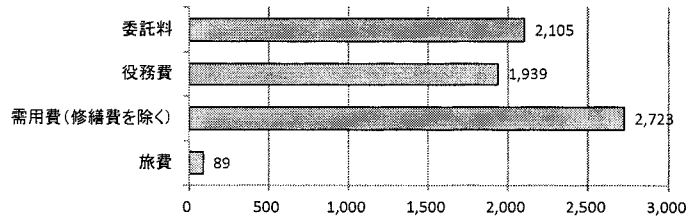
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

単位当たりのコストは、前年度に比べ制度改廃を要する例規の件数が減少したため、増加していますが、全体のコストとしては、大幅な増減はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

中核市移行に伴う多数の例規の制定や改正を、時間外手当等のコストの増加を最小限に抑えつつ行うことが課題であると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	人事管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属	人事室						
予算大事業名	一般事務事業 職員厚生事業 人事システム運用事業 ほか								
事業の目的と概要	人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っています。 主な業務内容は次のとおりです。 ・人事管理 …… 職員の任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般を行っています。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行っています。 ・人材育成 …… 一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営力や市民応力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など、職員のスキルアップと組織改革につながる研修を実施しています。 ・福利厚生 …… 職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施しています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
職員採用試験応募倍率	倍率	9.0	9.9	11.0	職員採用試験の応募倍率(総応募者数/総募集人数)
職員研修参加者数	人	17,482	17,909	14,348	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	95.9	94.3	95.1	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	9,573	9,566	9,443	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額
成果の説明	・職員採用試験の第一次試験等において、一定の受験準備が必要な従来型の公務員試験だけではなく、民間企業でも広く取り入れられている総合適性検査(SPI3)を実施したことにより、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施することができました。 ・福祉や環境の分野で意欲と能力を持った職員の採用を実施しました。 ・職員研修参加者数については、国行政機関、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、マッセOSAKAなどへの外部派遣研修や、マネジメント力向上、コンプライアンス、人権問題など人事室主催研修、職場内研修等の参加者の推移です。 ・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としています。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定しています。 ・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,067	164	6	△158
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23,570	14,272	104,757	90,485
経常収入 小計(a)	24,637	14,436	104,763	90,327
給与関係費	398,583	341,261	356,851	15,590
物件費	150,991	69,087	66,797	△2,290
維持補修費	188	70	19	△150
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,341	37,400	82,488	45,087
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,761	2,761	2,761	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,929	22,557	25,469	2,913
退職手当引当金繰入額	79,486	△32,519	43,753	76,272
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	686,279	440,616	578,138	137,522
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△661,642	△426,180	△473,375	△47,195
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△661,642	△426,180	△473,375	△47,195
一般財源充当額	612,266	472,446	451,553	△20,894
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△49,376	46,267	△21,822	△68,089

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	退職手当負担金78,474千円(+78,474千円) 派遣職員に係る人件費負担金18,133千円(+5,945千円)
給与関係	職員人件費310,659千円(+20,862千円) 臨時雇用員賃金 32,752千円(△3,979千円)
負担金・補助金・交付金等	退職手当負担金41,584千円(+41,584千円) 派遣職員に係る人件費負担金4,848千円(+4,848千円) 職員健康管理支援補助金 3,875千円(+296千円) 福利厚生制度運営補助金 11,120千円(+126千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,244	19,829	104,763	84,934
行政サービス活動支出	631,510	492,276	556,316	64,040
行政サービス活動収支差額	△612,266	△472,446	△451,553	20,894
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△612,266	△472,446	△451,553	20,894
一般財源充当額	612,266	472,446	451,553	△20,894
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 退職手当負担金78,474千円(+78,474千円) (行政サービス活動支出) 退職手当負担金41,584千円(+41,584千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	1,857 円	市民1人あたり 1,558 円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	1,190 円	
	平成30年度	371,030 人	1,558 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,557	25,469	2,913
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	22,557	25,469	2,913
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	14,264	11,503	△2,761	固定負債	246,969	263,117	16,149
有形固定資産	14,264	11,503	△2,761	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	246,969	263,117	16,149
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	269,525	288,587	19,062
固定資産	-	-	-	純資産	△255,261	△277,084	△21,822
インフラ資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	246,969	263,117	16,149
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△255,261	△277,084	△21,822
投資その他の資産	-	-	-	純資産及び純資産の部合計	14,264	11,503	△2,761
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	14,264	11,503	△2,761				

Ⅲ 財務構造分析

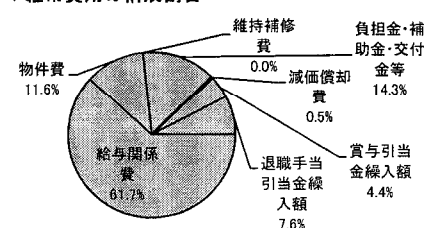
▼人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 426,073
	月平均	人				
給与関係費等	39.58	人	2	4,198	14	
内、時間外勤務手当	25,372	千円		36,972	2,301	

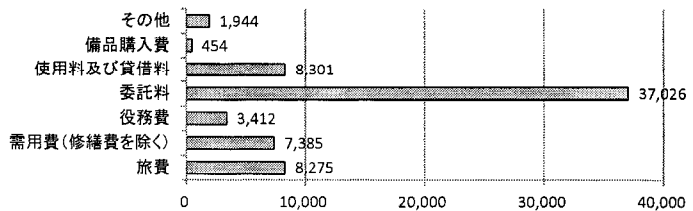
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	職員会館 建物 減価償却による2,761千円の減

▼経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▼施設の概況

施設の名称	市役所本庁舎 職員会館
取得年月日	昭和48年(1973年)5月1日
建物・工作物の取得価額	138,040 千円
建物・工作物の減価償却累計額	126,537 千円
利用料金収入	- 千円

▼分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.0	△0.1
施設老朽化比率	87.7	89.7	91.7	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.0	96.0	81.2	△14.8
経常費用対公共資産比率	497.2	319.2	418.8	99.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▼分析結果の説明

事業に係るコスト全体の61.7%が給与関係費です。また、事業に係るコスト全体の11.6%が物件費ですが、その内委託料が55.4%を占めています。委託料は職員の各種健康診断の実施や人事システムの保守、職員採用試験の問題の作成及び採点によるものです。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分(雇用保険加入者の賃金支給額の3/1000)、職員会館の目的外使用(自販機、組合事務所)に係る光熱水費等です。職員会館は、減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化率は91.7%で、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較し、35.5ポイント老朽化が進行している施設です。退職手当負担金については、各会計における退職手当に係る負担区分を明確化するため、平成30年2月に公営企業と「職員の退職手当の負担に関する協定書」を締結し、平成30年度分の退職手当から、それぞれの会計に在職していた期間に応じて、それぞれが負担するものとしたことによるものです。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費が事業費の大半を占めています。本事業では、事業費による分析は難しいですが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生における各制度がより有機的に作用し合うよう、制度間の関係性を常に整理することが必要であると考えています。採用試験では、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施するとともに、福祉や環境の分野で意欲と能力を持った職員の採用をしました。しかしながら技術職の人材の確保が厳しい状況となっていることから、採用試験の実施方法や受験要件等についてさらなる検討が必要であると考えます。職員となった後は、人材育成として総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要であると認識しています。実務における基礎能力の向上を図るとともに、時代の変化や市民ニーズを的確にキャッチし、自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を計画し、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど、自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていくことが課題と考えています。また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務効率を向上させることが重要であると考えています。健康管理では、定期健康診断の受診率100%を目指し引き続き職員に勧奨していきたく考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	契約事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属		契約検査室						
予算大事業名 契約事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的としています。 主な事業内容は次のとおりです。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約を行っています。 ・業者登録事業 入札参加資格認定申請の受付・審査、指名停止措置等を行っています。 ・電子入札システム事業 府内15市で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会にて、電子入札システムを共同運用しています。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するため、検査を行っています。 ・入札等監視委員会運営事業 平成27年度より、入札及び契約についての調査審議を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
契約件数	件	19,515	19,538	18,723	適正に履行された契約件数
登録事業者数	件	4,705	4,278	4,464	工事・コンサル・物品等各種の登録事業者数
電子入札件数	件	224	244	320	電子入札を実施した件数
工事検査件数	件	142	152	173	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
入札等監視委員会審議件数	件	99	74	82	入札等監視委員会で審議を行った契約件数
成果の説明	入札、契約の手續きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適切に契約を締結しています。 入札等に参加する事業者の資格を審査した上で、有資格者名簿に登載することにより、入札等を適正に執行することができています。 電子入札の実施により、入札の公平性、競争性、透明性の向上、参加事業者のコスト削減、入札事務の省力化、効率化を図っています。 工事検査の実施により、工事目的物の品質、効率性、安全性の向上を図っています。 入札等監視委員会を設置し、入札及び契約について審議を行うことにより、公平・公正な入札契約制度の構築を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1	0	-	△0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	947	1,157	1,730	573
経常収入 小計(a)	947	1,157	1,730	572
給与関係費	109,478	107,262	108,833	1,571
物件費	5,837	6,796	9,852	3,056
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,651	8,772	9,143	371
退職手当引当金繰入額	6,948	7,112	7,879	767
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	130,915	129,943	135,707	5,765
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△129,968	△128,786	△133,978	△5,192
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△129,968	△128,786	△133,978	△5,192
一般財源充当額	132,025	130,982	135,491	4,509
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,057	2,197	1,513	△684

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電子入札システム 水道部分負担金 1,725千円 臨時雇用員雇用保険料本人負担分 5千円
給与関係費	大幅な人事異動に伴う、担当業務習得及び事務の引継ぎのための時間外勤務の増加 時間外勤務手当 967千円増
物件費	電子入札システム更新に伴う電算関係委託料 3,586千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	937	1,157	1,730	572
行政サービス活動支出	132,962	132,140	137,221	5,081
行政サービス活動収支差額	△132,025	△130,982	△135,491	△4,509
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△132,025	△130,982	△135,491	△4,509
一般財源充当額	132,025	130,982	135,491	4,509
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件あたりのコスト	平成28年度	24,685 件	5,303 円	大幅な人事異動に伴う、担当業務習得及び事務の引継ぎのために時間外勤務手当が増加したことにより、事業の成果1件あたりのコストが増加している。
	平成29年度	24,286 件	5,351 円	
	平成30年度	23,762 件	5,711 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,772	9,143	371
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,772	9,143	371
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	94,945	93,061	△1,884
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	94,945	93,061	△1,884
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	10	10	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	103,717	102,203	△1,513
土地	-	-	-	純資産	△103,707	△102,193	1,513
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10	10	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-

Ⅲ 財務構造分析

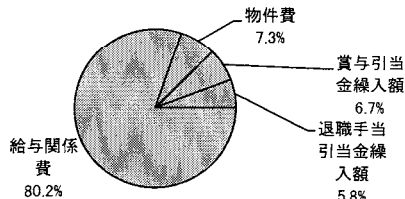
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	14人		425日	3人	125,856
給与関係費等	122,151千円		3,604千円	101千円	
内、時間外勤務手当	4,387千円				

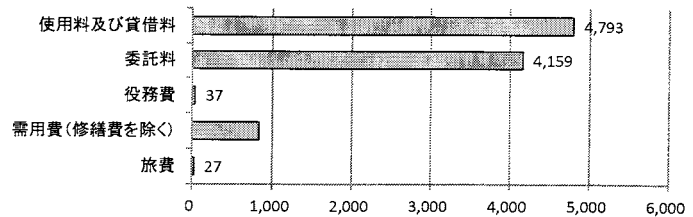
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	電話加入権(事業者等関係各所連絡用FAX分)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		0.0	0.0	-	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.3	99.1	98.7	△0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

内部管理事業のため、コストの92.7%は人件費となっています。その人件費のうち時間外勤務手当が前年度より増加しています。事業の財源の98.7%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金があります。これは電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室が所掌する事業においては、事業の成果(実績)の指標として表せるものだけでなく、庁内各室課からの契約事務に関する多くの相談及び確認作業、他にも入札契約制度の改正等の事務があります。現在、入札及び契約に関して今以上に競争性や透明性が求められている中で、事業の成果(実績)として表しにくい事務が増大してきており、その業務を習得させるための研修など方策の検討が必要であると考えます。また、契約事務は内部管理事業のため、基本的には全てが一般財源となります。そのうち、経費を要している電子入札システムについては、長年、事業の有効性・透明性を図るためにシステムの充実、利用者拡充を実施してきましたが、今後も継続してシステムの充実を進めていくことが必要であると考えます。入札参加資格認定申請の受付・審査に係る業務は、数多くの申請件数を限られた期間内に処理しなければなりません。その中で、事務の正確性、迅速性が求められる業務であり、その事務に対する室内での支援体制の充実を図っていかねばならないと考えます。



管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部、行政経営部、税務部	予算執行所属		人事室、企画財政室、中核市移行準備室、債権管理課					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<p>一般事務事業・行政管理事業・行財政改革推進事業・中核市への移行検討事業・債権管理推進事業</p>									
<p><b>事業の目的と概要</b></p> <p>【目的】 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。</p> <p>【概要】 行政管理事業(定数管理及び事務改善に関することなど、柔軟で機能的な行政組織の確立に努める。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行財政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関する事など、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。)</li> <li>中核市への移行検討事業(中核市移行に係る調査・検討に関する事、市民周知の取組など、中核市移行に向けた準備を進める。)</li> <li>債権管理推進事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。)</li> </ul>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び非常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.12	6.30	6.46	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び非常勤再任用)職員体制最適化計画(暫定版)において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
移管債権徴収率	%	—	65.3	71.5	債権所管室課から移管を受けた債権の徴収率(平成29年度開始)
成果の説明	<p>・限られた経営資源である職員を効果的、重点的に配分し、過度に総職員数が増加することがないよう、簡素で効率的な職員体制の構築に取り組みました。</p> <p>・債権管理課で移管依頼を受けた193件の国民健康保険料について、最終的に移管が妥当と判断した18件及び平成29年度から移管を継続している4件を合わせた22件の滞納整理事務を行い、徴収率の向上に加え、徴収額についても平成29年度の13,664千円から平成30年度の14,156千円となっています。</p> <p>・指定管理者制度についての運用指針等を改正するとともに、より客観性及び透明性を図るため、選定委員会委員の見直しを行いました。</p> <p>・中核市への移行検討事業において、意見交換会や出前講座を通じて、積極的に市民理解を促進してきました。また、市議会2月定例会にて、中核市の指定に係る申出の議案が可決されたことを受け、同年3月に大阪府に対し同意の申入れを行いました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	4	20	16
経常収入 小計(a)	6	4	20	16
経常費用				
給与関係費	63,148	108,897	161,189	52,293
物件費	2,183	5,224	26,036	20,812
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	254	237	499	262
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,913	9,023	13,567	4,545
退職手当引当金繰入額	5,462	51,737	54,008	2,271
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	75,960	175,116	255,299	80,183
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,954	△175,112	△255,279	△80,167
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,954	△175,112	△255,279	△80,167
一般財源充当額	75,515	128,965	211,127	82,162
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△439	△46,147	△44,152	1,995

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	各事業において、実施体制の強化により、給与関係費が増加しました。 ※月平均従事人数 平成29年度14.4人→平成30年度20.65人
物件費	業務量調査に伴う委託料の増加により、物件費が増加しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6	4	20	16
行政サービス活動支出	75,521	128,969	211,147	82,178
行政サービス活動収支差額	△75,515	△128,965	△211,127	△82,162
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△75,515	△128,965	△211,127	△82,162
一般財源充当額	75,515	128,965	211,127	82,162
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522	206 円	職員数の増加に伴う給与関係費の増加及び業務量調査に伴う委託料の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072	473 円	
	平成30年度	371,030	688 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,023	13,567	4,545
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,023	13,567	4,545
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	97,657	137,264	39,607
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	97,657	137,264	39,607
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	106,680	150,832	44,152
有形固定資産	-	-	-	純資産	△106,680	△150,832	△44,152
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△106,680	△150,832	△44,152
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

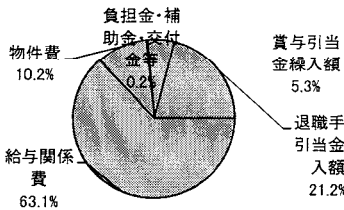
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 20.65人	月平均 人	年間従事延日数 876日	実人数 人	
給与関係費等	221,028千円	千円	7,736千円	千円	228,765
内、時間外勤務手当	4,939千円				

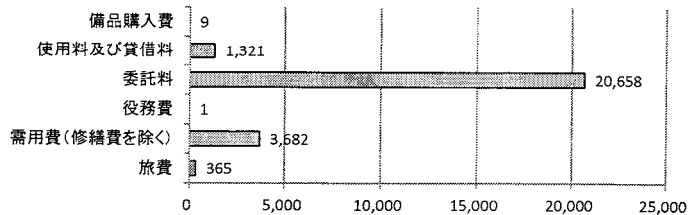
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの89.6%は人件費となっています。
- ・事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要となり、人件費が増加しやすい事業ですが、人件費がコストのほとんどを占めていることから、人件費の増加はコストの増加に直結します。今後は、可能な限り人件費を抑えつつ、本管理事業が全室課における事務の効率化を促進する事業となるよう、まずは、本管理事業の業務プロセス改善に取り組み、事務の効率化を図ります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	財政事務事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室						
予算大事業名 財政事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金(大事業)財政調整基金積立事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金(大事業)国民健康保険特別会計繰出事業(ほか繰出関連6事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金(大事業)公債費償還事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備積立基金(大事業)公共施設等整備積立基金事業								
事業の目的と概要	・市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
財政調整基金残高	千円	10,628,094	10,890,774	12,153,848	各年度末時点の財政調整基金残高。 安定的な財政運営を行うために、100億円の確保を目標とします。
公債費比率	%	7.5	7.2	7.1	公債費の標準財政規模に対する割合。 この比率が高いほど、財政構造の硬直化の要因となり、10%以下を目標としています。
成果の説明	・財政調整基金残高については、約122億円となっており、目標を達成しています。 ・公債費比率については、前年度に比べ0.1ポイント減で7.1%となっており、目標を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	420,208	418,065	406,284	△11,781
府支出金(経常費用充当)	1,798,393	1,855,333	1,876,955	21,522
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	13	-	-	-
受取利息及び配当金	253	13	12	△1
その他	9,032,709	9,539,069	9,471,689	△67,380
経常収入 小計(a)	11,251,575	11,812,480	11,754,840	△57,640
給与関係費	124,513	113,931	116,308	2,378
物件費	3,132	3,325	5,158	1,833
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,460	3,190,355	3,020,395	△169,960
特別会計への繰出金	11,418,920	8,073,947	7,942,023	△131,923
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,269	8,941	9,208	267
退職手当引当金繰入額	21,145	2,596	5,140	2,544
支払利息	171,729	132,000	105,762	△26,238
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,757,169	11,525,095	11,203,996	△321,099
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△505,593	287,385	550,844	263,459
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△8,914,683	△9,422,705	△9,348,120	74,585
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,420,276	△9,135,320	△8,797,276	338,044
一般財源充当額	11,791,713	12,216,907	14,061,733	1,844,825
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,371,436	3,081,587	5,264,457	2,182,869

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	株式等譲渡所得割交付金 167,844千円の減 地方消費税交付金 147,754千円の減 配当割交付金 101,188千円の減 特別交付税 178,651千円の増 普通交付税 122,128千円の増
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 170,808千円の減 下水道事業会計負担金 828千円の増
特別会計への繰出金	国民健康保険特別会計繰出金 289,513千円の減 介護保険特別会計繰出金 118,862千円の増 後期高齢者医療特別会計繰出金 37,671千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,336,892	2,389,775	2,406,720	133,300
行政サービス活動支出	11,744,451	11,532,480	11,208,306	△324,175
行政サービス活動収支差額	△9,407,558	△9,142,706	△8,801,586	457,474
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	208,645	1,025,324	3,397,526	2,372,201
投資活動収支差額	△208,645	△1,025,324	△3,397,526	△2,372,201
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,175,510	2,048,877	1,862,621	△186,256
財務活動収支差額	△2,175,510	△2,048,877	△1,862,621	186,256
収支差額 合計	△11,791,713	△12,216,907	△14,061,733	△1,728,471
一般財源充当額	11,791,713	12,216,907	14,061,733	1,728,471
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出…特別会計への繰出による支出	
投資活動支出…基金への積立てによる支出	
財務活動支出…市債元金の償還による支出	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	31,817 円	事業会計への負担金及び特別会計への繰出金の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	31,143 円	
	平成30年度	371,030 人	30,197 円	
	平成28年度			
	平成29年度			
	平成30年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,871,563	1,790,406	△81,156
未収金	-	-	-	地方債	1,862,621	1,781,198	△81,423
流動資産	10,890,774	12,153,848	1,263,074	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,941	9,208	267
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	12,959,893	11,174,118	△1,785,775
建物・工作物	-	-	-	地方債	12,862,699	11,081,501	△1,781,198
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	97,194	92,617	△4,576
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,831,456	12,964,525	△1,866,931
土地	-	-	-	純資産	△1,355,305	3,099,152	4,454,457
建物・工作物	-	-	-	基金(投資その他の資産)	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	地方債(流動負債+固定負債)	-	-	-
重要物品	-	-	-	市債元金の償還	-	-	-
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△1,355,305	3,099,152	4,454,457
投資その他の資産	2,585,377	3,909,829	1,324,452	負債及び純資産の部合計	13,476,151	16,063,677	2,587,526
出資金	1,644,719	1,644,719	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	940,658	2,265,110	1,324,452				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	13,476,151	16,063,677	2,587,526				

Ⅲ 財務構造分析

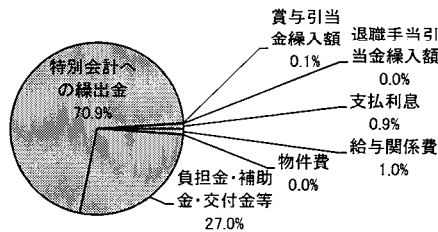
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	13.93 人	人	日	人	130,657
給与関係費等	130,657 千円	千円	千円	千円	130,657
内、時間外勤務手当	16,270 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

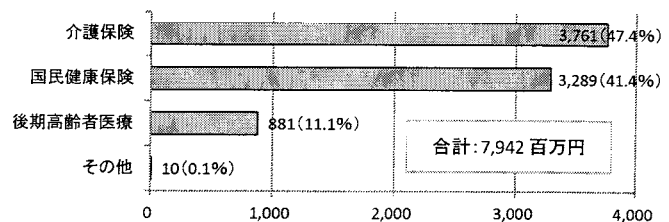
勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 1,324,452千円の増
地方債(流動負債+固定負債)	市債元金の償還 1,862,621千円の減

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳

(単位:百万円)



▽積立基金残高の推移

(単位:千円)

基金名	年度	平成28年度末	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差 B-A
財政調整基金		10,628,094	10,890,774	12,153,848	1,263,074
公共施設等整備基金		878,013	940,658	2,265,110	1,324,452

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・経常費用のうち約71%が各特別会計への繰出金、27%が上・下水道事業会計への負担金、約1%が財政事務に従事する職員の給与関係費、約1%が市債・一時借入金を支払利息となっています。
- ・特別会計への繰出金のうち、約5割が介護保険特別会計、約4割が国民健康保険特別会計、約1割が後期高齢者医療特別会計に対する繰出です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・特別会計への繰出金及び事業会計への負担金の総額が昨年度と比較して減少となりましたが、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加等が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。
- ・財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、現状の基金残高の維持に努めます。
- ・前年度に引き続き、赤字地方債は発行しませんでした。今後も世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	資産経営事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	資産経営室						
予算大事業名	市有建築施設管理事業 公共施設最適化推進事業 固定資産台帳管理事業								
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)諸支出金 (項)土地開発基金費 (目)土地開発基金費 土地開発基金繰出金事業 【目的】高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 【概要】 ・市有建築施設管理事業(市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、保全に関する情報の一元管理を行う) ・公共施設最適化推進事業(公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する) ・固定資産台帳管理事業(固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う) ・土地開発基金繰出金事業(土地開発基金の運用による収益を土地開発基金に繰り出す)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.00	100.04	100.18	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたものです。
土地開発基金現金比率	%	41.07	30.75	83.46	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたものです。
成果の説明	土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金です。 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示しています。平成30年度末は、100.18%で、わずかな増加でした。 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものです。平成30年度末は、他会計貸付金が償還されたことにより83.46%と増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	779	-	-	-
受取利息及び配当金	-	471	1,940	1,469
その他	536	116	26	△90
経常収入 小計(a)	1,315	587	1,965	1,378
給与関係費	238,942	231,735	223,014	△8,720
物件費	5,255	5,033	6,487	1,454
維持補修費	65	80	23	△57
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	15,337	11	△15,326
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,744	6,449	6,428	△21
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,632	17,356	18,743	1,387
退職手当引当金繰入額	2,583	5,039	13,139	8,101
支払利息	8	5	2	△3
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	273,240	281,033	267,847	△13,186
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△271,925	△280,445	△265,882	14,564
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△271,925	△280,445	△265,882	14,564
一般財源充当額	282,133	290,347	266,886	△23,461
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,208	9,902	1,005	△8,897

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
受取利息及び配当金	土地開発基金貸付利子増加による1,469千円の増
負担金・補助金・交付金等	損害賠償支払等の支払いがなかったことによる15,326千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,315	587	1,965	1,378
行政サービス活動支出	282,992	290,208	266,675	△23,533
行政サービス活動収支差額	△281,677	△289,620	△264,710	24,911
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	204	471	1,940	1,469
投資活動収支差額	△204	△471	△1,940	△1,469
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	252	256	237	△18
財務活動収支差額	△252	△256	△237	18
収支差額 合計	△282,133	△290,347	△266,886	23,461
一般財源充当額	282,133	290,347	266,886	△23,461
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出(パソコンリース料) 237千円
----------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	739円	市民1人あたりのコストは722円です。前年度より37円減少しました。平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成29年度	370,072人	759円	
	平成30年度	371,030人	722円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	17,593	18,743	1,150
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	17,356	18,743	1,387
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	237	-	△237
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	231	-	△231	固定負債	195,201	188,558	△6,643
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	195,201	188,558	△6,643
リース資産	231	-	△231	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	12,394	6,197	△6,197	負債の部合計	212,795	207,301	△5,493
インフラ資産	-	-	-	純資産	860,242	861,247	1,005
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,060,411	1,062,351	1,940				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,060,411	1,062,351	1,940				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,073,037	1,068,548	△4,489	純資産の部合計	860,242	861,247	1,005
				負債及び純資産の部合計	1,073,037	1,068,548	△4,489

Ⅲ 財務構造分析

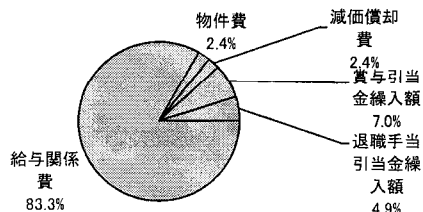
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	28.37	人		1,102	日	254,897
給与関係費等	245,273	千円		9,624	千円	
内、時間外勤務手当	9,493	千円				

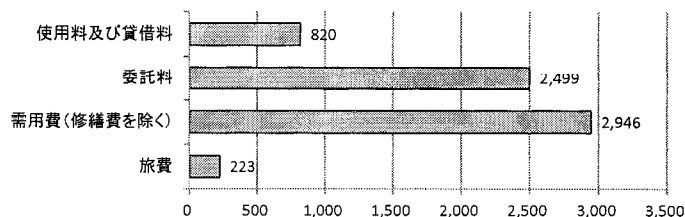
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	XPパソコン賃借契約終了による 231千円の減
無形固定資産	固定資産台帳管理システム減価償却による 6,197千円の減
基金	土地開発基金繰入金による 1,940千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.5	99.8	99.3	△ 0.5

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計が95.2%を占めています。また、物件費は、需用費と固定資産台帳管理システムの保守委託、公共施設に関する市民アンケート調査業務委託に係る委託料が大半を占めています。本事業で保有する固定資産は、市有建築物保全システム、固定資産台帳管理システム及び土地開発基金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の大半を給与関係費と消耗品費、業者委託料が占めていますが、消耗品の購入やコピーの使用料等は、引き続き削減に取り組む必要があります。保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となりますので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられます。公共施設の最適化の取組においては、公共施設総合管理計画に基づき、一般建築物等の個別施設計画の策定を進めているところですが、公共施設総合管理計画等の数値目標の設定については、今後の検討課題であると認識しています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画の 体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属		情報政策室						
予算大事業名 電算運用事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 情報化推進及び情報セキュリティ管理に係る組織の運営を行う。 庁内データ総合共有活用システムに係る機器等の運用及び保守管理を行う。 共通基盤システム及び住民情報システムに係る機器等の運用及び保守管理を行う。 情報通信回線、ネットワーク機器等、及び総合行政ネットワークに係る運用及び保守管理を行う。 電子申込システム等、地域・市民を対象としたシステムの運用を行う。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
内部事務系システム稼働率	%	99	99	97	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務系システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報系システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務系システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報系システムについても、安定的な運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	32,421	1,283	-	△1,283
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	107	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	405,199	86,322	40,662	△45,660
経常収入 小計(a)	437,726	87,605	40,662	△46,943
経常費用				
給与関係費	120,580	116,218	113,131	△3,087
物件費	655,750	326,076	343,412	17,336
維持補修費	3,567	7,214	4,472	△2,742
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,039	4,510	5,226	716
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	180,528	290,039	302,380	12,341
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,930	9,399	9,796	397
退職手当引当金繰入額	5,185	7,579	8,442	863
支払利息	1,138	752	468	△284
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	980,716	761,786	787,327	25,540
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△542,989	△674,182	△746,665	△72,483
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	78,311	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	78,311	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△78,311	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△621,300	△674,182	△746,665	△72,483
一般財源充当額	910,919	635,192	652,030	16,838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	289,618	△38,990	△94,635	△55,645

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	介護保険特別会計からの電算分担金増額等による8,882千円増、新規に固定資産計上するシステムの構築がなかったことによる54,541千円減
経常費用(物件費)	共通基盤システム構築業務(仮想化対応)委託料12,382千円増、GIS再構築業務委託料3,780千円増
経常費用(減価償却費)	平成29年度途中に導入したPC等の減価償却費15,745千円増、平成30年度途中にリース満了を迎えたPC等の減価償却費3,554千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	125,883	33,063	40,662	7,599
行政サービス活動支出	805,228	473,803	486,568	12,765
行政サービス活動収支差額	△679,346	△440,740	△445,906	△5,166
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	68,792	-	-	-
投資活動収支差額	△68,792	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	162,781	194,452	206,124	11,672
財務活動収支差額	△162,781	△194,452	△206,124	△11,672
収支差額 合計	△910,919	△635,192	△652,030	△16,838
一般財源充当額	910,919	635,192	652,030	16,838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)業務担当室課の新システム導入に伴う共通基盤システム構築等のため物件費17,336千円増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務系システム稼働1時間あたりのコスト	平成28年度	8,305 時間	118,087 円	稼働1時間あたりのコストは96,842円でした。前年度からコストが上昇したのは、GIS再構築業務や電子申込システム構築等の初期費用として物件費(委託料)の支出が増大したためです。
	平成29年度	8,297 時間	91,814 円	
	平成30年度	8,130 時間	96,842 円	
住民情報系システム稼働1時間あたりのコスト	平成28年度	5,162 時間	189,987 円	稼働1時間あたりのコストは89,918円でした。前年度からコストが上昇したのは、共通基盤システム構築等のため、内部事務系システムと同様の理由により経常費用が増大したためです。
	平成29年度	8,757 時間	86,991 円	
	平成30年度	8,756 時間	89,918 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	209,838	176,144	△33,694
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,399	9,796	397
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	200,439	166,348	△34,091
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	456,029	414,969	△41,060	固定負債	352,300	343,234	△9,066
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	5,822	5,356	△466	退職手当引当金	101,726	99,708	△2,019
リース資産	450,207	409,613	△40,594	リース債務	250,574	243,526	△7,048
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	383,331	286,996	△96,335	負債の部合計	562,138	519,378	△42,760
インフラ資産	-	-	-	純資産	277,222	182,587	△94,635
土地	-	-	-	重要物品	0	0	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	0	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	839,360	701,965	△137,395
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	839,360	701,965	△137,395				

III 財務構造分析

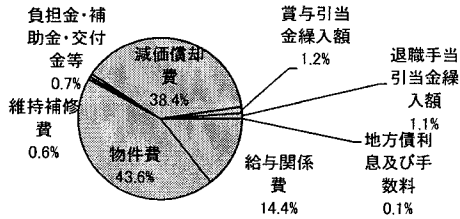
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	15人	人	日	人	131,369
給与関係費等	131,369千円	千円	千円	千円	131,369
内、時間外勤務手当	5,193千円				

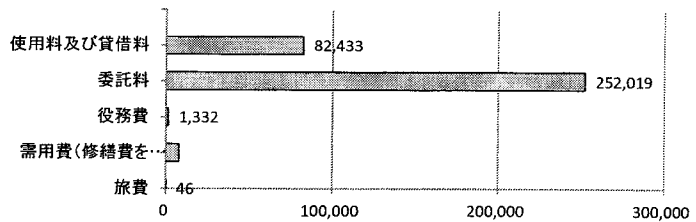
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
流動負債(リース債務)	内部事務系パソコン等のリース満了による流動負債22,302千円減
固定負債(リース債務)	リース資産に係る債務返済による固定負債の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,199 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	54.4	110.0	68.2	△41.8
施設老朽化比率	4.1	11.2	18.3	7.1
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	87.9	95.1	94.1	△1.0
経常費用対公共資産比率	14959.3	11619.9	12009.5	389.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものについては、物件費343,412千円(43.6%)、減価償却費302,380千円(38.4%)、給与関係費113,131千円(14.4%)となっています。物件費の内訳としては、住民情報システム及び情報通信ネットワークの運用にかかる委託料が22,733千円(6.6%)を占めています。本事業の一般財源充当比率は94.1%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

共通基盤システム再構築やGIS再構築に伴う初期費用(物件費)の支出により、前年度に比べ経常費用は増加しました。現在稼働中のシステムも令和元年度以降に順次更新時期を迎えるため、今後も改修・更新等のため一時的に物件費等が増大することが見込まれますが、システム更新にあたっては、トータルコストを抑えつつ、市民サービスの向上と効率的な行政運営の両立を実現するため、最新のICT技術を積極的に取り入れながら、適切に業務を遂行していく必要があります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	情報公開事業			総合計画の 体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室					
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<b>事業の目的と概要</b> ・情報公開事業 市が管理する公文書を原則公開するとともに、行政資料閲覧コーナーの資料の充実を図り、市民の知る権利を保障し、市の施策についての情報提供に努めています。 ・個人情報保護事業 自己情報開示請求等の処理及び個人情報保護審議会を行い、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに個人情報の適正な取扱いの確保に努めています。 また、個人情報の取扱いに関する相談案内や苦情処理相談も行っていきます。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
公文書公開請求件数	件	339	357	387	公文書公開請求件数
情報公開運営審議会開催回数	回	1	1	1	情報公開運営審議会開催回数
情報公開・個人情報保護審査会開催回数	回	9	10	9	情報公開・個人情報保護審査会開催回数
個人情報保護審議会開催回数	回	1	2	3	個人情報保護審議会開催回数
自己情報の開示等請求件数	件	153	77	128	自己情報開示等請求件数
成果の説明	・部分開示決定等への審査請求に対し、第三者機関である情報公開・個人情報保護審査会を開催(1案件につき4~5回)し、十分な審査のうえ市に答申しています。 ・行政資料閲覧コーナーが市民への重要な情報提供の場所となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	36	41	62	22
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	341	334	305	△29
経常収入 小計(a)	377	374	367	△8
給与関係費	38,418	40,670	39,315	△1,355
物件費	605	738	754	16
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	370	370
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,090	3,133	3,102	△31
退職手当引当金繰入額	10,238	2,332	2,202	△130
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	52,351	46,873	45,744	△1,129
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△51,974	△46,498	△45,377	1,122
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△51,974	△46,498	△45,377	1,122
一般財源充当額	44,361	47,491	46,635	△857
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,614	993	1,258	265

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員給与5名分 臨時雇用員賃金1名分 審議会委員等報酬28名分1,125千円(△158千円)
物件費	需用費(消耗品費) 254千円(△110千円) 備品購入費 164千円
負担金・補助金・交付金等	報償費 370千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	377	374	367	△8
行政サービス活動支出	44,738	47,865	47,001	△864
行政サービス活動収支差額	△44,361	△47,491	△46,635	857
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△44,361	△47,491	△46,635	857
一般財源充当額	44,361	47,491	46,635	△857
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	142 円	市民1人あたりのコストは123円です。3円の減少は給与関係費の減によるものです。平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成29年度	370,072 人	126 円	
	平成30年度	371,030 人	123 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,133	3,102	△31
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,133	3,102	△31
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	33,909	32,682	△1,227
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	33,909	32,682	△1,227
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	37,042	35,784	△1,258
有形固定資産	-	-	-	純資産	△37,042	△35,784	1,258
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△37,042	△35,784	1,258
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

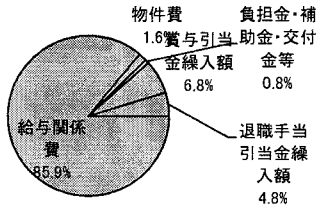
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	4.92	人		188	日	28
給与関係費等	41,929	千円		1,565	千円	1,125
内、時間外勤務手当	1,131	千円				

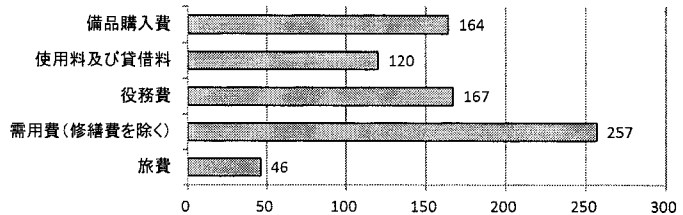
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.2	99.2	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコストは、情報公開運営審議会委員(11名)報酬、情報公開・個人情報保護審査会委員(5名)報酬、個人情報保護審査会委員(11名)報酬、個人情報苦情処理委員(1名)報酬のほか、管理と運用を行う職員の人件費が98%とその大半を占めています。収入としては、公文書の複写費用として徴収する諸収入305千円(単色刷り1枚10円、多色刷り1枚50円)及び、公文書公開手数料として市外に住所を有する個人及び市外に事務所又は事業所を有する法人その他の団体から徴収する手数料62千円(公文書1件300円、部分公開101枚目から1枚5円)です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

情報公開・個人情報保護審査会等にかかる委員の報酬は、近年審査請求が増えていること(平成28年度10件で9回開催、平成29年度12件で10回開催、平成30年度31件で9回開催、)により、増加傾向にあります。今後は十分な審議を図りながらも迅速に審議を進められるように工夫していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	会計事務事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
予算執行所属				会計室					
予算大事業名 一般事務事業 会計事務事業 財務会計システム事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<b>事業の目的と概要</b> 会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、平成26年度決算からは複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。 主な事務内容は次のとおりです。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務 ・財務会計システムの運用事務 ・準公金の取扱いに係る指導									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	17.6	17.4	16.4	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合(取消件数/支出命令書等合計件数)
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	314/3	207/3	174/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数。
成果の説明	・支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げるのが成果であると考えています。 ・会計事務の適正な処理及び事務の効率化を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	47	8	58	50
経常収入 小計(a)	47	8	58	50
給与関係費	124,761	115,006	125,193	10,187
物件費	12,921	13,003	46,881	33,878
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37	37	37	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	64,234	65,913	53,089	△12,824
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,887	8,929	10,449	1,520
退職手当引当金繰入額	11,908	1,638	16,258	14,620
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	223,748	204,525	251,906	47,381
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△223,701	△204,518	△251,848	△47,330
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	74,427,831	75,682,247	76,594,195	911,949
当期収支差額(c)+(f)+(g)	74,204,129	75,477,729	76,342,348	864,618
一般財源充当額	△72,475,915	△73,791,943	△76,592,974	△2,801,031
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,728,214	1,685,787	△250,626	△1,936,413

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	財務会計システム機器更新に伴うミドルウェア更新業務による31,177千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	74,427,840	75,682,255	76,594,254	911,999
行政サービス活動支出	157,013	147,868	192,081	44,213
行政サービス活動収支差額	74,270,826	75,534,387	76,402,173	867,786
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	10,695	-	-	-
投資活動収支差額	△10,695	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,660	6,660	1,110	△5,550
財務活動収支差額	△6,660	△6,660	△1,110	5,550
収支差額 合計	74,253,472	75,527,727	76,401,063	873,336
一般財源充当額	△72,475,915	△73,791,943	△76,592,974	△2,801,031
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	557,029	2,334,586	4,070,370	1,735,784

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) 財務会計システム関連機器のリース料
--------------	----------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	606 円	市民1人あたり年間679円のコストがかかっています。前年度より126円増加しました。物件費及び退職手当引当金繰入額が増加したことが主な要因です。
	平成29年度	370,072 人	553 円	
	平成30年度	371,030 人	679 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	4,070,370	3,878,460	△191,911	流動負債	630,664	1,499,333	868,670
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,929	10,449	1,520
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	620,625	1,488,884	868,259	リース債務	1,110	-	△1,110
有形固定資産	1,110	-	△1,110	その他流動負債	620,625	1,488,884	868,259
土地	-	-	-	固定負債	100,031	105,247	5,216
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	1,110	-	△1,110	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	100,031	105,247	5,216
無形固定資産	86,505	34,526	△51,979	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	730,694	1,604,580	873,886
建物・工作物	-	-	-	純資産	4,047,916	3,797,290	△250,626
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,778,611	5,401,871	623,260	負債及び純資産の部合計	4,778,611	5,401,871	623,260

Ⅲ 財務構造分析

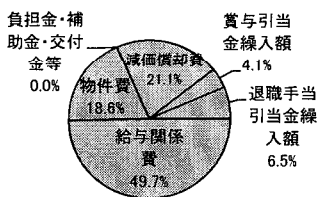
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	15.83人	1人	548日		151,900
給与関係費等	144,457千円	2,713千円	4,730千円		
内、時間外勤務手当	3,880千円				

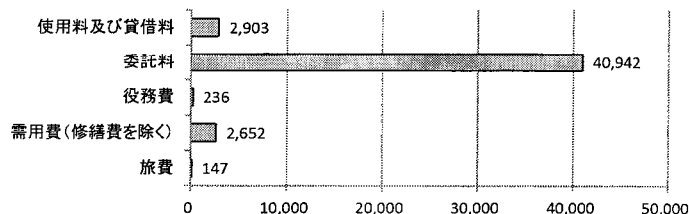
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	財務会計システム関連機器 減価償却により1,110千円の減
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア 減価償却により51,979千円の減
その他流動負債	歳入歳出外現金 868,259千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 41565.0	△ 47753.2	△ 39646.3	8106.9

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】  
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100%(193,132千円/193,191千円)になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(251,906千円)の60.3%(151,900千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)、21.1%(53,089千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費、18.6%(46,881千円)が物件費となっています。物件費の主なものは、財務会計システム機器更新に伴うソフトウェア更新業務委託料が31,177千円、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料が9,765千円、財務会計システム機器賃借料が2,796千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業の成果については、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務ですが、日々の業務を滞りなく処理できていることが成果です。  
支出命令書などの取消割合については、平成29年度に比べ1ポイント減少しております。今後も各室課の経理担当者等の会計事務の精度向上を図るべく会計事務研修の更なる充実が必要と考えます。  
時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものです。  
会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業です。今後も事務の効率化を図り、限られた財源を有効に活用してまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	文書管理事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 2	文書費		
部局名	総務部	予算執行所属		法制室					
予算大事業名 文書管理事業 文書発送事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<b>事業の目的と概要</b> 市役所の文書管理が適切に行われることを目的とし、市役所全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書引継ぎ、置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存並びに庁内印刷の運用及び機器の管理等を行います。 また、市役所全体から出される郵便物の発送業務、本庁に届く郵便物の受領及び各室課への配布を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
文書発送費用	円	123,905,423	136,399,850	138,186,798	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
文書発送通数	通	1,801,123	1,841,202	1,665,145	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
成果の説明	文書管理については、文書取扱責任者及び新規採用職員への文書研修や、職場研修、事務なびの通知などを通して、より適正な文書管理がなされるように周知しました。 文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	48	45	694	648
経常収入 小計(a)	48	45	694	648
給与関係費	20,003	19,553	21,915	2,361
物件費	140,389	151,637	146,107	△5,529
維持補修費	198	81	198	117
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,959	2,191	2,228	37
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,236	1,253	1,306	53
退職手当引当金繰入額	999	933	4,186	3,253
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	164,783	175,648	175,940	291
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△164,735	△175,603	△175,246	357
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	0	0	-	△0
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△164,735	△175,603	△175,246	357
一般財源充当額	164,907	175,688	170,465	△5,223
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-
再計	172	85	△4,781	△4,866

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	廃棄文書について、平成30年度は売却したため収入増(637千円)
経常費用 物件費	郵便件数の減少のため、通信運搬費が減少(△3,496千円) フォルダラベル及び郵便料金計器使用インク購入抑制のため、消耗品費が減少(△1,615千円)
経常費用 維持補修費	大型裁断機械バッテリー交換及び郵便料金計器の修理による修繕料の増加(117千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	48	45	694	648
行政サービス活動支出	163,119	173,854	171,158	△2,696
行政サービス活動収支差額	△163,071	△173,809	△170,465	3,344
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,836	1,879	-	△1,879
投資活動収支差額	△1,836	△1,879	-	1,879
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△164,907	△175,688	△170,465	5,223
一般財源充当額	164,907	175,688	170,465	△5,223
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
発送1通あたりのコスト	平成28年度	1,801,123 通	69 円	ゆうメール等、郵送にかかる送料単価の値上がり等のため1通あたりのコスト83円(+9)と負担増(文書発送費用138,186,798円で計算しています。)
	平成29年度	1,841,202 通	74 円	
	平成30年度	1,665,145 通	83 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,253	1,306	53
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,253	1,306	53
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	13,564	16,064	2,501
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,564	16,064	2,501
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,817	17,370	2,553
固定資産	-	-	-	純資産	△8,986	△13,768	△4,781
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,830	3,602	△2,228				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△8,986	△13,768	△4,781
資産の部合計	5,830	3,602	△2,228	負債及び純資産の部合計	5,830	3,602	△2,228

Ⅲ 財務構造分析

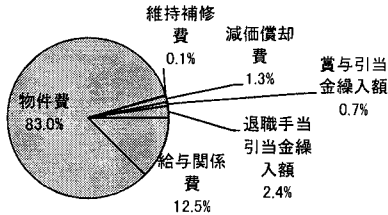
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	2.42	人		436	日	27,407
給与関係費等	24,204	千円		3,203	千円	
内、時間外勤務手当	669	千円				

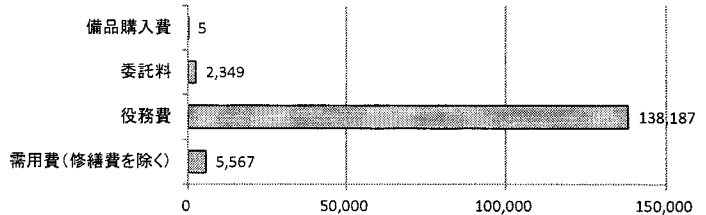
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	重要物品償却額(△2,228千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.6	△ 0.4

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの内訳は、物件費が全体の83%を占めています。物件費の内訳は、そのほとんどが役員費(通信運搬費)であり、市役所全体から発送される郵便の一般会計分全てをまかっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市役所全体から発送されている通数のコントロールを法制室ではできないため、例えば、事業費を先年度比〇%削減する、というようなことはできませんが、法制室が一括して取りまとめを行うことによって、(例、市内特別郵便を全体で合算する、合装(豊中市、大阪大学宛等大口を一つにまとめて発送)、チラシ、冊子類をゆうメールに変更して送る等)、大きな削減が図れると考えます。  
また、今後はさらに郵便料金を削減できる箇所はないか、業務を効率化できないか、随時検討を行っていく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	広報事業				総合計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 3	広報費	
部局名	総務部	予算執行所属	広報課					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<p>一般事務事業、市報すいた発行事業、広報番組制作放送事業、ホームページ事業、くらしの友発行事業</p> <p>事業の目的と概要          広報事業は、適切な情報発信により快適な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。          主な事業内容は以下のとおりです。          ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)を毎月発行し、市内全戸と市内外16駅に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)を9月より月2本制作(8月までは月3本制作)し、ケーブルテレビで10月より1日1回放送(9月までは1日2回放送)。また、インターネットで動画配信も実施。・ホームページで行政情報などを発信するとともに、SNS(フェイスブック・ツイッター・ライン)を活用し、行政情報に加え、災害時における緊急情報を発信。・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)を2年に1回発行し、市内全戸と転入者に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市ホームページ閲覧者数	人	1,540,063	1,738,379	2,023,308	市ホームページの年間閲覧者数
広告換算料	円	30,614,167	36,077,652	39,603,458	情報提供を行い、新聞に記事が掲載された場合の媒体露出効果を、広告料金を基準に算出した金額
成果の説明	<p>・市報すいた発行事業については、月1回の発行のほかに、大阪府北部地震にかかる支援情報などを掲載した8月号号外の発行や、台風21号についても支援情報をまとめた特集を掲載し、情報発信に努めました。</p> <p>・広報番組を平成30年9月よりリニューアルし、吹田市出身の知名度の高いタレントをMCに起用し、魅力的な番組作りと、番組の認知度向上に努めました。</p> <p>・ホームページ事業では、大阪府北部地震や台風21号等の災害が多発したため、ホームページの閲覧者数が増加しました。ホームページによる発信に加え、緊急情報や市民生活に大きく影響を及ぼす情報を迅速に発信するため、吹田市役所公式ツイッター、ラインを新たに開設しました。トップページの見やすさの向上を図るとともに、スマートフォン向け表示に対応するためのシステム改修を実施しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	941	927	6	△921
府支出金(経常費用充当)	468	460	-	△460
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,896	8,905	6,267	△2,638
経常収入 小計(a)	10,305	10,292	6,273	△4,019
給与関係費	86,146	89,545	98,454	8,910
物件費	111,211	108,770	107,758	△1,011
維持補修費	17	24	-	△24
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	683	609	640	31
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	25	23	△2
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,180	6,892	7,837	944
退職手当引当金繰入額	14,688	9,790	13,535	3,746
支払利息	1	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	218,950	215,655	228,248	12,593
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△208,645	△205,363	△221,974	△16,611
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△208,645	△205,363	△221,974	△16,611
一般財源充当額	200,073	202,270	215,864	13,594
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,572	△3,093	△6,111	△3,018

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 6,263千円
物件費	市報すいた印刷製本費 58,569千円 市報すいた配布等委託料 19,941千円 広報番組制作放送委託料 23,636千円 ホームページ保守等委託料 1,869千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,265	10,292	6,273	△4,019
行政サービス活動支出	210,313	212,536	222,113	9,577
行政サービス活動収支差額	△200,048	△202,244	△215,840	△13,596
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	26	24	△2
財務活動収支差額	△25	△26	△24	2
収支差額 合計	△200,073	△202,270	△215,864	△13,594
一般財源充当額	200,073	202,270	215,864	13,594
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 市報すいた広告料収入 6,263千円
----------	------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	593 円	市民1人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	583 円	
	平成30年度	371,030 人	615 円	
情報提供数1件あたりのコスト	平成28年度	4,000 件	54,738 円	情報提供1件あたりにかかる広報事業の費用。 市報すいた掲載記事数、広報番組の取材数、報道機関への情報提供件数、公式フェイスブックの投稿回数の合計を情報提供件数としています。
	平成29年度	3,590 件	60,071 円	
	平成30年度	4,104 件	55,616 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,916	7,837	921
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,892	7,837	944
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	24	-	△24
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	23	-	△23	固定負債	74,599	79,766	5,167
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	23	-	△23	退職手当引当金	74,599	79,766	5,167
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	81,515	87,603	6,088
土地	-	-	-	純資産	△81,452	△87,563	△6,111
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△81,452	△87,563	△6,111
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	63	40	△23
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	63	40	△23				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

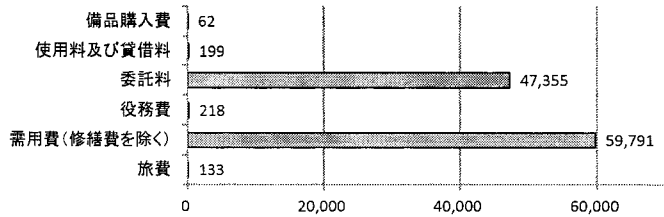
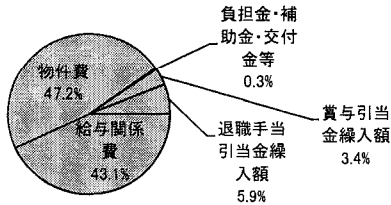
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	115,710	12		490		119,826
内、時間外勤務手当	7,988					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	95.2	97.2	2.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の大半は、市報すいたの印刷製本費及び配布等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(47%)と、給与関係費(43%)で構成されています。  
 ・市報すいたの広告収入で、総事業費の約3%に相当する収入がありました。  
 ・ホームページバナー広告は、広告代理事業者選定における複数回の入札と見積り合わせが不調となり、平成30年度は実施しなかったため、収入が0円となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・市報すいたの発行事業では、人口増と共に、印刷部数・配布部数も増加傾向にあります。それに伴い経費も増加の一途をたどっており、経費緊縮への取組が課題となっています。なお、平成30年度では、月1回の発行に加え、大阪府北部地震による号外の発行を行っており、これが事業経費の増加に寄与しているものですが、当該経費については、災害情報及び支援等の周知に必要な経費であったと考えています。  
 ・広報番組リニューアル後は、番組のクオリティが向上し、アンケートでも多くの方から面白くなったとの意見をいただき、視聴者数も増加したと考えています。しかし、放送回によって質のばらつきがあるのが課題であり、今後は一定のクオリティが保たれるようなパターンを作ることが必要となっています。  
 ・ホームページ事業では、必要な情報が探しやすく、見やすいページの構築が課題です。引き続き、情報の充実と統一感のある見やすいページ構築に向け、ページのリニューアル及び職員研修を行っていきます。また、災害等緊急時には、SNS等を活用し、リアルタイムに必要な情報が必要な方に届くよう手法の確立が必要となっています。バナー広告収入については、広告代理事業者の魅力が低下しており、広告主が減少し広告単価も下落していることから、広告代理事業者の決定に至ることができないものとなっています。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	財産管理事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4	財産管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	資産経営室						
予算大事業名 公有財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
財産活用率	%	86.31	24.06	29.42	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。
財産売却進捗率	%	100.00	298.26	232.06	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたものです。
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、平成30年度は29%の財源確保を行いました。普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、平成30年度は、(旧)北千里小学校グラウンドの売却において、売却額が売却予定価格を大きく上回ったため、232%となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	64	38	34	△4
国庫支出金(経常費用充当)	1,148	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	34,282	36,163	38,515	2,352
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3,948	4,066	4,417	352
その他	94,513	1,302	8,462	7,160
経常収入 小計(a)	133,955	41,568	51,428	9,860
給与関係費	29,760	30,291	31,829	1,537
物件費	28,088	26,628	70,341	43,714
維持補修費	30,715	52,543	680	△51,863
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,015	376	55	△321
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	59,648	51,080	46,787	△4,294
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,506	2,612	106
退職手当引当金繰入額	3,504	2,448	2,251	△197
支払利息	-	-	-	-
その他	-	6,887	20,249	13,362
経常費用 小計(b)	155,202	172,759	174,804	2,045
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△21,246	△131,191	△123,376	7,815
固定資産売却益	-	702,607	-	△702,607
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	702,607	-	△702,607
固定資産除売却損	15,600	148,233	33,487	△114,746
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	15,600	148,233	33,487	△114,746
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△15,600	554,374	△33,487	△587,861
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△36,847	423,183	△156,863	△580,045
一般財源充当額	48,883	△696,051	12,606	708,657
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,036	△272,868	△144,256	128,612

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	新たな土地の貸付により賃地利収入が増加したことによる 2,352千円の増
減価償却費	保有資産(建物・工作物)の減少による 4,294千円の減
固定資産売却益	市有地売却において売却益が発生しなかったため 702,607千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	42,192	41,210	51,678	10,469
行政サービス活動支出	94,398	115,004	108,201	△6,803
行政サービス活動収支差額	△52,207	△73,795	△56,523	17,272
投資活動収入	3,324	769,845	19,535	△750,311
投資活動支出	-	-	819	819
投資活動収支差額	3,324	769,845	18,716	△751,129
財務活動収入	-	-	25,200	25,200
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	25,200	25,200
収支差額 合計	△48,883	696,051	△12,606	△708,657
一般財源充当額	48,883	△696,051	12,606	708,657
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、所有地の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	420 円	普通財産の管理に要した費用を平成31年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	平成29年度	370,072 人	467 円	
	平成30年度	371,030 人	471 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,506	2,612	106
未収金	1,990	1,740	△250	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,506	2,612	106
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	10,198,108	10,134,676	△63,432	固定負債	27,127	51,789	24,662
土地	9,756,713	9,750,248	△6,464	地方債	-	25,200	25,200
建物・工作物	441,396	384,428	△56,968	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	27,127	26,589	△538
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	29,633	54,401	24,768
有形固定資産	-	-	-	純資産	10,320,120	10,211,422	△108,699
土地	-	-	-	出資金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	149,655	129,406	△20,249	資産の部合計	10,349,754	10,265,822	△83,931
出資金	149,655	129,406	△20,249	負債及び純資産の部合計	10,349,754	10,265,822	△83,931
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

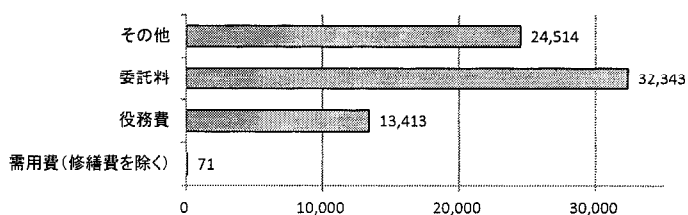
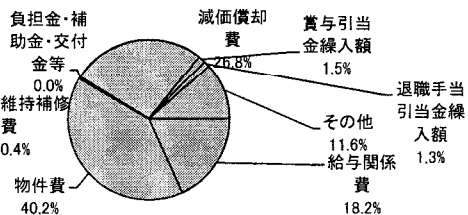
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	4人				
給与関係費等	35,607	千円	千円	121日	千円	36,692
内、時間外勤務手当	1,960	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	保有資産の減少、減価償却による 63,432千円の減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、20,249千円の減
地方債	旧北千里小学校の解体撤去工事のための起債 25,200千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機宿舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	2,375,648 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,991,220 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.0	2.1	0.0	△ 2.1
施設老朽化比率		80.4	82.4	83.8	1.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		38.2	-	-	-
一般財源充当比率		51.8	△ 605.2	11.6	616.8
経常費用対公共資産比率		5.1	6.9	7.4	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿で利活用できる範囲内で暫定的に利活用を行っています。  
 ・今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。  
 ・施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を続けてきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めること、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室						
予算大事業名 計画策定事業、行政評価実施事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 <b>【概要】</b> ・実施計画策定事業 第3次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 ・総合計画策定事業 今後のまちづくりの基本的な指針として、将来を見据えた新たな第4次総合計画を策定します。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策や事業の分析や評価を行います。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
実施計画査定事業数	件	1,465	1,409	1,385	実施計画の査定事業数
成果の説明	・実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。 ・総合計画策定事業については、数値指標はありませんが、市民意見や市議会の総合計画検討特別委員会からの意見を踏まえながら、総合計画審議会での審議を行い、同審議会からの答申を経て、平成30年9月定例会において第4次総合計画案が承認されました。 ・行政評価実施事業については、数値指標はありませんが、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	1	-	△1
経常収入 小計(a)	3	1	-	△1
給与関係費	132,539	152,617	101,705	△50,912
物件費	15,701	8,518	5,900	△2,618
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	374	346	200	△146
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,227	12,080	7,755	△4,325
退職手当引当金繰入額	46,112	29,333	△35,307	△64,639
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	204,952	202,894	80,253	△122,641
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,949	△202,893	△80,253	122,640
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△204,949	△202,893	△80,253	122,640
一般財源充当額	165,837	184,697	128,951	△55,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△39,112	△18,196	48,698	66,894

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に、総合計画策定事業において、職員数の減により、給与関係費が減少しました。 ※月平均従事人数 平成29年度19.29人→平成30年度13.0人
物件費	総合計画策定に係る委託料 4,590千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3	1	-	△1
行政サービス活動支出	165,840	184,698	128,951	△55,747
行政サービス活動収支差額	△165,837	△184,697	△128,951	55,746
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△165,837	△184,697	△128,951	55,746
一般財源充当額	165,837	184,697	128,951	△55,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)総合計画策定事業において、職員数の減により、給与関係費が減少しました。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	555 円	総合計画策定支援業務委託料の減に伴う物件費の減少や職員数の減に伴う給与関係費の減少などにより、昨年度より市民1人当たりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	548 円	
	平成30年度	371,030 人	216 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,080	7,755	△4,325
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,080	7,755	△4,325
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	130,786	86,413	△44,373
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	130,786	86,413	△44,373
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	142,866	94,168	△48,698
土地	-	-	-	純資産	△142,866	△94,168	48,698
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

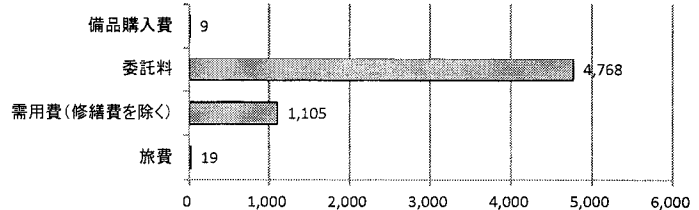
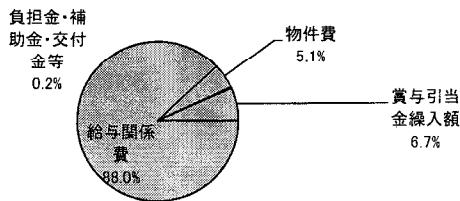
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	13人	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等	74,053千円					101千円
内、時間外勤務手当	7,227千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・事業に係るコストの大部分が人件費です。
- ・物件費のうち69.1%が総計画策定に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。  
 ・総計画策定事業においては、第4次総計画の策定が完了し、令和元年度から総計画啓発事業と統合し総計画事業(同計画の進行管理を行い、各分野の取組を推進する。)としています。地方版総合戦略策定・推進事業との一体的な運用による効率化を図ることが課題です。  
 ・行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施していますが、市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切な評価を行うことが課題となっています。  
 令和元年度から、施策の推進及び効果的かつ効率的な事業実施に資するとともに、評価に係る事務を効率化するために、評価の基本単位や調書を変更しました。また、評価の結果を適切に実施計画策定や予算編成の作業と連携させることで、効果的・効率的な行政運営に努めます。  
 ・地方版総合戦略策定・推進事業においては、総計画事業(令和元年度から総計画策定事業と総計画啓発事業を統合)との一体的な運用による効率化を図ることが課題です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	消費生活事業				総合計画の体系	第7章 第3節	活力あふれるにぎわいのあるまちづくり 消費生活を支える環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 6	消費経済対策費		
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
消費者相談事業 消費者啓発事業 消費生活センター事業 計量事業 他									
事業の目的と概要	<p>・消費者相談事業: 相談内容が複雑化し、相談者に占める高齢者の割合が増加するなど、その予防や解決が一層困難になっているため、市民の個別相談に一層注力できる体制を整え、消費者利益の擁護を図っています。</p> <p>・消費者啓発事業: 相談業務と連携を図ることでセンターが持つ高い専門性をさらに活かしていきながら、消費者団体や市の各部局、警察など各関係機関と連携、協力しながら市民に対する啓発や情報提供を進めます。</p> <p>・消費生活センター事業: 消費生活センターの維持管理運営、情報の収集及び提供、資料の展示などを行います。</p> <p>・計量事業: 平成28年度に商工振興事業から移管された業務です。取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。また、計量展などの啓発活動を行います。</p> <p>・特殊詐欺被害等防止対策事業: 高齢者への特殊詐欺被害防止のため、通話録音装置を貸与しました。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,642	2,526	2,602	消費生活センターの年間相談件数
啓発講座受講人数	人	504	594	758	啓発講座受講人数
くらしのかわらばん発行部数	部	44,000	44,000	44,000	くらしのかわらばん発行部数
通話録音装置貸与台数	台	-	234	200	通話録音装置貸与台数
成果の説明	<p>近年、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、悪質商法の巧妙化・複雑化も進んでおり、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。講座開催について周知に努めた結果、平成30年度の受講人数は、前年度までに比べて増加しています。また、市民が陥りやすいトラブル事例を掲載した「くらしのかわらばん」等を計年8回発行して各自治会に回覧用として配付したり、市内の公共施設に設置するなど、消費者啓発に努めました。</p> <p>特殊詐欺による被害が増加する中、通話録音装置を希望者全員に配布しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	872	176	919	743
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,770	7,501	4,327	△3,175
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	219	58	54	△5
経常収入 小計(a)	3,860	7,736	5,300	△2,437
給与関係費	49,807	60,468	49,935	△10,532
物件費	8,577	7,355	9,904	2,549
維持補修費	81	-	1,320	1,320
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,151	2,267	2,065	△202
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,663	1,469	△1,194
退職手当引当金繰入額	2,593	7,457	△7,731	△15,189
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	67,756	82,285	59,037	△23,248
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△63,896	△74,549	△53,738	20,811
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△63,896	△74,549	△53,738	20,811
一般財源充当額	61,965	68,025	62,912	△5,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,931	△6,524	9,174	15,698

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査手数料:919千円で、前年度に比べ743千円の増です。 隔年で定期検査を行っているため、30年度は手数料収入が増加しました。
物件費	計量関係検査等委託料:3,151千円で前年度に比べ2,728千円の増です。 隔年で定期検査を行っているため、30年度は委託料が増加しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,709	7,736	5,300	△2,437
行政サービス活動支出	65,674	75,761	68,212	△7,550
行政サービス活動収支差額	△61,965	△68,025	△62,912	5,113
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△61,965	△68,025	△62,912	5,113
一般財源充当額	61,965	68,025	62,912	△5,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	183 円	市民1人あたりのコストは159円です。 平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成29年度	370,072 人	222 円	
	平成30年度	371,030 人	159 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,663	1,469	△1,194
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,663	1,469	△1,194
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	27,417	25,342	△2,075	固定負債	32,213	22,157	△10,056
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	27,417	25,342	△2,075	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	32,213	22,157	△10,056
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	34,876	23,627	△11,250
土地	-	-	-	純資産	△7,308	1,867	9,174
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△7,308	1,867	9,174
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	27,569	25,493	△2,075
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	27,569	25,493	△2,075				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

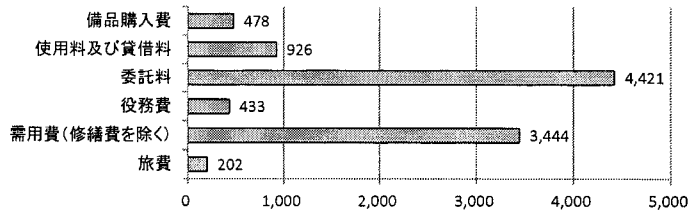
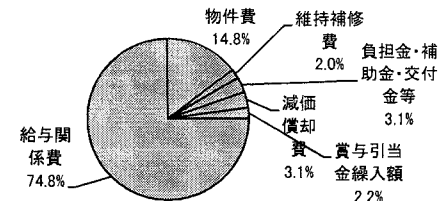
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	3.33人	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等	19,294千円		20,577千円	435日		43,673
内、時間外勤務手当	757千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産	
建物・工作物	消費生活センター減価償却による2,075千円の減
無形固定資産	電話加入権(過年度遡及登録):151千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市消費生活センター
取得年月日	昭和55年(1980年)8月1日
建物・工作物の取得価額	103,769千円
建物・工作物の減価償却累計額	78,427千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	-	1.3	1.3
施設老朽化比率	71.6	73.6	75.6	2.0
受益者負担比率	1.3	0.2	1.6	1.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	94.4	89.8	92.2	2.4
経常費用対公共資産比率	65.3	79.3	56.9	△22.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の84.6%にあたる49,935千円が給与関係費、2.5%にあたる1,469千円が賞与引当金繰入額です。また、16.8%が物件費9,904千円、3.5%が負担金・補助金・交付金等2,065千円です。  
物件費については、平成28年度に商工振興事業から移管された計量事業が、定期検査を隔年実施としているため、委託料が毎年大きく上下します。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

消費生活センターに寄せられる相談件数は、平成26年度以降ほぼ横ばいですが、悪質業者の手口は年々巧妙化してきており、相談内容もますます複雑化しています。専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行していますが、市民サービスの低下を招かないために、体制の強化に取り組んでいます。  
同センターの施設管理については、暫定的に平成27年度以降は直営による運営としてきましたが、平成30年2月定例会において、直営とする条例改正を行いました。(平成30年9月1日施行)

平成30年度(2018年度)

管理事業名	公平委員会事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 7	公平委員会費		
予算執行所属				公平委員会事務局					
予算大事業名 公平委員会運営事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施します。 <b>【概要】</b> 公平委員会運営事業(職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
公平委員会の開催日数	日	12	12	12	月1回の委員会の開催
成果の説明	・委員会を月1回開催し、審議等を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	8,972	8,959	9,005	45
物件費	234	285	198	△86
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	116	116	116	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	494	501	522	21
退職手当引当金繰入額	399	373	450	77
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,215	10,234	10,292	57
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,215	△10,234	△10,292	△57
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,215	△10,234	△10,292	△57
一般財源充当額	10,333	10,393	10,378	△15
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	118	159	86	△72

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費等	職員人件費 5,757千円(+37千円) 委員報酬 1,266千円 臨時雇用員賃金1,982千円(+9千円)
物件費	旅費 173千円(△76千円) 消耗品費 21千円(△11千円)
負担金・補助金・交付金等	全国公平委員会連合会会費 76千円 全国公平委員会連合会通常総会出席負担金 4千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,333	10,393	10,378	△15
行政サービス活動収支差額	△10,333	△10,393	△10,378	15
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△10,333	△10,393	△10,378	15
一般財源充当額	10,333	10,393	10,378	△15
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	28 円	市民1人あたり28円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	28 円	
	平成30年度	371,030 人	28 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	501	522	21
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	501	522	21
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	5,425	5,318	△108
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	5,425	5,318	△108
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	5,927	5,840	△86
建物・工作物	-	-	-	純資産	△5,927	△5,840	86
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△5,927	△5,840	86
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

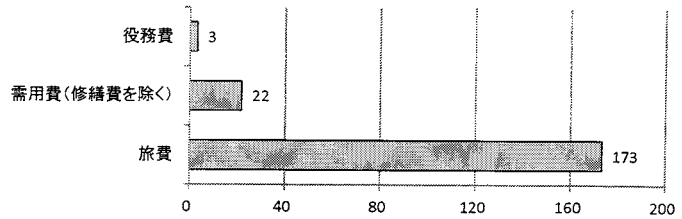
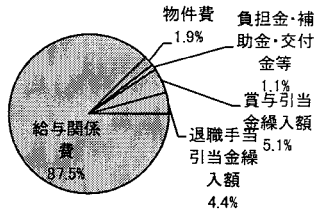
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	人	年間従事延日数	実人数	
	0.8人			223日	3人	9,977
給与関係費等	6,729千円			1,982千円	1,266千円	
内、時間外勤務手当	0千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の97.0%が、人件費です。  
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は、不利益処分に関する審査請求が1件あり、審査を行いました(次年度も継続して審査)。また、職員からの苦情相談は5件です。毎年度、不利益処分に関する審査請求及び職員からの苦情相談が寄せられており、今後も職員の勤務環境が変わっていく中、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割がますます重要になると考えられます。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	車両管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 9	車両管理費		
部局名	総務部	予算執行所属		総務室(車両)					
予算大事業名	車両管理事業								
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
【目的】	車両管理事業は、市有車両、市有バイクの管理業務、整備業務、タクシー利用業務、マイクロバス利用業務等の車両関係業務全般の安全で効率的な運用を行う。								
【概要】	車両運行事業(市有車両の運行に関すること。) 車両整備事業(市有車両の整備に関すること。) タクシー利用事業(タクシー利用に関すること。) バス利用事業(バス利用に関すること。) 								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	42	52	63	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	4	16	23	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	メンテナンス付リース車両への更新を順次進めることにより、維持補修費が減額となりました。 全国交通安全運動などには、随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っておりますが、平成29年度、平成30年度と事故件数が増えました。 ハード面での事故防止を目的として、車両更新時は安全装置付の自動ブレーキ付等搭載車両を順次導入するとともに引き続き更なる注意喚起を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	49	164	165	1
経常収入 小計(a)	49	164	165	1
給与関係費	81,525	70,071	74,842	4,771
物件費	24,058	26,524	27,919	1,394
維持補修費	5,510	4,188	3,023	△1,165
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	870	630	630	△1
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,168	2,111	2,381	270
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,180	4,386	5,714	1,328
退職手当引当金繰入額	7,292	△12,809	9,117	21,927
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	127,603	95,102	123,626	28,524
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△127,554	△94,938	△123,461	△28,524
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△127,554	△94,938	△123,461	△28,524
一般財源充当額	126,617	114,592	118,711	4,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△937	19,654	△4,750	△24,405

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
給与関係費	職員人件費	65,416千円(+4,184千円)
	臨時雇用員賃金	9,426千円(+587千円)
物件費	燃料費	16,932千円(+2,115千円)
	車両リース代・通行料・駐車料等	6,633千円(+319千円)
	自動車保険料等	3,006千円(+49千円)
維持補修費	公用車修繕料	30,23千円(△1,165千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	49	164	165	1
行政サービス活動支出	124,498	112,645	116,495	3,849
行政サービス活動収支差額	△124,449	△112,481	△116,330	△3,849
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,168	2,111	2,381	270
財務活動収支差額	△2,168	△2,111	△2,381	△270
収支差額合計	△126,617	△114,592	△118,711	△4,119
一般財源充当額	126,617	114,592	118,711	4,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
----------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台当たりのコスト	平成28年度	103台	1,238,864円	公用車1台当たりのコストは、1,188,712円がかかっています。
	平成29年度	104台	914,442円	
	平成30年度	104台	1,188,712円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,497	7,867	1,370
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,386	5,714	1,328
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,111	2,153	41
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,794	9,892	4,099	固定負債	54,546	62,025	7,479
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	5,794	9,892	4,099	退職手当引当金	50,863	54,285	3,422
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	3,682	7,740	4,057
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	61,043	69,892	8,849
有形固定資産	-	-	-	純資産	△55,249	△60,000	△4,750
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	0	0	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	5,794	9,892	4,099
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,794	9,892	4,099
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

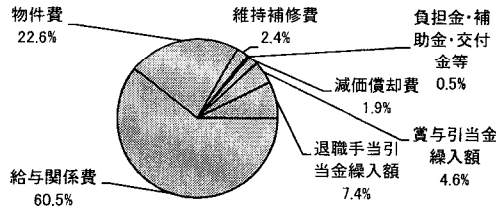
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
8.17	人		846	日	人	89,673
給与関係費等	80,247	千円		9,426	千円	
内、時間外勤務手当	7,038	千円				

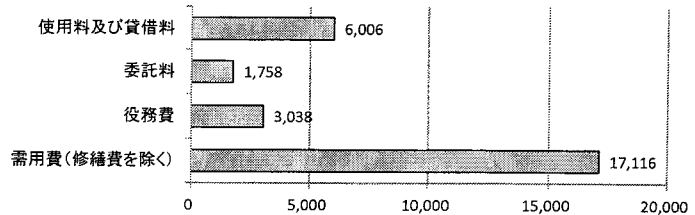
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両5台更新によるリース資産6,480千円の増。減価償却により2,381千円の減。
リース債務	公用車リース車両5台更新によるリース債務6,480千円の増。リース債務返済により2,381千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	99.9	99.9	0.0	

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(74,842千円)が60.5%になっており、給与関係以外の経常経費の構成内容では、物件費22.6%内の需用費(燃料費等)(17,116千円)が高くなっています。また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約61.3%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持補修費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。また、事故防止を目的として注意喚起等行っておりますが、平成29年度、平成30年度と事故件数が増加しており、更新時は、ハード面での安全装置付の自動ブレーキ等を搭載した車両を順次導入してまいります。給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人員費からなっており、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めてまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	出張所事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11	出張所費	
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里丘・千里出張所					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 千里ニュータウンプラザ施設管理事業							
一般事務事業 山田出張所事業 千里丘出張所事業 千里出張所事業								
事業の目的と概要	<p>市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カード等の記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険、国民年金、高齢者医療に関する届出申請の受付。交通災害共済火災等共済制度申込の受付。手数料、税金及び保険料等の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。</p> <p>また、千里出張所については、14の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的とした、各所管部分を除く共用部分等の維持管理事業を行っております。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
窓口届出・申請件数	件	137,620	136,079	136,761	戸籍届・住民異動届の受付件数、印鑑登録申請等の処理件数、各種証明発行件数、交通災害火災等共済加入の受付件数、税証明申請件数、市税・各種保険料の収納件数、個人番号制度の申請件数
成果の説明	<p>法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付や戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、交通災害火災等共済加入受付、税証明書の交付、市税や各種保険料の収納を行いました。窓口届出・申請件数は130,000件以上で推移しています。</p> <p>身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	33,409	32,560	32,597	37
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,946	8,860	8,379	△481
経常収入 小計(a)	42,355	41,420	40,976	△444
経常費用				
給与関係費	187,998	194,728	197,222	2,496
物件費	33,258	29,071	29,605	534
維持補修費	140	79	226	147
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	85	56
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,606	54,662	54,284	△378
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	14,213	15,038	15,673	636
退職手当引当金繰入額	20,375	18,765	13,507	△5,258
支払利息	6,498	6,076	5,661	△415
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	317,116	318,445	316,263	△2,182
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△274,761	△277,025	△275,287	1,738
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△274,761	△277,025	△275,287	1,738
一般財源充当額	235,069	240,135	246,054	5,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△39,692	△36,890	△29,233	7,657

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	駐車場使用料等の減少による 千里出張所 295千円の減 千里丘出張所 97千円の減
給与関係費	非常勤職員報酬 4,759千円の増 臨時雇用員賃金 2,702千円の減
物件費	委託料 1,197千円の増 需用費 631千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	42,009	41,420	40,976	△444
行政サービス活動支出	255,733	260,359	264,573	4,215
行政サービス活動収支差額	△213,724	△218,939	△223,597	△4,658
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	1,913	1,913
投資活動収支差額	-	-	△1,913	△1,913
財務活動収入	-	-	179	179
財務活動支出	21,345	21,196	20,723	△473
財務活動収支差額	△21,345	△21,196	△20,544	652
収支差額 合計	△235,069	△240,135	△246,054	△5,919
一般財源充当額	238,650	240,135	246,054	5,919
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)
証明書発行用ファクシミリ機器等購入	1,913千円
(財務活動収入)	
災害復旧事業債	179千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	858 円	市民1人あたりのコストは852円です。平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用減と人口増により減少しました。
	平成29年度	370,072 人	860 円	
	平成30年度	371,030 人	852 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,760	36,396	636
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,038	15,673	636
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,599,925	2,545,721	△54,204	その他流動負債	20,723	20,723	-
土地	624,981	624,981	-	固定負債	432,157	408,383	△23,774
建物・工作物	1,974,944	1,920,740	△54,204	地方債	-	179	179
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	162,762	159,532	△3,230
無形固定資産	346	346	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	269,395	248,672	△20,723
土地	-	-	-	負債の部合計	467,917	444,779	△23,138
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,132,354	2,103,121	△29,233
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	1,833	1,833
重要物品	-	1,833	1,833	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,600,271	2,547,900	△52,371
資産の部合計	2,600,271	2,547,900	△52,371	負債及び純資産の部合計	2,600,271	2,547,900	△52,371

Ⅲ 財務構造分析

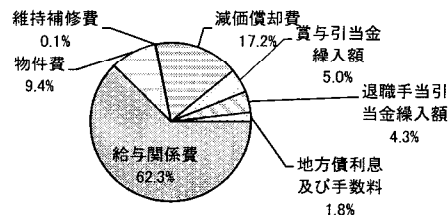
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	24人	3人	1,573日	人	226,403
給与関係費等	205,158千円	7,923千円	13,322千円	千円	
内、時間外勤務手当	3,277千円				

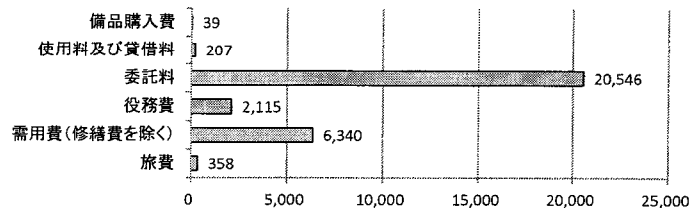
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	減価償却による54,204千円の減
固定資産 重要物品	証明書発行用ファクシミリ機器購入1,833千円の増
その他固定負債	千里出張所PFI返済債務ほか20,723千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099千円
建物・工作物の減価償却累計額	437,359千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率		13.9	16.2	18.5	2.3
受益者負担比率		10.5	10.2	10.3	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		86.1	85.3	85.7	0.4
経常費用対公共資産比率		13.4	13.5	13.4	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が197,222千円で62.3%を占め、物件費は29,605千円で9.4%を占めています。物件費のうち委託料が20,546千円で69.4%、需用費(修繕費を除く)が6,340千円で21.4%を占めています。  
 【貸借対照表】純資産は、減価償却により29,233千円減少しています。  
 【分析指標】施設老朽化比率は18.5%で、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較すると、37.7ポイント低くなっていますが、山田出張所が73.8%、千里出張所が65.8%、千里出張所が15.5%です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

山田出張所及び千里出張所は建設からそれぞれ36年、32年が経過しており、将来的に老朽化が原因による維持補修費の増大が見込まれます。今後の維持補修費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理をしていく必要があると考えます。また、千里出張所は、出張所庁舎に加え平成28年度に事業移管された各所管を除く共用部分について千里ニュータウンプラザのPFI契約における平成24年度(2012年度)から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があります。  
 この他経常費用は固定的な経費がほとんどですが、マイナンバー制度導入等に伴う業務量の増加に対しては、業務プロセスの改善により対応していきます。  
 また、平成30年度は地震・台風等の災害が起り、通常業務に加え、被災者の窓口相談、電話相談、り災証明発行を行いました。今後も多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地区市民ホール事業				総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 13	地区市民ホール費		
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
津雲台市民ホール事業 高野台市民ホール事業 佐竹台市民ホール事業 桃山台市民ホール事業 青山台市民ホール事業 藤白台市民ホール事業 古江台市民ホール事業 竹見台市民ホール事業									
事業の目的と概要 地域住民相互の交流並びに地域住民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、地域で組織された団体を指定管理者として、市民ホールの管理運営を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	131,279	132,645	129,473	市民ホールの貸出施設の利用者数
施設利用率	%	33.5	35.6	35.8	市民ホールの貸出施設利用率の平均
成果の説明	平成30年度は、大阪府北部地震や台風等の影響により、開館日数が前年度から減少したため、施設利用者数が微減となりました。また、施設利用率については、開館日数が減少したこと、並びに施設利用件数が平成29年度の10,767件から、平成30年度は110,18件と、251件増加したことにより0.2%上昇しました。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	219	217	227	10
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	504	10	10	-
経常収入 小計(a)	723	227	236	10
給与関係費	17,628	17,540	23,304	5,765
物件費	31,087	36,956	30,704	△6,252
維持補修費	1,179	1,034	5,368	4,334
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	869	869	869	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	22,257	18,934	18,633	△302
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,483	1,566	2,090	523
退職手当引当金繰入額	5,691	840	7,415	6,575
支払利息	2,194	1,451	953	△498
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,388	79,190	89,336	10,146
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△81,665	△78,963	△89,100	△10,137
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△81,665	△78,963	△89,100	△10,137
一般財源充当額	94,608	93,378	88,760	△4,618
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,943	14,415	△340	△14,755

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事職員数0.83人増による職員人件費5,765千円の増
物件費	桃山台市民ホールPCB廃棄物処理に係る委託料等6,252千円の減
維持補修費	古江台市民ホール空調設備改修工事等による維持補修費4,334千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	228	227	236	10
行政サービス活動支出	55,461	60,881	64,950	4,069
行政サービス活動収支差額	△55,233	△60,655	△64,714	△4,059
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	3,300	3,300
財務活動支出	39,374	32,723	27,345	△5,378
財務活動収支差額	△39,374	△32,723	△24,045	8,678
収支差額合計	△94,608	△93,378	△88,760	4,618
一般財源充当額	94,608	93,378	88,760	△4,618
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【財務活動支出】
	津雲台、高野台及び藤白台市民ホール施設整備に係る地方債償還27,345千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成28年度	2,331 日	35,344 円	市民ホール8館で1日あたり38,724円のコストがかかっています。前年度より4,561円増額した主な理由は、事業従事職員数増による人件費の増です。
	平成29年度	2,318 日	34,163 円	
	平成30年度	2,307 日	38,724 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	131,279 人	628 円	市民ホール利用者1人あたり690円のコストがかかっています。前年度より103円増額した主な理由は、事業従事職員数増による人件費の増です。
	平成29年度	132,645 人	597 円	
	平成30年度	129,473 人	690 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	28,912	29,863	951
未収金	-	-	-	地方債	27,345	27,773	428
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,566	2,090	523
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,204,075	1,185,442	△18,633	固定負債	71,894	52,650	△19,243
土地	634,157	634,157	-	地方債	56,296	31,823	△24,473
建物・工作物	569,918	551,285	△18,633	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	15,598	20,828	5,230
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	495	495	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	100,806	82,513	△18,292
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,103,764	1,103,424	△340
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	リース債務	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	1,103,764	1,103,424	△340
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,204,570	1,185,937	△18,633
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,204,570	1,185,937	△18,633				

Ⅲ 財務構造分析

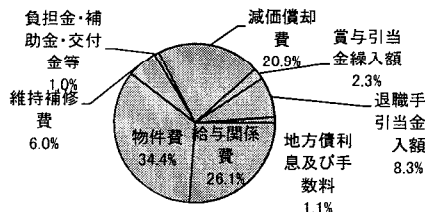
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	3.13 人					32,809
給与関係費等	32,809 千円					
内、時間外勤務手当	790 千円					

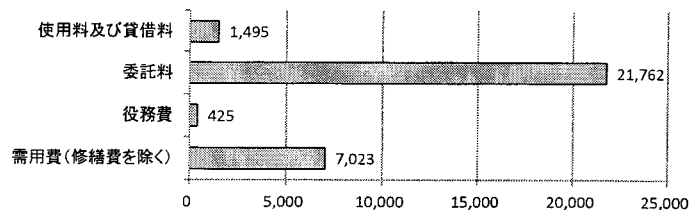
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	津雲台市民ホールほか7館の建物減価償却により、18,633千円の減
固定負債 地方債	市民ホール整備に係る地方債27,345千円の減、古江台市民ホール空調設備改修工事に係る災害復旧事業債発行による3,300千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか7館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	1,081,819 千円
建物・工作物の減価償却累計額	530,534 千円
利用料金収入	227 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.5	0.4
施設老朽化比率		45.6	47.3	49.0	1.7
受益者負担比率		0.3	0.3	0.3	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.8	96.2	△3.6
経常費用対公共資産比率		7.6	7.3	8.3	1.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用については、コストの34.4%を物件費が占めています。その物件費のうち、約70.8%が市民ホールの管理運営に係る委託料となっています。また、老朽化比率について、市民ホール全体では49.0%と、市保有施設全体の56.2%を7.2%下回っていますが、老朽化比率95.4%の桃山台市民ホール及び老朽化比率62.5%の青山台市民ホールについては、市保有施設全体の水準を大きく上回って老朽化が進行しています。なお、市保有施設全体の老朽化比率は前年度から0.8%減少しており、市民ホール全体では1.7%上昇しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築から年数が経過している市民ホールについては著しく老朽化が進行しており、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の計画的な維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。また、指定管理者制度の効率的な運用を推進していくことにより、負担すべき総コストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	広聴事業				総合計画の体系	第2章 市民自治が育む自立のまちづくり 第3節 市民参画によるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 14 広聴費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室			

予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名
市民の声・相談案内事業 法律相談事業 登記・測量相談事業 多重債務相談事業 庁舎案内事業 市民意識調査事業	

**事業の目的と概要**

- 市民の声・相談案内事業－市政全般についての意見・要望・苦情等を受け、その内容に応じた各種の相談・案内を実施しています。そして、従前からの庁舎案内(固定ブースによる案内)に加え、行政経験の豊富な再任用職員による総合案内(コンシェルジュ)を実施しています。また、各種相談を掲載した「相談百科」を作成し、公共施設に設置及び配布しています。
- 法律相談事業－弁護士による助言により、日常生活に起因する諸問題解決の一助とするため、法律上の相談を受けています。
- 登記・測量相談事業－司法書士・土地家屋調査士による助言により、土地や家屋の登記・分筆・測量等の問題解決の一助とするため、専門家の立場から相談を受けています。
- 多重債務相談事業－相談者の多重債務問題を解決することで、相談者の生活再建を図るため、弁護士・司法書士が相談を受けています。
- 庁舎案内事業－市役所来庁者の利便を図るため庁舎案内を実施しています。
- 市民意識調査事業－市民の意見を幅広く聴取し、市政運営の推進を図るため、4年に1度、市民アンケートを実施しています。

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市民相談受付件数	件	5,023	4,267	3,867	市民総務室で受けた市民相談件数(特別相談以外)
総合案内(コンシェルジュ)件数	件	-	54,519	59,159	総合案内(コンシェルジュ)で受けた件数(庁舎案内以外)
法律相談を受けた件数	件	1,756	1,697	1,888	法律相談を受けた件数
登記・測量相談を受けた件数	件	97	129	113	登記・測量相談を受けた件数
多重債務相談を受けた件数	件	44	48	73	多重債務相談を受けた件数
庁舎案内(固定ブース)件数	件	56,880	68,531	68,531	庁舎案内(固定ブース)で受けた件数

**成果の説明**

- 市民からの相談内容も多種多様化している中で、担当職員が行う相談・案内は、相談内容を整理して、行政として対応できない部分については、法律相談等の専門相談につなげることで問題解決に寄与するなど、今後も継続して実施すべき事業と考えます。
- 専門相談の中でも法律相談事業は、特に利用率の高い事業となっています。平成30年度については、多重債務相談についても、昨年度比52.1%増となりました。
- 庁舎案内(固定ブースによる案内)に加え、総合案内(コンシェルジュ)は行政経験の豊富な再任用職員で行うことで、市民サービスの向上につながっています。

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	447	7	8	0
経常収入 小計(a)	447	7	8	0
給与関係費	50,481	64,530	74,548	10,018
物件費	16,142	14,969	16,946	1,977
維持補修費	-	27	-	△27
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	60	109	109	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,708	5,482	6,531	1,048
退職手当引当金繰入額	21,749	15,496	13,212	△2,284
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	92,139	100,614	111,346	10,732
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△91,692	△100,606	△111,338	△10,732
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△91,692	△100,606	△111,338	△10,732
一般財源充当額	73,437	88,892	103,645	14,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,255	△11,714	△7,693	4,021

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係	職員が増加したため、給与関係費全体が増加しました。
物件費	4年に1度実施する市民意識調査を行ったため、物件費が増加しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	7	8	0
行政サービス活動支出	73,437	88,900	103,653	14,753
行政サービス活動収支差額	△73,437	△88,892	△103,645	△14,753
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△73,437	△88,892	△103,645	△14,753
一般財源充当額	73,437	88,892	103,645	14,753
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	249 円	市民1人あたりのコストは300円です。
	平成29年度	370,072 人	271 円	平成31年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	371,030 人	300 円	主に、給与関係費が増加したことにより、コストが増加しました。
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,482	6,531	1,048
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,482	6,531	1,048
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	55,949	62,594	6,645
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	55,949	62,594	6,645
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	447	447	-	負債の部合計	61,432	69,125	7,693
固定資産	-	-	-	純資産	△60,985	△68,678	△7,693
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	447	447	-	負債及び純資産の部合計	447	447	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

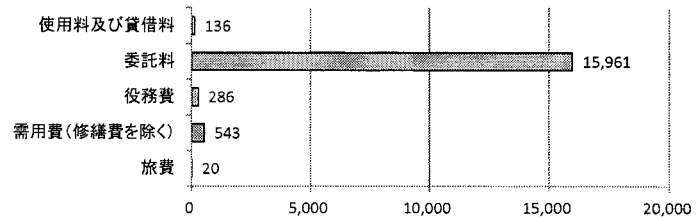
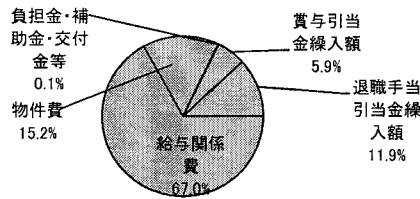
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	9.42人	月平均	年間従事日数	実人数	
給与関係費等	88,169千円		2,926千円	382日		94,291
内、時間外勤務手当	1,123千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、84.8%が人件費として占めています。日常的に市民等からの意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、弁護士等による専門相談の受付業務等に従事し、年間約6,000件の相談を受けています。また、委託による庁舎案内や再任用職員による総合案内(コンシェルジュ)では、合計年間約128,000件の案内を実施しています。平成29年度から実施している総合案内(コンシェルジュ)については、平成30年度は、年間59,159件、1日当たり242件で、昨年より8.5%増加し、来庁者の様々な利便性向上に寄与しています。専門相談のうち法律相談については、利用率が92.1%と高い利用率となりました。また、多重債務相談件数については、市民へ啓発を行った結果、昨年度より相談件数が52.1%増加しました。物件費のうち、94.2%が委託料となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民からの相談内容も多種多様化していることから、より多くの対応時間を要する状況にあるため、職員は相談内容を整理し、迅速・適切な窓口対応を行う必要があると考えます。また、これまでも費用対効果を意識し業務を行っていましたが、今後も、時間外勤務の削減や専門相談の更なる利用率向上を図る等、費用対効果を常に意識した業務遂行を行っていきます。専門相談の利用率向上については、今後も市報やホームページ等を通じて周知啓発をあらゆる機会を捉えて実施していきます。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	住居表示整備事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な財政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 15	住居表示整備費			
部局名	市民部	予算執行所属	市民課							
予算大事業名	住居表示整備事務事業									
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名										
<b>事業の目的と概要</b> 住居表示整備事務事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
住居新築届・付番申出受付件数	件	879	757	873	住居新築届・付番申出の受付件数
町名・街区案内板整備件数	件	9	7	14	町名・街区案内板の修正などの件数
成果の説明	住居新築届・付番申出の受付件数は116件(約15.3%)増加しました。町名・街区案内板の整備について画面修正を14件行いました。住居表示の整備と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	3	1	△2
経常収入 小計(a)	5	3	1	△2
給与関係費	23,912	22,951	23,203	252
物件費	1,298	815	38,842	38,027
維持補修費	940	1,026	348	△678
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	8,644	1,399	1,688	289
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	36,648	28,070	66,040	37,970
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△36,643	△28,067	△66,039	△37,972
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△36,643	△28,067	△66,039	△37,972
一般財源充当額	29,330	28,663	66,363	37,701
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,313	596	324	△271

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 21,841千円 臨時雇用員賃金 1,198千円 臨時雇用員共済費 164千円
物件費	旅費 3千円 需用費 833千円 委託料 38,005千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	3	1	△2
行政サービス活動支出	29,336	28,666	66,364	37,698
行政サービス活動収支差額	△29,330	△28,663	△66,363	△37,701
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△29,330	△28,663	△66,363	△37,701
一般財源充当額	29,330	28,663	66,363	37,701
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	99 円	市民1人あたりのコストは 178円です。 平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。 前年度より102円コストが増加したのは、物件費の増加によるものです。
	平成29年度	370,072 人	76 円	
	平成30年度	371,030 人	178 円	
	平成28年度			
	平成29年度			
	平成30年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

貸借対照表				貸借対照表			
勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,880	1,959	79
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	20,345	19,942	△404
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,225	21,901	△324
土地	-	-	-	純資産	△22,225	△21,901	324
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

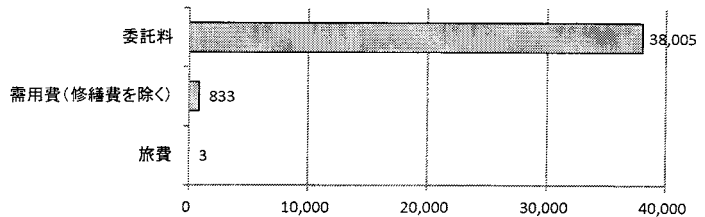
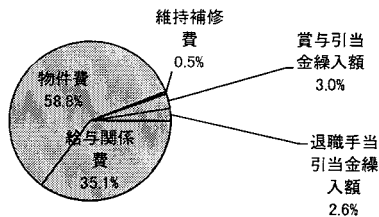
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	3人	人	162日	人	26,851
給与関係費等	25,489千円	千円	1,362千円	千円	26,851
内、時間外勤務手当	254千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の35.1%にあたる23,203千円が給与関係費、2.6%にあたる1,688千円が退職手当引当金繰入額、3.0%にあたる1,959千円が賞与引当金繰入額です。また、0.5%が維持補修費348千円、58.8%が物件費38,842千円となっています。物件費のうち97.8%にあたる38,005千円が委託料、833千円が需用費(消耗品費)、3千円が普通旅費です。事業の財源は、ほとんどが一般財源でまかなわれており、特定財源としては雇用保険料の本人負担分1千円が充てられています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係る経費の58.8%が物件費となりましたが、そのほとんどが住居表示台帳システムの導入に伴う委託料です。同システムの利用により、住居表示台帳の作成・修正作業における正確性・効率性の向上を図るとともに、庁内での住居表示台帳データの利活用を促進する必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	人権事業			総合計画の体系	第1章 第2節	すべての人がいきいきと輝くまちづくり 人権を尊重するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17	人権費	
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属		人権平和室、教育政策室				
予算大事業名 一般事務事業 人権事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)人権教育企画費 一般事務事業、人権教育推進事業							
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> ・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 ・自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 <b>【概要】</b> ・人権事業(講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること) ・人権教育推進事業(じんけん作品の募集及び展示、人権関連視聴覚教材の貸出)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
人権啓発事業及び活動の参加者数	人	53,078	61,479	59,500	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動参加者(平成30年度58,678人) 市主催の講演会などの人権啓発事業参加者(平成30年度822人)
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	10,623	10,408	11,277	市内小・中学校の人権に関する作品(ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
成果の説明	・人権啓発事業及び活動については、多くの市民の参加を得ることがひとつの目標となります。上記事業の成果(実績)のうち、吹田市人権啓発推進協議会が行う各地域での活動については、平成28年度164回、平成29年度173回、平成30年度170回実施し、必ずしも活動回数と参加者数は比例しませんが、市と各地域が協力し、より多くの参加者が得られるように、活動内容を工夫しながら実施しています。 ・応募作品総取組数が平成28年度から1万点を超えており、人権教育の取組として成果を上げています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	720	717	1,055	338
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	24	19	19	△0
経常収入 小計(a)	744	736	1,074	338
給与関係費	62,182	57,558	58,193	635
物件費	5,207	6,747	5,191	△1,555
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,114	10,079	10,270	191
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,573	4,386	4,571	185
退職手当引当金繰入額	9,719	761	3,940	3,179
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	91,794	79,530	82,166	2,636
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△19,051	△78,795	△81,092	△2,298
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	284	284	290	6
特別支出 小計(e)	284	284	290	6
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△284	△284	△290	△6
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△19,335	△79,079	△81,382	△2,304
一般財源充当額	85,785	82,936	81,849	△1,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,550	3,857	467	△3,391

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	人権啓発活動委託費338千円の増
物件費	平成29年度は人権についての吹田市市民意識調査を実施したが、平成30年度は未実施のため委託料1,510千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	744	736	1,074	338
行政サービス活動支出	86,528	83,672	82,923	△749
行政サービス活動収支差額	△85,785	△82,936	△81,849	1,087
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△85,785	△82,936	△81,849	1,087
一般財源充当額	85,785	82,936	81,849	△1,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 人権啓発活動委託費 1,055千円 雇用保険料本人負担分 19千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成28年度	53,078人	1,729円	参加者1人あたり1,380円のコストがかかっています。なお、参加者が1,979人減少したこと及び退職手当引当金繰入額等が増加したため、参加者1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	61,479人	1,293円	
	平成30年度	59,500人	1,380円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	248円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり221円のコストがかかっています。なお、退職手当引当金繰入額等が増加したため、1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	370,072人	214円	
	平成30年度	371,030人	221円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,386	4,571	185
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,386	4,571	185
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	47,472	46,530	△942
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,472	46,530	△942
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	51,858	51,102	△757
土地	-	-	-	純資産	△48,979	△48,513	467
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,879	2,589	△290				
出資金	2,879	2,589	△290				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,879	2,589	△290	純資産の部合計	△48,979	△48,513	467
				負債及び純資産の部合計	2,879	2,589	△290

Ⅲ 財務構造分析

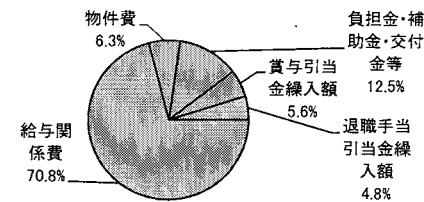
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	7人	2人	日	11人	66,704
給与関係費等	59,108千円	7,210千円		386千円	
内、時間外勤務手当	226千円				

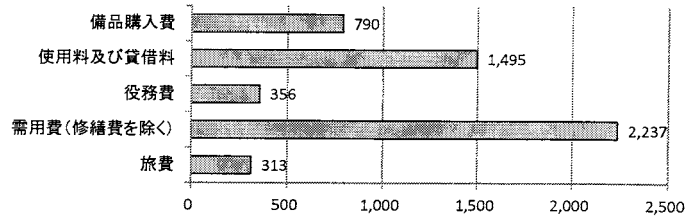
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による290千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.1	99.1	98.7	△0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]

出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。

[行政コスト計算書]

事業に係るコストでは、給与関係費に次いで、負担金・補助金・交付金等が占めています。主に吹田市人権啓発推進協議会への補助金です。物件費が1,555千円減になったのは、主に平成29年度に実施した人権についての吹田市市民意識調査の委託料1,510千円が未実施であったことによるものです。また、備品購入費が15%程度を占めていますが、これは主に人権関連視聴覚教材としてDVD等を購入する費用です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・吹田市人権啓発推進協議会への補助金は経常費用の約10%を占めますが、内容の工夫等で参加者の増加を図ることにより、単位あたりのコストを下げることができるため、活動の活性化を進めます。人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子どもの問題をはじめ、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、市民の関心の高い課題だけでなく、関心が高くない課題に関しても、幅広く啓発活動を行う必要があります。そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。

・法務大臣より委嘱された人権擁護委員による人権相談や子どもたちへの人権意識の普及啓発に寄与している人権教室等の人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要です。

・一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度より基本財産の取り崩しを続けており、収支ともに財政的な見直しを模索しているものの、結果が出ておらず、出捐金の減少が続いています。

・人権関連視聴覚教材については、計画的にDVDに更新していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	非核平和都市宣言事業			総合計画の体系	第1章 第1節	すべての人がいきいき輝くまちづくり 非核、平和のまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17	人権費	
部局名	市民部	予算執行所属	人権平和室					
予算大事業名	非核平和都市宣言事業							
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
【目的】 ・昭和58(1983)年に行われた非核平和都市宣言にうたわれている核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 ・非核平和都市宣言事業(市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
平和祈念資料館利用者数及び市民平和のつどい事業参加者数	人	51,668	49,223	42,843	平和祈念資料館来館者数(平成30年度 7,354人) 平和祈念資料館主催事業の参加者数(平成30年度 487人) 平和祈念資料館所蔵資料(図書を除く)貸出による館外での利用者数など(平成30年度 34,435人) 市民平和のつどい非核平和資料展の来場者数(平成30年度 285人) 市民平和のつどい平和に関する催しの来場者数(平成30年度 282人)
平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数	件	57	59	50	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数(図書を除く)
成果の説明	・市内の学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいます。 ・平和祈念資料館の主催事業を工夫しながら、幅広い啓発活動を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	107	33	30	△3
経常収入 小計(a)	107	33	30	△3
給与関係費	35,062	35,067	34,806	△261
物件費	9,893	9,369	10,872	1,503
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	150	263	164	△99
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	1,983	1,690	1,688	△2
支払利息	3,515	3,292	3,069	△223
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	54,060	53,164	54,161	997
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△53,953	△53,131	△54,130	△1,000
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△53,953	△53,131	△54,130	△1,000
一般財源充当額	63,585	63,064	63,987	923
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,632	9,934	9,857	△77

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤報酬の制度改正により、経験加算対象の平和祈念資料館非常勤職員の報酬額が減額となったため。また、職員の退職があり、新規職員が採用されたため。
物件費	千里ニュータウンプラザの施設管理委託料のうち、平和祈念資料館負担分 7,528千円(H29年度 6,668千円) 非核平和宣言都市記念事業 783千円
負担金・補助金・交付金等	平成29年度は平和祈念資料館企画展開催に伴う報償費110千円があったため。
減価償却費	千里ニュータウンプラザのうち、平和祈念資料館負担分 1,603千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33	33	30	△3
行政サービス活動支出	52,385	51,865	52,882	1,017
行政サービス活動収支差額	△52,353	△51,832	△52,851	△1,020
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	97	97
財務活動支出	11,233	11,233	11,233	-
財務活動収支差額	△11,233	△11,233	△11,136	97
収支差額 合計	△63,585	△63,064	△63,987	△923
一般財源充当額	63,585	63,064	63,987	923
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入)千里ニュータウンプラザ災害復旧事業債 97千円、(財務活動支出)平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成28年度	51,688人	1,046円	参加者1人あたり1,264円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが上がっているのは、平和祈念資料館の来館者数及び平和祈念資料館の所蔵資料貸出による館外での利用者が減少したためです。
	平成29年度	49,233人	1,080円	
	平成30年度	42,843人	1,264円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	146円	平成31年3月31日現在の吹田市人口の市民1人あたり、146円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが上がった主な要因は、吹田市の人口が増加したものの、物件費等が増加したためです。
	平成29年度	370,072人	143円	
	平成30年度	371,030人	146円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,112	13,192	79
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	11,233	11,233	-
有形固定資産	66,422	64,819	△1,603	固定負債	166,369	154,829	△11,539
土地	-	-	-	地方債	-	97	97
建物・工作物	66,422	64,819	△1,603	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	其他固定負債	146,024	134,791	△11,233
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	179,481	168,021	△11,460
土地	-	-	-	純資産	△112,985	△103,128	9,857
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	66,496	64,893	△1,603	負債及び純資産の部合計	66,496	64,893	△1,603

Ⅲ 財務構造分析

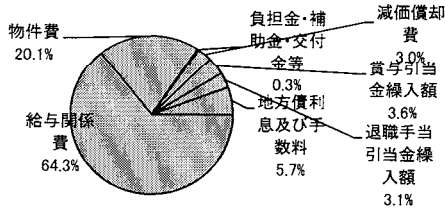
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	3人	3人	8日		
給与関係費等	26,589千円	11,797千円	67千円		合計(千円) 38,453
内、時間外勤務手当	1,354千円				

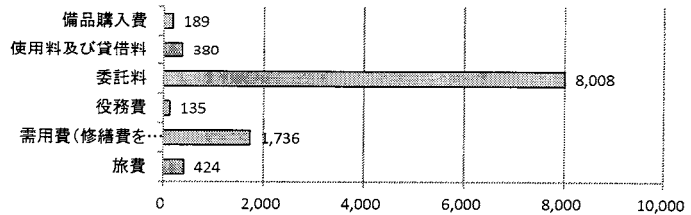
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用建物	平和祈念資料館の減価償却費による減 1,603千円
其他固定負債	平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円
無形固定資産(事業用資産)	電話加入権 74千円
地方債(固定負債)	災害復旧事業債 97千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立平和祈念資料館
取得年月日	平成24年6月30日
建物・工作物の取得価額	75,641千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,822千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		10.1	12.2	14.3	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.8	△0.1
経常費用対公共資産比率		71.5	70.3	71.6	1.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]

其他流動負債、其他固定負債は千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋取得に要した経費に係る債務です。

[行政コスト計算書]

経常費用の主なものは、給与関係費64.3%と物件費の約69.2%を占める千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の施設管理委託料で、経常費用の約78.2%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年の償還期間です。

平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、平成30年度は利用者数が減少しました。そのため、語り部を活用した取り組みをはじめとする事業の充実を、また、実物資料の貸出を活用してもらった地域や団体における平和への取り組みの促進など、一層事業を充実させ、来館者の増加を図るとともに、資料館以外で行われる平和の取り組みを推進していくなど、さらに工夫をした幅広い取り組みを行っていく必要があります。

平和祈念資料館の入居する千里ニュータウンプラザは、平成24年に開設された建物のため、老朽化はまだ問題になっていませんが、計画的に維持補修をすることで施設の長寿命化を図ることも重要であると考えています。複合施設であり、単独での大規模な修繕等は不可能ですが、全体的な修繕計画を計るよう引き続き担当所管に要請していきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域交流施設事業				総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費		
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
地区集会所事業 竹見台多目的施設事業									
事業の目的と概要	<p>地域住民の集会所等の用に供し、コミュニティ活動の充実を図る施設として、幼稚園園舎施設を利用して、岸二、北山田の各地区集会所、並びに吹田市立南竹見台小学校敷地施設を利用して竹見台多目的施設を暫定的に開設しています。また、地区集会所は地域住民で組織された地区集会所運営委員会に管理運営を委託しており、竹見台多目的施設については地域の市民団体の代表等で組織される運営委員会に管理運営を委託しています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	94,150	85,889	52,596	地区集会所及び竹見台多目的施設の貸出施設の利用者数
施設利用率	%	27.5	26.0	20.2	地区集会所及び竹見台多目的施設の貸出施設利用率の平均
成果の説明	<p>平成29年度末をもって、吹田東地区集会所及び西山田地区集会所の両施設を閉鎖したことから、施設利用者数が減少しています。また、平成30年度の施設利用率としては、北山田地区集会所が21.7%(平成29年度20.0%)、岸二地区集会所が15.5%(平成29年度15.7%)、竹見台多目的施設が23.3%(平成29年度25.0%)となっています。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	331	5	7	1
給与関係費	8,536	10,723	10,047	△675
物件費	25,409	42,971	18,227	△24,744
維持補修費	8,463	1,327	1,407	80
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	12	28	16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	433	627	588	△39
退職手当引当金繰入額	△10,225	1,317	1,015	△301
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,643	56,975	31,312	△25,663
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△32,312	△56,970	△31,305	25,665
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△32,312	△56,970	△31,305	25,665
一般財源充当額	43,730	56,015	30,956	△25,058
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,418	△955	△349	606

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	臨時雇用員従事日数の減による人件費等675千円の減
物件費	竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料(17,562千円)ほか24,744千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11	5	7	1
行政サービス活動支出	43,740	56,020	30,963	△25,057
行政サービス活動収支差額	△43,730	△56,015	△30,956	25,058
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△43,730	△56,015	△30,956	25,058
一般財源充当額	43,730	56,015	30,956	△25,058
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入
非常勤職員の雇用保険料1千円の減	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりコスト	平成28年度	1,434 日	22,763 円	各地区集会所及び竹見台多目的施設で1日あたり36,199円のコストがかかっています。前年度より3,840円減額した主な理由は、竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料等の物件費が減少したためです。
	平成29年度	1,423 日	40,039 円	
	平成30年度	865 日	36,199 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	94,150 人	347 円	各地区集会所及び竹見台多目的施設利用者1人あたり595円のコストがかかっています。前年度より68円減額した主な理由は、竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料等の物件費が減少したためです。
	平成29年度	85,889 人	663 円	
	平成30年度	52,596 人	595 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	627	588	△39
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	627	588	△39
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	5,595	5,982	388
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	5,595	5,982	388
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	320	320	-	負債の部合計	6,222	6,570	349
インフラ資産	-	-	-	純資産	△5,902	△6,250	△349
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	320	320	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	320	320	-
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

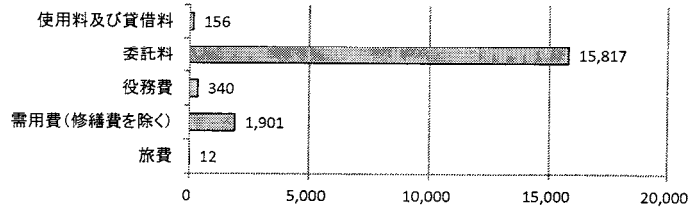
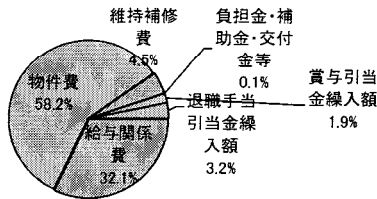
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.9人	1人	24日		11,650
給与関係費等	8,567千円	2,866千円	217千円		
内、時間外勤務手当	488千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	岸二地区集会所ほか2館
取得年月日	平成5年(1993年)7月(岸二地区集会所)ほか
建物・工作物の取得価額	- 千円
建物・工作物の減価償却累計額	- 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、58.2%を物件費が占めており、そのうち86.7%が施設運営に係る委託料となっています。前年度からの物件費の減少は、主に竹見台多目的施設PCB廃棄物処分に係る委託料の減、並びに吹田東地区集会所及び西山田地区集会所の閉鎖に伴う施設管理委託料の減によるものです。

地区集会所及び竹見台多目的施設は、公立幼稚園園施設や小学校廃校跡といった普通財産等を利用しているため、通常、当該事業の貸借対照表に計上する施設に係る建物・工作物の取得価格等は、普通財産等を管理する「財産管理事業」に計上しています。園施設、廃校施設を使用しているため、施設の老朽化は著しく進行しており、利用者の安全確保のための維持補修を行う必要があるため本事業で建物の修繕を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

各地区集会所は、公立幼稚園園施設、竹見台多目的施設は、吹田市立南竹見台小学校廃校施設を利用して暫定的に地域住民の用に供していますが、施設の老朽化は進行しており、公共施設最適化委員会でも危険度が高い施設とされています。施設の老朽化に伴い、維持補修費が今後上昇することが見込まれることから、暫定施設の取扱いについて、今後検討を進めていく必要があります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域自治推進事業			総計計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費	
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
一般事務事業、コミュニティ活動支援事業、市民公益活動事業、特定非営利活動法人設立認証等事業	(款)総務費(項)総務管理費(目)市民自治推進費 市民自治推進事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)みんなで支えるまちづくり基金積立金 みんなで支えるまちづくり基金積立事業							
<b>事業の目的と概要</b> 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、自治会をはじめボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。 また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
ボランティア団体数(任意団体)とNPO法人数(大阪府登録法人数)の合計	団体	348	353	340	実績値
単一自治会の加入率	%	51.6	51.0	50.1	実績値
過去5年間に市政に参画したことがある市民の割合	%	(26年度調査) 4.0	(26年度調査) 4.0	(30年度調査) 2.9	市民意識調査(4年に1度)による
成果の説明	「市民公益活動事業」においては、市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。 これまで、転入者に対して自治会の加入促進リーフレットを配付してきましたが、具体的な自治会の情報を発信できていないことから、十分な成果に繋がっていません。平成30年度から、自治会と住民との接点を増やすため、夏祭り等の情報をホームページで発信することとし、加入率の向上に向けて取り組んでいます。 パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,486	2,530	2,581	51
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	579	2,077	1,875	△202
財産収入	-	-	-	-
寄附金	210	132	272	140
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	5	1	△5
その他	2,519	20	20	△0
経常収入 小計(a)	5,795	4,765	4,749	△16
給与関係費	58,089	61,570	63,362	1,793
物件費	45,766	45,816	47,906	2,090
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23,707	19,884	20,437	553
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,417	2,417	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,708	4,480	4,571	91
退職手当引当金繰入額	3,245	7,319	3,431	△3,888
支払利息	5,763	5,397	5,031	△366
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	142,695	146,882	147,155	273
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△136,900	△142,117	△142,407	△289
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△60	△10	-	10
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△136,960	△142,127	△142,407	△279
一般財源充当額	150,761	152,385	156,897	4,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,801	10,258	14,490	4,232

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	市民公益活動センターのPFIサービス購入料 1,112千円の増 市民活動災害補償保険料の798千円増ほか
負担金・補助金・交付金等	吹田市自治会集会所施設整備等事業補助金の783千円増ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,735	4,755	4,749	△6
行政サービス活動支出	141,239	141,140	146,098	4,958
行政サービス活動収支差額	△135,505	△136,385	△141,349	△4,964
投資活動収入	3,300	2,994	3,262	268
投資活動支出	139	576	551	△25
投資活動収支差額	3,161	2,418	2,711	293
財務活動収入	-	-	159	159
財務活動支出	18,418	18,418	18,418	-
財務活動収支差額	△18,418	△18,418	△18,259	159
収支差額 合計	△150,761	△152,385	△156,897	△4,512
一般財源充当額	150,761	152,385	156,897	4,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入)災害復旧事業債 159千円
----------	-----------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	386 円	市民1人あたり397円のコストがかかっています。
	平成29年度	370,072 人	397 円	
	平成30年度	371,030 人	397 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,898	22,989	91
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,480	4,571	91
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
有形固定資産	106,951	104,534	△2,417	固定負債	287,411	267,702	△19,709
土地	-	-	-	地方債	-	159	159
建物・工作物	106,951	104,534	△2,417	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,981	46,530	△1,451
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	239,430	221,012	△18,418
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	310,309	290,691	△19,618
土地	-	-	-	純資産	△151,255	△136,764	14,490
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	52,103	49,392	△2,711
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	52,103	49,392	△2,711	長期貸付金	-	-	-
基金	52,103	49,392	△2,711	基金	52,103	49,392	△2,711
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	159,054	153,926	△5,128	純資産の部合計	△151,255	△136,764	14,490
				負債及び純資産の部合計	159,054	153,926	△5,128

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

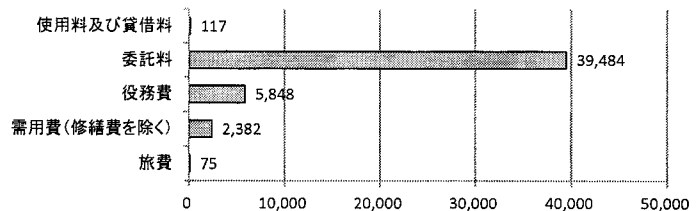
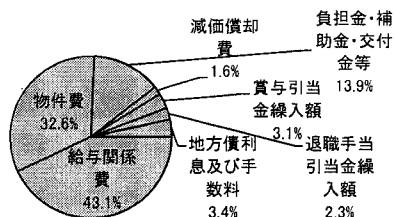
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)			
	月平均	7人	月平均	2人	年間従事日数		243日	実人数	17人
給与関係費等	63,316	千円	5,324	千円	2,078	千円	647	千円	71,365
内、時間外勤務手当	4,942	千円							

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	みんなで支えるまちづくり基金(市民公益活動促進補助金他交付のための取崩し3,262千円の減、前年度繰戻分、寄附金、預金利子の積立による551千円の増)
その他固定負債	市民公益活動センターのPF1債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	120,849 千円
建物・工作物の減価償却累計額	16,315 千円
利用料金収入	2,581 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		9.5	11.5	13.5	2.0
受益者負担比率		1.7	1.7	1.8	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.3	95.2	95.1	△0.1
経常費用対公共資産比率		118.1	121.5	121.8	0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が最も大きく、63,362千円で支出の43%を占めています。そのほか物件費が47,906千円、負担金・補助金・交付金等が20,437千円と続いています。  
物件費のうち、主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料39,087千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、自治会活動やNPO等の市民公益活動を支えていく必要があります。自治会・NPO等の活動に対する補助金を継続して交付するとともに、夏祭り等の自治会活動についてホームページ等で情報発信を行い、市民の自治会情報へのアクセシビリティが向上するよう取り組んでまいります。

市や市民公益活動センターにおいて、ボランティア団体・NPOだけでなく、地縁団体等との連携をさらに推進するとともに、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図り、利用しやすい環境を整えてまいります。

また、市民自治推進委員会において、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市民センター事業				総合計画の 体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	19	市民センター費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
千里市民センター事業 岸部市民センター事業 豊一市民センター事業 千里丘市民センター事業										
<b>事業の目的と概要</b> 市民相互の交流並びに市民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っています。 なお、千里市民センターはPFI事業の管理者に委託し、施設の管理運営を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	307,014	320,228	312,004	市民センター貸出施設の利用者数
施設利用率	%	65.4	66.6	64.8	市民センター貸出施設の利用率の平均
成果の説明	施設利用者数の減少及び施設利用率について、平成29年度実績を下回った理由としては、平成29年度に改修工事を行っていた文化会館が、平成30年度より営業を再開したことにより、代替施設としての使用が減少したことが影響しています。平成28年度は年間2,606件であったホールの利用件数が、平成30年度は年間2,784件に増加していることから、大規模な事業による利用が増加し、利用1件あたりの利用者数が増加傾向にあります。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	37,013	36,907	36,536	△371
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,888	1,491	1,298	△193
経常収入 小計(a)	38,901	38,398	37,834	△563
給与関係費	8,974	10,639	11,576	937
物件費	156,596	156,114	158,023	1,909
維持補修費	2,790	4,803	19,079	14,276
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	38	96	219	123
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	41,228	41,228	41,228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	742	846	980	134
退職手当引当金繰入額	3,011	1,958	1,515	△442
支払利息	8,066	7,372	6,727	△645
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	221,444	223,055	239,346	16,291
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△182,543	△184,657	△201,511	△16,854
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△182,543	△184,657	△201,511	△16,854
一般財源充当額	173,624	177,293	184,085	6,792
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,919	△7,363	△17,426	△10,063

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	千里丘市民センター駐車場使用料193千円の減
給与関係費	事業従事人数0.1人増による職員人件費937千円の増
維持補修費	岸部市民センターの外壁改修工事及び高圧受変電設備改修工事による14,276千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	38,901	38,398	37,834	△563
行政サービス活動支出	177,738	180,700	197,506	16,807
行政サービス活動収支差額	△138,837	△142,302	△159,672	△17,370
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	212	212
財務活動支出	34,787	34,991	24,625	△10,366
財務活動収支差額	△34,787	△34,991	△24,413	10,578
収支差額 合計	△173,624	△177,293	△184,085	△6,792
一般財源充当額	173,624	177,293	184,085	6,792
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	【財務活動支出】 千里ニュータウンプラザPFI事業債務償還金24,625千円。豊一市民センター施設整備に係る地方債償還終了により10,366千円の減。
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりの コスト	平成28年度	1,394 日	158,855 円	市民センター4館で1日あたり172,440円のコストがかかっています。
	平成29年度	1,394 日	160,011 円	前年度より12,428円増額した主な理由は、岸部市民センターの外壁及び高圧受変電設備の
	平成30年度	1,388 日	172,439 円	改修工事により維持補修費が増加したものです。
利用者1人あたりの コスト	平成28年度	307,014 人	721 円	市民センター利用者1人あたり767円のコストがかかっています。
	平成29年度	320,228 人	697 円	前年度より70円増額した主な理由は、岸部市民センターの外壁及び高圧受変電設備の改修
	平成30年度	312,004 人	767 円	工事により維持補修費が増加したものです。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	25,471	25,605	134
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	846	980	134
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	24,625	24,625	-
事業用資産	2,160,629	2,119,487	△41,142	固定負債	329,541	305,606	△23,935
有形固定資産	2,160,629	2,119,487	△41,142	地方債	-	212	212
土地	1,136,032	1,136,032	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,024,597	983,455	△41,142	退職手当引当金	9,410	9,888	478
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	320,131	295,506	△24,625
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	355,012	331,211	△23,801
固定資産	-	-	-	純資産	1,806,171	1,788,745	△17,426
インフラ資産	-	-	-	重要物品	555	469	△85
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	555	469	△85	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	2,161,184	2,119,956	△41,228
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	2,161,184	2,119,956	△41,228				

Ⅲ 財務構造分析

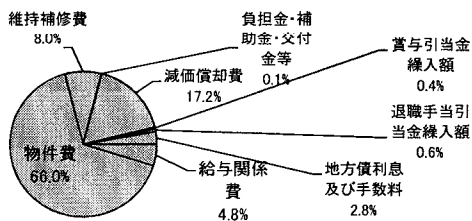
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	1.49 人	人	日	人	
給与関係費等	14,071 千円	千円	千円	千円	14,071
内、時間外勤務手当	878 千円				

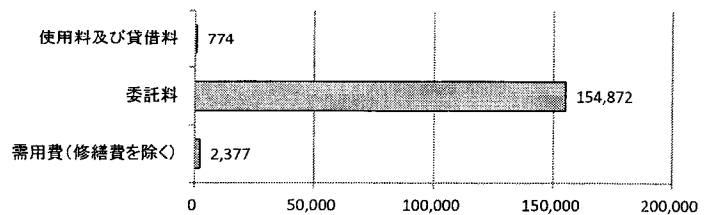
貸借対照表の主な増減理由(特格的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里市民センター他3館の建物減価償却による41,142千円の減
地方債	大阪府北部地震及び台風21号に係る千里市民センター災害復旧事業債による212千円の増
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI事業に係る債務返済による24,625千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立岸部市民センターほか3館
取得年月日	平成2年(1990年)4月1日(岸部市民センター)ほか
建物・工作物の取得価額	1,801,281 千円
建物・工作物の減価償却累計額	817,827 千円
利用料金収入	36,536 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.2	0.3	1.1	0.8
施設老朽化比率	40.8	43.1	45.4	2.3
受益者負担比率	16.7	16.5	15.3	△1.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	81.7	82.2	82.9	0.7
経常費用対公共資産比率	12.3	12.4	13.3	0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用については、コストの66.6%を物件費が占めており、そのうち約98%が市民センターの管理運営に係る委託料となっています。委託料については、横ばいとなっていますが、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加傾向にあります。  
老朽化比率の最も低い施設である千里市民センターの老朽化比率は28.7%と、前年度に比べ4.2%上昇し、最も老朽化比率の高い施設である岸部市民センターの老朽化比率は57.8%と、前年度に比べ2.0%上昇しました。また、市保有施設全体の老朽化比率は前年度から0.8%減少しており、市民センター全体では2.3%上昇しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に市民センターの老朽化は進行しており、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の計画的な維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。  
また、指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	山田ふれあい文化センター事業			総合計画の 体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 20	山田ふれあい文化センター費	
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室				
予算大事業名	山田ふれあい文化センター事業							
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>市民相互の交流、ふれあい、市民の文化の振興及び市民の福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	65,930	68,589	70,791	貸出施設の利用者数
施設利用率	%	58.8	59.5	62.5	貸出施設の利用率
成果の説明	<p>施設利用件数が平成29年度の4,313件から204件増加し、平成30年度には4,517件の利用があったことから、施設利用者数が増加し、施設利用率についても上昇しました。施設利用件数が増加した主な要因としては、西山田地区集会所の閉鎖や指定管理者による多様な自主事業の開催や積極的な情報発信の取組み等により、新規団体の利用が増加したことによるものです。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,876	7,458	8,773	1,315
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	132	5	5	-
経常収入 小計(a)	8,008	7,464	8,779	1,315
給与関係費	2,959	2,823	3,076	252
物件費	50,453	50,826	51,191	365
維持補修費	1,057	1,908	1,553	△356
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6	15	26	11
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,832	19,832	19,832	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	247	219	261	42
退職手当引当金繰入額	1,629	△93	449	542
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	76,183	75,530	76,386	856
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△68,175	△68,067	△67,608	459
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△68,175	△68,067	△67,608	459
一般財源充当額	46,851	48,600	47,561	△1,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,324	△19,467	△20,046	△580

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	外壁調査業務委託料による365千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,008	7,464	8,779	1,315
行政サービス活動支出	54,859	56,064	56,340	276
行政サービス活動収支差額	△46,851	△48,600	△47,561	1,039
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△46,851	△48,600	△47,561	1,039
一般財源充当額	46,851	48,600	47,561	△1,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成28年度	345 日	220,819 円	1日あたり222,053円のコストがかかっています。 前年度より3,124円増額した主な理由は、開館日数の減少です。
	平成29年度	345 日	218,929 円	
	平成30年度	344 日	222,053 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	65,930 人	1,156 円	利用者1人あたり1,079円のコストがかかっています。 前年度より22円減額した主な理由は、利用件数の増加に伴う利用者数の増加です。
	平成29年度	68,589 人	1,101 円	
	平成30年度	70,791 人	1,079 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	219	261	42
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	219	261	42
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,549,796	1,530,038	△19,758	固定負債	2,458	2,631	173
土地	1,053,640	1,053,640	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	496,156	476,398	△19,758	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,458	2,631	173
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,678	2,892	215
土地	-	-	-	純資産	1,547,900	1,527,854	△20,046
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	782	709	△73	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	1,550,578	1,530,747	△19,832
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,550,578	1,530,747	△19,832

Ⅲ 財務構造分析

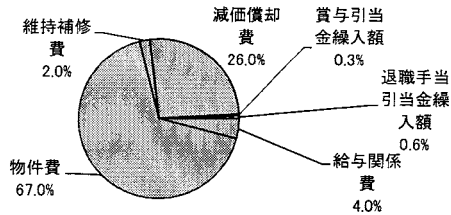
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	0.4人	人	日	人	
給与関係費等	3,786千円	千円	千円	千円	合計(千円) 3,786
内、時間外勤務手当	229千円				

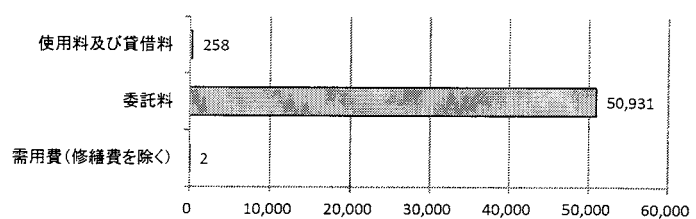
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建築・工作物	建物減価償却により19,758千円の減
重要物品	重要物品減価償却により73千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立山田ふれあい文化センター
取得年月日	平成5年(1993年)5月23日
建物・工作物の取得価額	986,820 千円
建物・工作物の減価償却累計額	510,422 千円
利用料金収入	8,773 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.2	0.0
施設老朽化比率		47.7	49.7	51.7	2.0
受益者負担比率		10.3	9.9	11.5	1.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.4	86.7	84.4	△2.3
経常費用対公共資産比率		7.7	7.7	7.7	0.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの67%を物件費が占めており、そのうち約99.4%が施設運営に係る委託料となっています。物件費に次ぐ経常費用としては、減価償却費が26.2%となっています。  
平成30年度の山田ふれあい文化センターの老朽化比率は51.7%であり、平成29年度の49.7%から2%上昇しました。また、市保有施設全体の老朽化比率については、平成29年度の57.0%から0.8%低下しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に老朽化は進行しており、更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、計画的な施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。  
また、指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	コミュニティセンター事業				総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	21	コミュニティセンター費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<p>内本町コミュニティセンター事業 亥の子谷コミュニティセンター事業 千ーコミュニティセンター事業 千里山コミュニティセンター事業</p> <p><b>事業の目的と概要</b> 市民が自主的に行うコミュニティ活動が発展するよう支援します。 市民相互の交流並びに市民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために地域で組織された団体を指定管理者として、コミュニティセンターの管理運営を行います。 なお、千ーコミュニティセンターは、公民館との複合施設のため、貸館業務等の運営を地域で組織された団体に委託しています。</p>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	191,476	221,039	197,945	コミュニティセンターの貸出施設の総利用者数
施設利用率	%	44.0	47.9	45.9	コミュニティセンターの貸出施設の利用率の平均
成果の説明	<p>施設利用者数の減少及び施設利用率について、平成29年度実績を下回った理由としては、平成29年度に改修工事を行っていた文化会館が、平成30年度より営業を再開したことにより、代替施設としての使用が減少したことが影響しています。 平成26年に開設した千ーコミュニティセンター並びに平成27年度に開設した千里山コミュニティセンターについて、施設の認知度が高まり、使用者が定着したことから、コミュニティセンター全体としての施設利用者数及び施設利用率は、ともに平成28年度実績を上回っています。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	19,090	20,295	19,966	△329
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,547	5,786	5,667	△119
経常収入 小計(a)	25,637	26,081	25,633	△447
給与関係費	24,580	29,305	30,508	1,203
物件費	107,636	109,802	110,077	275
維持補修費	3,757	5,321	9,271	3,950
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	30,765	31,291	30,336	△955
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	63,511	63,511	63,511	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,421	2,444	2,612	169
退職手当引当金繰入額	△1,417	12,314	3,608	△8,706
支払利息	3,723	2,815	1,961	△854
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	233,977	256,804	251,885	△4,919
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△208,339	△230,723	△226,251	4,472
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△208,339	△230,723	△226,251	4,472
一般財源充当額	215,313	219,982	208,943	△11,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,973	△10,741	△17,308	△6,568

行政コスト計算書の主な増減理由(特地的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	デイサービス負担金等119千円の減
給与関係費	事業従事人数0.2人増に伴う内本町コミュニティセンターほか3館の管理運営に係る常勤・再任用職員給与関係費1,203千円の増
維持補修費	内本町コミュニティセンター複合受信機修繕等による修繕料3,950千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,921	26,081	25,633	△447
行政サービス活動支出	174,396	182,516	187,387	4,871
行政サービス活動収支差額	△149,475	△156,435	△161,754	△5,318
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	65,838	63,547	47,189	△16,358
財務活動収支差額	△65,838	△63,547	△47,189	16,358
収支差額 合計	△215,313	△219,982	△208,943	11,039
一般財源充当額	215,313	219,982	208,943	△11,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特地的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 亥の子谷、千ー及び千里山コミュニティセンター施設整備に係る地方債償還金47,189千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成28年度	1,323 日	176,853 円	コミュニティセンターで4館で1日あたり191,256円のコストがかかっています。 前年度より3,145円減額した主な理由は、退職手当引当金繰入額の減によるものです。
	平成29年度	1,321 日	194,401 円	
	平成30年度	1,317 日	191,256 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	191,476 人	1,222 円	コミュニティセンター利用者1人あたり1,272円のコストがかかっています。 前年度より110円増額した主な理由は、利用者数の減少によるものです。
	平成29年度	221,039 人	1,162 円	
	平成30年度	197,945 人	1,272 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	49,633	32,915	△16,717
未収金	-	-	-	地方債	47,189	30,303	△16,886
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,444	2,612	169
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,493,378	2,429,968	△63,410	固定負債	366,783	337,298	△29,485
土地	1,083,090	1,083,090	-	地方債	341,012	310,709	△30,303
建物・工作物	1,410,288	1,346,878	△63,410	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	25,771	26,589	818
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	1,056	1,027	△29	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	416,416	370,213	△46,203
重要物品	1,549	1,478	△72	純資産	2,079,568	2,062,260	△17,308
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	2,079,568	2,062,260	△17,308
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,495,984	2,432,473	△63,511
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,495,984	2,432,473	△63,511				

Ⅲ 財務構造分析

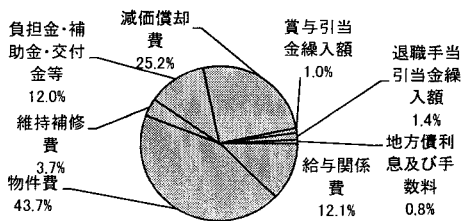
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
4人					36,728
給与関係費等	36,728千円				
内、時間外勤務手当	1,725千円				

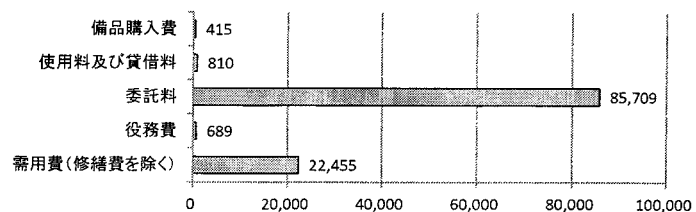
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	内本町コミュニティセンター他3館の減価償却による63,410千円の減
重要物品	重要物品の減価償却による72千円の減
地方債	亥の子谷コミュニティセンター施設整備に係る地方債償還終了による16,886千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立内本町コミュニティセンターほか3館
取得年月日	平成8年(1996年)4月1日(内本町コミュニティセンター)ほか
建物・工作物の取得価額	2,302,002 千円
建物・工作物の減価償却累計額	955,124 千円
利用料金収入	19,966 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.2	0.2	0.4	0.2
施設老朽化比率		36.0	38.7	41.5	2.8
受益者負担比率		8.2	7.9	7.9	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.6	89.4	89.1	△0.3
経常費用対公共資産比率		10.2	11.2	10.9	△0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用については、コストの43.7%を物件費が占めており、そのうち約77%がコミュニティセンターの施設運営に係る委託料となっています。前年度から物件費が増加した主な原因としては、最低賃金の上昇等により、施設管理委託料が増加したためです。コミュニティセンターの老朽化比率については、内本町コミュニティセンター60.4%、亥の子谷コミュニティセンター40.6%、千歳コミュニティセンター15%、千里山コミュニティセンター18.1%と施設間で開きがあり、平成30年度については、老朽化比率が最も高い内本町コミュニティセンターの維持補修費が、コミュニティセンター全体の73.7%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市保有施設全体の老朽化比率は前年度から0.8%低下している中で、コミュニティセンターについては前年度から0.2%上昇しており、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、計画的に施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。

また、指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	文化振興事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第4節 多彩な文化が交流するまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 23 文化振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 文化振興事業 一般事務事業 文化功労者表彰事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 市民の文化活動の振興を図るため、幅広く文化事業を実施します。 <b>《主な事業》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民劇場等運営委託事業（音楽、演劇その他の幅広いジャンルから、優れた作品を安価に提供）</li> <li>ティーンズクラシックフェスティバル事業（才能ある将来性豊かな演奏家を発掘及び育成）</li> <li>市民文化祭事業（市民に芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供）</li> <li>市民文化祭参加者数（創作意欲・技術の向上と身近な場での芸術鑑賞の機会を提供する公募美術展覧会を実施）</li> <li>南山田市民ギャラリー事業（市民の芸術活動を発表する場を提供）</li> </ul>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市民劇場等入場者数	人	4,310	2,157	1,310	入場者数
ティーンズクラシックフェスティバル入場者数	人	1,429	270	304	出演者を含む入場者数
市展出品点数	点	339	-	298	出品点数、平成29年度は開催せず
市民文化祭参加者数	人	27,640	21,436	28,400	出演者を含まない市民文化祭参加者数
南山田市民ギャラリー来館者数	人	4,387	3,825	5,064	来館者数
成果の説明	大阪府北部地震の影響を受け、平成30年6月18日以降文化会館大ホールの使用を休止しました。ティーンズクラシックフェスティバルは大ホールで行っていたコンクールが実施できなくなり、市民劇場は実施会場を大ホール(1397席)から中ホール(492席)に変更して3つの公演を開催し、それぞれ入場者数が減少しました。2年ぶりに開催した市展では、多くの市民から作品を出品いただき、力作ぞろいの展示となりました。市民文化祭では、外国人が日本の文化を体験する催しに取り組み、様々な人が文化活動に参加する機会を広げています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	160	152	172	20
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14,010	4,695	4,215	△480
経常収入 小計(a)	14,170	4,847	4,387	△460
給与関係費	31,522	32,191	44,175	11,984
物件費	31,835	24,158	28,248	4,090
維持補修費	-	31	-	△31
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	307	345	314	△32
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	228	228	228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,977	2,005	2,743	738
退職手当引当金繰入額	△2,970	2,075	14,042	11,967
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	62,900	61,034	89,750	28,716
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△48,730	△56,187	△85,363	△29,176
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△48,730	△56,187	△85,363	△29,176
一般財源充当額	53,744	56,011	73,749	17,737
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,013	△176	△11,614	△11,439

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入その他	市民劇場等入場料収入 3,834千円、市展参加料収入 254千円、ティーンズクラシックフェスティバル参加料収入 120千円ほか
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金、審議会等委員報酬 事業従事職員数の割り振り変更に伴い、職員人件費が増額となりました。
物件費	市民劇場等運営委託料 17,521千円、市民文化祭委託料 2,744千円ほか 主に平成29年度に文化会館の休館の影響で事業を縮小したため前年と比べ増額となりました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14,094	4,847	4,387	△460
行政サービス活動支出	67,838	60,859	78,136	17,277
行政サービス活動収支差額	△53,744	△56,011	△73,749	△17,737
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△53,744	△56,011	△73,749	△17,737
一般財源充当額	53,744	56,011	73,749	17,737
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	170 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり242円のコストがかかっています。事業従事職員数の割り振り変更に伴い、職員人件費が増額となったことが主な要因です。
	平成29年度	370,072 人	165 円	
	平成30年度	371,030 人	242 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,005	2,743	738
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,005	2,743	738
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	7,861	7,632	△228	固定負債	21,702	32,350	10,648
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	7,861	7,632	△228	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	21,702	32,350	10,648
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	23,707	35,092	11,386
土地	-	-	-	純資産	△10,270	△21,885	△11,614
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	5,500	5,500	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	13,436	13,208	△228
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	13,436	13,208	△228
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

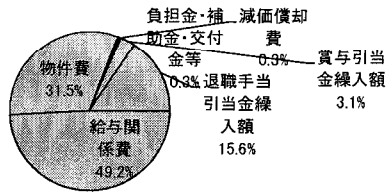
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	4.87人	1人	1人	422日	12人	60,960
給与関係費等	54,258千円	2,790千円	3,778千円		134千円	
内、時間外勤務手当	1,961千円					

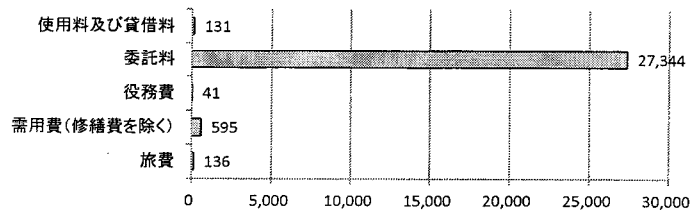
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南山田市民ギャラリー(建物)減価償却により228千円の減
無形固定資産	電話加入権
重要物品	絵画1点。増減無し。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	南山田市民ギャラリー
取得年月日	平成16年(2004年)7月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	11,420千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,788千円
利用料金収入	172千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度末			差 B-A
		平成28年度	A	B	
施設維持補修費比率		-	0.3	-	△0.3
施設老朽化比率		29.2	31.2	33.2	2.0
受益者負担比率		0.3	0.2	0.2	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		79.2	92.0	94.4	2.4
経常費用対公共資産比率		550.8	534.5	785.9	251.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、物件費が31.5%、給与関係費が49.2%を占めています。物件費のうち96.8%が事業等の委託料が占めています。  
 ・平成29年度文化会館の休館により中止していた公募吹田市美術展覧会は再開しましたが、文化会館の大ホールで開催を予定していた市民劇場、ティーンズクラシックフェスティバル等は内容の変更や規模を縮小して開催しました。  
 ・にぎわいライブを新たにT里ニュータウンプラザエントランスホールで開催し、身近な場所で文化芸術の発表と鑑賞の機会を提供しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に触れる機会を提供しています。事業の多くがこれまで本市の文化振興の拠点である文化会館を会場として開催しており、文化会館の休館期間(令和元年7月~令和2年8月)は大きな影響があります。文化会館の改修期間中は事業内容や会場を工夫して事業を継続し、市民文化の振興と発展に努めます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画の体系	第1章 第3節	すべての人がいきいき輝くまちづくり 男女共同参画のまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 24	男女共同参画費			
部局名	市民部	予算執行所属	男女共同参画室、男女共同参画センター							
予算大事業名	男女共同参画事業、DV防止対策事業、 男女共同参画センター一般事務事業、 男女共同参画センター施設管理事業、 男女共同参画センター事業									
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)ダブルリボンプロジェクト基金積立金 ダブルリボンプロジェクト基金積立事業									
【目的】	男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、啓発等の取り組みを行う。また、DVなどの暴力に悩む市民への相談などを行うとともに、DV防止に向けた啓発などの取り組みを行う。									
【概要】	・男女共同参画事業(すいた男女共同参画プラン策定及び年次報告等進捗管理に関すること、市民や市職員に対する意識啓発冊子の作成等に関すること) ・DV防止対策事業(配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関すること、DV相談に関すること、Wリボンプロジェクトに関すること) ・男女共同参画センター施設管理事業(施設維持管理に関すること) ・男女共同参画センター主催講座等事業(主催講座や講演会の開催等に関すること) ・女性のための相談事業(電話相談・女性のための悩み相談・法律相談に関すること)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
主催講座等参加人数	人	5,867	6,126	5,734	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
DVIに関する相談件数	件	707	644	688	DV相談件数
成果の説明	・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座を、前年度より19回(平成29年度138回、平成30年度157回)増やしましたが、学生向け講座の対象人数の減少により、参加者が前年度より392人減少しました。 ・DV相談による相談件数は年々増加傾向にあります。様々な啓発活動を実施することでDV被害者を発見し、支援につなげることが出来ました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,107	3,130	3,067	△62
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,477	1,381	1,249	△132
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	△0
その他	1,272	617	848	231
経常収入 小計(a)	5,856	5,128	5,164	36
給与関係費	99,091	98,805	96,910	△1,694
物件費	33,067	32,047	32,105	58
維持補修費	2,696	2,260	24,332	22,072
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,275	7,160	7,723	564
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	11,034	11,125	12,126	1,001
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,798	6,892	6,531	△362
退職手当引当金繰入額	6,088	5,131	2,519	△2,612
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	166,048	163,219	182,246	19,027
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△160,192	△158,092	△177,082	△18,990
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△160,192	△158,092	△177,082	△18,990
一般財源充当額	151,498	167,216	169,788	2,572
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,694	9,124	△7,294	△16,418

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	男女共同参画センターにおいて年度途中で欠員が出たため、給与関係費が減額しました。 ※月平均従事人数 平成29年度11人→平成30年度10.5人
維持補修費	維持補修費の主な増額理由は、外壁タイル改修工事を実施したことによるものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,348	5,128	5,164	36
行政サービス活動支出	156,037	154,278	175,286	21,008
行政サービス活動収支差額	△150,689	△149,150	△170,122	△20,971
投資活動収入	2,000	2,000	1,951	△49
投資活動支出	2,809	20,065	1,617	△18,448
投資活動収支差額	△809	△18,065	334	18,399
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△151,498	△167,216	△169,788	△2,572
一般財源充当額	151,498	167,216	169,788	2,572
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動収入】 ダブルリボンプロジェクト基金から1,951千円取崩し、DV防止対策事業の一部に充当しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	449 円	市民1人あたり年間491円のコストがかかっています。前年度より50円増加しました。(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	441 円	
	平成30年度	371,030 人	491 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,892	6,531	△362
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,892	6,531	△362
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	301,346	289,229	△12,118	固定負債	74,599	69,795	△4,804
有形固定資産	301,346	289,229	△12,118	地方債	-	-	-
土地	71,593	71,593	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	229,753	217,636	△12,118	退職手当引当金	74,599	69,795	△4,804
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	539	531	△8	負債の部合計	81,492	76,326	△5,166
固定資産	316,194	303,734	△12,460	純資産	234,702	227,408	△7,294
有形固定資産	316,194	303,734	△12,460	重要物品	3,000	3,000	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	11,309	10,974	△334
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	3,000	3,000	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	11,309	10,974	△334
投資その他の資産	11,309	10,974	△334	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	316,194	303,734	△12,460
基金	11,309	10,974	△334	負債及び純資産の部合計	316,194	303,734	△12,460
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

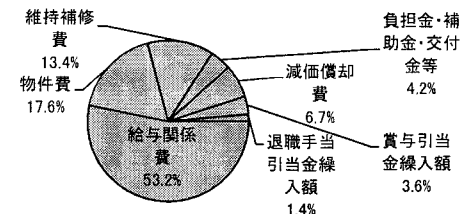
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 105,960
	月平均	月平均				
事業従事人数	10.5人	3人	3人	872日	26人	
給与関係費等	86,526千円	11,647千円		7,164千円	623千円	
内、時間外勤務手当	1,560千円					

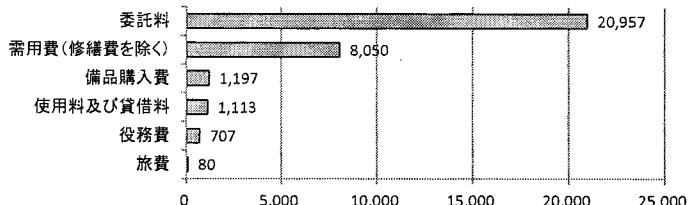
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	男女共同参画センターの建物減価償却により、12,118千円の減。
基金	ダブルリボンプロジェクト基金からDV防止対策事業の一部に充当するため1,951千円の取崩しによる減、指定寄附金、Wリボンバッジ利益分、預金利子、前年度繰戻分の積立による1,617千円の増。取崩し額と積立額の差が334千円減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立男女共同参画センター
取得年月日	昭和62年(1987年)5月1日
建物・工作物の取得価額	569,814 千円
建物・工作物の減価償却累計額	352,178 千円
利用料金収入	3,067 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.5	0.4	4.3	3.9
施設老朽化比率	59.7	59.7	61.8	2.1
受益者負担比率	1.9	1.9	1.7	△0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	95.4	95.9	96.0	0.1
経常費用対公共資産比率	30.1	28.6	32.0	3.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

- ・ 経常収入の5,164千円の内訳は、3,067千円が男女共同参画センター使用料、1,249千円がダブルリボンプロジェクト基金指定寄附金です。
- ・ 経常経費の主なものにつきましては、給与関係費96,910千円(53.2%)、物件費32,105千円(17.6%)、減価償却費12,126千円(6.7%)となっています。
- ・ 男女共同参画センターは、外壁タイル改修工事により、施設維持補修費比率が前年度より3.9ポイント上昇するとともに、施設老朽化比率も前年度より2.1ポイント上昇しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・ ダブルリボンプロジェクト基金は、DVや児童虐待、暴力をなくすために実施している「Wリボンプロジェクト」を地域や企業と連携し、さらに発展させて「暴力のない安全なまちづくり」を実現するための財源です。Wリボンバッジの売上金の一部のほか、企業や市民からの協賛による寄附金等も積み立てています。現在、基金を財源とした事業は啓発がメインとなっていますが、基金を有効活用できる方策について課題を整理したうえで検討して必要があります。
- ・ 男女共同参画センターは、男女共同参画推進の拠点施設として、また、市民の活動や交流の場として、大勢の方に利用してもらえるよう貸館業務や多様な講座、相談事業等を、今後も実施していく必要があります。しかし、老朽化した施設の維持管理に係る維持補修費や施設管理に係る委託料がコスト増加の主な要因になっており、これらの課題については、施設の最適化と併せて検討する必要があります。今後も修繕計画や事業の見直しを行うことで、経常経費を抑えるよう努めます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第4節 多彩な文化が交流するまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 25 歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
予算大事業名	歴史文化まちづくりセンター事業				
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
<p>【目的】吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらす、地域社会の発展に寄与することを目的としています。</p> <p>【概要】・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 ・市民や団体への貸館業務 ・施設の特性を活かした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
貸館利用者・見学者・事業参加者数	人	25,882	27,281	26,408	貸館利用者・見学者・事業参加者数の合計
成果の説明	<p>・指定管理者による効果的な管理運営が行われており、毎年20,000人以上の利用があります。</p> <p>・施設の特性を活かした様々な事業が行われています。</p> <p>・ボランティアの育成と活用を行っており、地域コミュニティの活性化と魅力あるまちづくりに寄与しています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,005	912	1,143	231
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	256	102	75	△27
経常収入 小計(a)	1,261	1,015	1,218	204
経常費用				
給与関係費	4,343	4,315	5,069	753
物件費	23,757	23,759	23,747	△12
維持補修費	1,170	656	3,732	3,076
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,973	2,993	3,000	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	11,639	11,639	6,530	△5,108
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	371	376	457	81
退職手当引当金繰入額	△415	280	1,072	792
支払利息	108	47	-	△47
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	43,945	44,064	43,607	△457
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△42,684	△43,049	△42,389	661
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	151	-	△151
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	151	-	△151
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△151	-	151
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△42,684	△43,200	△42,389	812
一般財源充当額	42,331	41,862	31,893	△9,969
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△353	△1,338	△10,495	△9,157

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	地震、台風に伴うコンクリートブロック塀等修繕、漆喰壁等修繕、主屋屋根修繕等の実施による修繕料3,306千円の増ほか
減価償却費	歴史文化まちづくりセンター減価償却費5,108千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,110	1,015	1,218	204
行政サービス活動支出	33,170	32,544	36,412	3,867
行政サービス活動収支差額	△32,060	△31,530	△35,193	△3,664
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	3,300	3,300
財務活動支出	10,271	10,333	-	△10,333
財務活動収支差額	△10,271	△10,333	3,300	13,633
収支差額 合計	△42,331	△41,862	△31,893	9,969
一般財源充当額	42,331	41,862	31,893	△9,969
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出	指定管理委託料22,788千円ほか
財務活動収入	災害復旧事業債3,300千円
財務活動支出	既存地方債償還払29年度で終了

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成28年度	25,882人	1,698円	歴史文化まちづくりセンター利用者1人あたり1,651円のコストがかかっています。利用人数が減少したため、1人あたりのコストは増加しています。
	平成29年度	27,281人	1,615円	
	平成30年度	26,408人	1,651円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	376	457	81
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	376	457	81
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	765,108	758,577	△6,530	その他流動負債	-	-	-
土地	673,923	673,923	-	固定負債	4,069	7,953	3,884
建物・工作物	91,185	84,655	△6,530	地方債	-	3,300	3,300
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	4,069	4,653	584
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	4,445	8,410	3,965
建物・工作物	-	-	-	純資産	760,663	750,167	△10,495
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	765,108	758,577	△6,530
資産の部合計	765,108	758,577	△6,530	負債及び純資産の部合計	765,108	758,577	△6,530

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

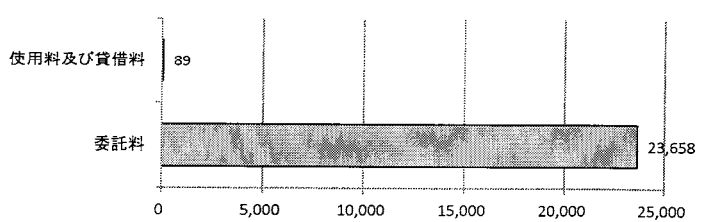
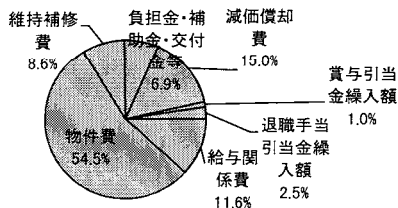
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	0.7	人				6,598
給与関係費等	6,598	千円				
内、時間外勤務手当	32	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,530千円の減
地方債	災害復旧事業債により3,300千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	歴史文化まちづくりセンター
取得年月日	平成15年(2003年)6月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	264,550 千円
建物・工作物の減価償却累計額	179,895 千円
利用料金収入	1,143 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度				差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B		
施設維持補修費比率	0.4	0.2	1.4	1.2	
施設老化比率	61.1	65.5	68.0	2.5	
受益者負担比率	2.3	2.1	2.6	0.5	
徴収不能引当率	-	-	-	-	
一般財源充当比率	97.4	97.6	87.6	△10.0	
経常費用対公共資産比率	16.6	16.7	16.5	△0.2	

【参考:市保有施設全体の老化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- 物件費がコスト全体の54.5%を占め、そのうち施設管理に係る委託料が96.0%を占めています。
- 減価償却費がコスト全体の15.0%を占めています。地震、台風に伴う修繕を含む維持補修費がコスト全体の8.6%を占めています。古民家を改修して供用された施設であることから、安全な運営のため必要な経費です。
- 経常費用のうち52.2%は歴史文化まちづくりセンター指定管理委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は、大阪府北部地震、台風21号の被害で破損した部分の修繕に経費がかかりました。施設老化比率は68.0%となっており、今後、老化対策の検討が必要です。また、労働者の最低賃金価格が上昇してきており、その動きに合わせて、人件費の積算を見直していく必要も生じてくるため、指定管理委託料の増加も見込まれます。しかしながら、本市の歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きく、今後も継続可能な事業のあり方を検討しながら、指定管理者と一層の連携に努め、事業を展開することにより市民満足度の高い施設運営を行ってまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	安心安全事業				総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第1節 安全なまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 26 安心安全費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室			
予算大事業名 安心安全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 安心安全事業は、市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの育成・支援、その他の危機管理事象の対応・対策を実施し、市民一人ひとりの願いである安心して安全に暮らせるまちづくりを安心安全に関わるすべての団体・機関とネットワークを構築し、推進します。 <b>【主な事業】</b> ・安心安全の都市(まち)づくりの推進 各団体と連携し、安心安全のまちづくりを進めます ・防犯体制の整備 市青色防犯パトロールによる巡回や警察OBの防犯活動推進員による安心安全のまちづくりを推進 ・防犯環境の整備 防犯カメラの設置等防犯環境を整備することで犯罪抑止効果を高め、防犯力の向上を図ります ・防犯ボランティアの育成・支援 吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
刑法犯罪認知件数	件	3,311	2,843	2,374	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年(1月から12月まで)の件数
青色防犯パトロール活動団体数	団体	12	12	12	吹田市青色防犯パトロール隊も含む
成果の説明	市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わるすべての団体・機関と連携し、啓発活動や防犯活動の取組みを進め、平成30年の刑法犯罪の認知件数については、2,374件となりました。ピーク時の平成13年の10,416件からは約77%減り、年々減少傾向にあります。防犯活動は、継続して行うことが重要であり、防犯講座や防犯キャンペーン等の啓発活動や防犯ボランティアの育成・支援を行うことで、市民一人ひとりの防犯意識の向上や地域の防犯力の向上だけでなく、市民の安心感にもつながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,619	2,539	40	△2,499
経常収入 小計(a)	2,619	2,539	40	△2,499
給与関係費	44,444	49,171	43,855	△5,316
物件費	3,110	2,686	3,782	1,096
維持補修費	21	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,554	5,942	7,922	1,980
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	674	9,658	20,359	10,701
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,506	2,612	106
退職手当引当金繰入額	3,784	6,836	△2,270	△9,106
支払利息	-	322	693	371
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	60,058	77,120	76,953	△167
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△57,439	△74,581	△76,914	△2,332
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△57,439	△74,581	△76,914	△2,332
一般財源充当額	56,241	70,339	81,598	11,260
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,198	△4,243	4,685	8,927

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	43,855千円(5,316千円の減) 職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金等
減価償却費	20,359千円(10,701千円の増) 防犯カメラ等に係る減価償却費。
退職手当引当金繰入額	△2,270千円(9,106千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,619	2,539	40	△2,499
行政サービス活動支出	58,186	63,735	61,548	△2,187
行政サービス活動収支差額	△55,567	△61,196	△61,508	△312
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	674	9,142	20,090	10,948
財務活動収支差額	△674	△9,142	△20,090	△10,948
収支差額 合計	△56,241	△70,339	△81,598	△11,260
一般財源充当額	56,241	70,339	81,598	11,260
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【財務活動支出】 防犯カメラに係るリース債務返済 20,090千円(10,948千円増)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	163 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり207円のコストがかかっています。経常費用、人口とも前年度と比較し大差がないため、コストもほぼ横ばいとなっています。
	平成29年度	370,072 人	208 円	
	平成30年度	371,030 人	207 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

貸借対照表(左側)				貸借対照表(右側)			
勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,607	29,222	9,615
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,506	2,612	106
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	17,101	26,610	9,509
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	77,085	105,425	28,339	固定負債	92,148	106,187	14,039
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	77,085	105,425	28,339	退職手当引当金	31,648	26,589	△5,059
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	60,500	79,599	19,099
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	111,755	135,410	23,654
土地	-	-	-	純資産	△29,230	△24,545	4,685
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	5,440	5,440	-
図書館資料	-	-	-	出資金	5,440	5,440	-
投資その他の資産	5,440	5,440	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	5,440	5,440	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	82,525	110,865	28,339
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	82,525	110,865	28,339
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

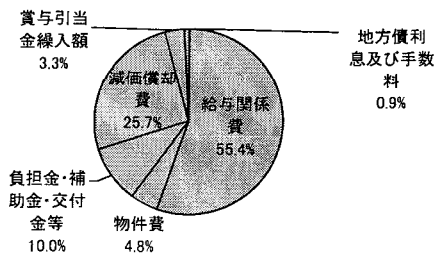
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	4人	月平均	年間従事日数	実人数	
給与関係費等	32,469千円		10,505千円	141日		44,198
内、時間外勤務手当	3,343千円					

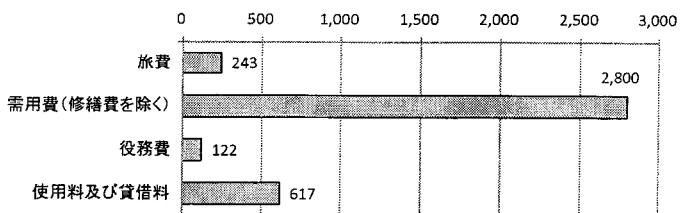
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	105,425(28,339千円の増) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース資産
リース債務	79,599千円(19,099千円の増) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース債務

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.6	96.5	100.0	3.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】【貸借対照表】

防犯カメラ設置により、減価償却費、リース資産、リース債務が増加しました。

【経常経費用の構成割合】

主なものについては、防犯講座等の啓発活動や市青色防犯パトロール活動、防犯カメラ設置業務等に従事する職員の給与関係費が53.8%を占め、次に減価償却費が25.0%を占めています。また、地域青色防犯パトロール活動を行う団体や地域防犯活動を行う吹田防犯協議会に対する事業補助、事業所へのドライブレコーダー設置補助等の負担金・補助金・交付金等が9.7%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年度から3か年計画で取り組んだ防犯カメラ設置事業等により見守りの目を増やし、一定の効果は表れているものの、女性や子ども、高齢者を狙った事案は後を絶ちません。「自分の身は自分で守る」ことが重要であり、市民の防犯意識を高めるために、今後も吹田警察署や吹田防犯協議会と連携し、防犯講座やキャンペーン等の啓発事業を実施するとともに、吹田警察署と連携した市青色防犯パトロール活動により、地域の防犯力の向上を図りながら、より効果的な事業展開ができるよう努めてまいります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	都市交流事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	第4節 多彩な文化が交流するまちづくり ほか
主な歳出予算科目	会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 27	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
交流事業							
<b>事業の目的と概要</b> 国内友好交流都市や海外友好交流都市と、それぞれの地域が持つ文化や歴史等の交歓を通じて、体験学習や生涯学習の機会の提供を図り、住民相互の連携コミュニティ活動の振興を図ります。また、市民レベルでの国際交流活動の推進と、吹田市多文化共生推進指針を踏まえたコミュニケーション支援などの事業に取り組みます。 主な事業は次のとおりです。 ・国内都市交流事業(新潟県妙高市、福井県若狭町、滋賀県高島市、大阪府能勢町、高知県土佐町、兵庫県香美町との交流に関すること) ・多文化共生推進事業(スリランカ・モラワ市、オーストラリア・カンタベリバンクスタウン市との交流及び、吹田市国際交流協会や国際交流活動を行う団体への活動支援、多文化共生推進のための施策検討ほか)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
多文化共生推進事業利用者数	人	-	-	44	行政通訳窓口同行事業の受付人数
多文化共生推進に係る主催事業への参加人数	人	1,649	1,557	1,562	在住外国籍市民のための日本語教室への延参加者数
成果の説明	国内交流事業を通して、友好交流都市が持つ文化や生活・風習などを体験することで、その都市に親しみを持ち、身近に感じ、そこから吹田市の魅力等を改めて知るきっかけづくりになっています。また事業を通じて友好交流都市と築いた信頼関係は、災害時における応援協定の締結につながっています。 多文化共生推進事業については、外国籍市民が行政機関において各種の手続きを行う際に、公平な行政サービスが受けられるためのサポートとして「吹田市行政通訳窓口同行事業」を開始しました。外国籍市民との対応に苦慮していた職場から高い評価を得ています。また、外国籍市民等に対し日本語教室を実施し、あわせて日本文化や生活を学んでもらえるよう関係機関と連携して取り組んでいます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,962	2,910	2,879	△31
経常収入 小計(a)	3,962	2,910	2,879	△31
給与関係費	13,783	12,448	14,589	2,141
物件費	11,275	9,655	9,620	△35
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,525	8,198	8,084	△114
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	989	1,003	1,306	304
退職手当引当金繰入額	2,943	746	3,838	3,092
支払利息	2,930	2,744	2,558	△186
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,673	36,022	41,224	5,202
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△35,711	△33,112	△38,345	△5,232
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△35,711	△33,112	△38,345	△5,232
一般財源充当額	41,756	41,565	43,652	2,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,045	8,453	5,307	△3,146

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,962	2,910	2,879	△31
行政サービス活動支出	36,353	35,111	37,248	2,137
行政サービス活動収支差額	△32,392	△32,201	△34,369	△2,168
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	81	81
財務活動支出	9,364	9,364	9,364	-
財務活動収支差額	△9,364	△9,364	△9,283	81
収支差額 合計	△41,756	△41,565	△43,652	△2,087
一般財源充当額	41,756	41,565	43,652	2,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
行政サービス活動収入	国際交流協会施設使用料1,494千円、千里ニュータウンプラザ維持管理経費(国際交流協会負担金)699千円 財務活動支出:千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPFI返済債務9,364千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりにかかる都市交流事業コスト	平成28年度	369,522 人	107 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり111円のコストがかかっています。
	平成29年度	370,072 人	97 円	
	平成30年度	371,030 人	111 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,367	10,670	304
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,003	1,306	304
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,364	9,364	-
有形固定資産	54,378	53,149	△1,229	固定負債	132,586	125,746	△6,840
土地	-	-	-	地方債	-	81	81
建物・工作物	54,378	53,149	△1,229	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	10,851	13,294	2,444
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	121,735	112,371	△9,364
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	142,953	136,416	△6,536
土地	-	-	-	純資産	111,425	116,733	5,307
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
図書館資料	-	-	-	出資金	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	254,378	253,149	△1,229
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	254,378	253,149	△1,229

Ⅲ 財務構造分析

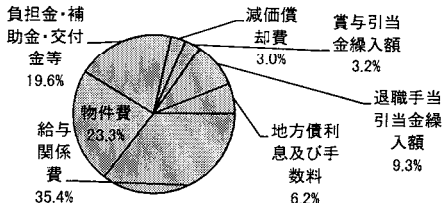
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	2人	人	日	人	19,733
給与関係費等	19,733千円	千円	千円	千円	19,733
内、時間外勤務手当	197千円				

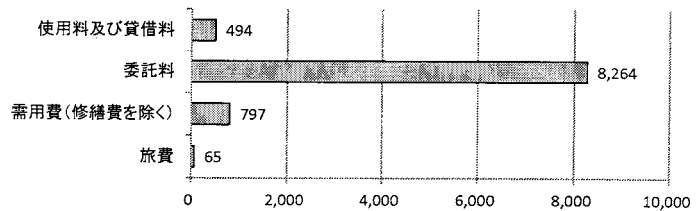
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係る減価償却により1,229千円の減
出資金	公益財団法人吹田市国際交流協会出資金200,000千円
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPFI返済債務により9,364千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市国際交流協会 (千里ニュータウンプラザ内)
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	61,444千円
建物・工作物の減価償却累計額	8,295千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	9.5	11.5	13.5	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	91.3	93.5	93.7	0.2
経常費用対公共資産比率	64.6	58.6	67.1	8.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国際化及び多文化共生社会の確立を図るための拠点として、(公財)吹田市国際交流協会に対し千里ニュータウンプラザ内に施設を貸与しています。112,371千円の固定負債がかかるものの、施設の維持・管理を行うことにより、市民の国際活動の場を確保するとともに、国際交流の促進を図ることができます。

また近年、日本人市民と外国籍市民が共に暮らし、豊かな地域社会を形成する多文化共生の推進が求められています。行政サービスを公平に受けること、日本語を学び、あわせて日本の文化・生活を知ってもらうことは重要なことであり、それらを具現化する「吹田市行政通訳窓口同行事業」、「日本語教室」の必要性は大きく、物件費中の当該予算には大きな変動はないものの、限られた予算内で質を高めるための工夫等を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

国内友好交流都市間で交流を通して市民が自らを高めるための活動につなげるとともに、単一の自治体では取組みが難しい課題を解決するための施策等を展開するため、それぞれが無理のない交流を進めていく必要があります。地域が持つさまざまな特性を知り、信頼を構築し将来につなげていくためには、事業の継続が不可欠です。そのためには「交流=人の移動」とらわれず、互いに、所有する芸術作品等を交換・展示するなど、持続可能な交流事業を検討していく必要があります。

多文化共生事業においては、観光目的だけでなく居住を目的に吹田市に来る外国人が年々増えています。外国籍市民が公平な行政サービスを受けられるよう、「吹田市行政通訳窓口同行事業」を開始しましたが、現在の利用条件である事前申込は、突発的な場面に対応できず、利用したくてもできない状況が発生しています。また、対応言語は「英語・中国語・韓国語」ですが、外国籍市民の中にはこの3か国語ではコミュニケーションをとることができない、母国語しか話せない人への対応についても今後の課題です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	千里ニュータウン情報館事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基礎づくり ほか
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 30 千里ニュータウンプラザ費
部局名	都市計画部	予算執行所属	計画調整室		
予算大事業名 千里ニュータウン情報館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 千里ニュータウンのまちづくりの資料収集、公開、情報発信を行うことにより、千里ニュータウンのまちづくりの推進に寄与する。 <b>【概要】</b> ・千里ニュータウンプラザ施設管理事業(千里ニュータウンプラザ内に設置している千里ニュータウン情報館の建設費や修繕費などの維持管理経費に關すること) ・千里ニュータウン情報館運営事業(千里ニュータウンのまちづくりの歴史や住民の生活文化に係る資料の展示、地域情報の発信に關すること)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
入館者数	人	7,226	8,658	10,215	千里ニュータウン情報館の入館者数
維持管理経費の執行額	千円	16,103	15,606	15,968	公共施設として、入館者の利便性、快適性の向上を図りながら維持管理経費の適正な執行を行う。
成果の説明	入館者数について、平成29年度から増加しています。毎年、常設展示に加えて春と秋の企画展を実施し、多くの方々に千里ニュータウンのまちづくりの歴史や住民の生活文化などを知っていただく展示に取り組んでいます。さらに、平成30年度は博物館との協働事業や、複合施設の特徴を生かし、同じ千里ニュータウンプラザ内の千里図書館との連携した展示を行い、イベントの充実を図りました。 また、安全で清潔な環境を維持しつつ、館内設備の節電を行うなど、維持管理経費の削減に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	76	-	-	-
経常収入 小計(a)	76	-	-	-
給与関係費	4,473	19,418	19,686	269
物件費	6,750	7,657	8,359	702
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,012	1,012	1,012	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	371	1,692	1,763	72
退職手当引当金繰入額	△12,862	15,936	1,520	△14,416
支払利息	2,390	2,238	2,087	△152
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,134	47,953	34,427	△13,527
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,059	△47,953	△34,427	13,527
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,059	△47,953	△34,427	13,527
一般財源充当額	23,164	39,141	41,278	2,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	21,105	△8,813	6,852	15,664

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	千里ニュータウン情報館の維持管理費に係る委託料4,368千円、千里ニュータウン情報館警備・保安業務委託料1,617千円、光熱水費1,124千円、備品購入費159千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	15,528	31,503	33,706	2,204
行政サービス活動収支差額	△15,528	△31,503	△33,706	△2,204
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	66	66
財務活動支出	7,638	7,638	7,638	-
財務活動収支差額	△7,638	△7,638	△7,572	66
収支差額 合計	△23,164	△39,141	△41,278	△2,138
一般財源充当額	23,164	39,141	41,278	2,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 給与費・職員手当等1,445千円の増加 物件費、委託料585千円の増加
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人あたりのコスト	平成28年度	7,226 人	2,075 円	平成31年3月31日現在の入館者数で算出し、入館者1人あたり3,221円のコストが生じています。なお、退職手当引当金繰入額を差し引いています。
	平成29年度	8,658 人	3,698 円	
	平成30年度	10,215 人	3,221 円	
床面積1㎡あたりの費用	平成28年度	206.94 ㎡	72,465 円	施設の床面積1㎡あたり159,017円のコストがかかっています。なお、退職手当引当金繰入額を差し引いています。
	平成29年度	206.94 ㎡	154,716 円	
	平成30年度	206.94 ㎡	159,017 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,330	9,401	72
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,692	1,763	72
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	7,638	7,638	-
有形固定資産	44,447	43,434	△1,012	固定負債	117,605	109,669	△7,935
土地	-	-	-	地方債	-	66	66
建物・工作物	44,447	43,434	△1,012	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,311	17,947	△363
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	99,294	91,656	△7,638
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	126,934	119,070	△7,864
土地	-	-	-	純資産	△82,412	△75,560	6,852
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△82,412	△75,560	6,852
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	44,523	43,510	△1,012
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	44,523	43,510	△1,012				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

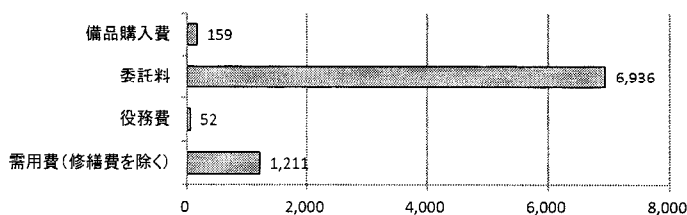
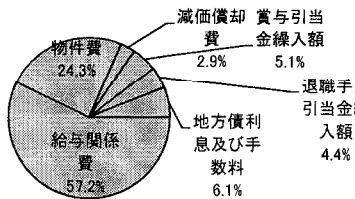
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	2.7人				22,969
給与関係費等	22,969千円				
内、時間外勤務手当	257千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウン情報館 建物減価償却による減少
その他固定負債	PFI事業債務の返済による減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里ニュータウン情報館
取得年月日	平成24年(2012年)6月1日
建物・工作物の取得価額	50,268 千円
建物・工作物の減価償却累計額	6,834 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	9.6	11.6	13.6	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	99.8	△0.2
経常費用対公共資産比率	4.2	95.4	68.5	△26.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費19,686千円(57.2%)、物件費8,359千円(24.3%)となっています。物件費の内訳としましては、4,368千円が千里ニュータウン情報館の維持管理に係る委託料、1,617千円が千里ニュータウン情報館警備・保安業務に係る委託料、200千円が千里ニュータウン情報館の秋季企画展に係る委託料、1,263千円が需用費(光熱水費1,124千円、消耗品費63千円、印刷製本費24千円、通信運搬費52千円)です。減価償却により資産(建物)が減少しています。平成24年に供用開始した施設ですので、老朽化率は13.6%と、市保有施設全体の老朽化率56.2%と比較して、かなり低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

千里ニュータウン情報館は平成24年(2012年)9月3日に開館しました。開館2年目以降、平成28年度(2016年度)までは徐々に入館者数が減少していましたが、平成29年度(2017年度)以降増加しています。常設展示に加えて、春と秋に企画展示を行ったほか、複合施設である特徴を生かして、同じ千里ニュータウンプラザ内の図書館などと連携した展示やイベントの充実を図りました。さらに、平成30年度(2018年度)は博物館と連携しました。これらの要因が入館者増加につながったと考えられます。今後も多くのの方々に利用していただけるために、より充実した内容にすることが課題です。本施設の老朽化率は13.6%と高くはありませんが、日頃から適切な維持管理に努めるとともに、空調温度のこまめな調整などにより、維持管理費や光熱水費などのコストの節減に努める必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	文化会館事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第4節 多彩な文化が交流するまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 31 文化会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名	文化会館管理事業					
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名</p> <p>市民の文化の向上を図ること目的として設置された文化会館の管理運営(指定管理者による管理運営)及び施設改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収</li> <li>・施設及び付属設備等の維持管理</li> <li>・催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係所設備の操作・設備点検などの舞台管理業務</li> <li>・地域の文化振興を目的とした自主及び受託による文化事業の実施 ほか</li> </ul> <p>平成30年度は大阪府北部地震により損傷を受け、6月18日以降大ホールを使用中止にしました。地震被害調査等を行い、また調査結果を踏まえて施設改修の設計を行いました。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
開館日数	日	331	-	331	年度内開館日数 (当年度の日数-(保守点検日+臨時休館日+年末年始休館日))
利用率	%	62.3	-	48.1	年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎(以下「コマ」と表記)にみた利用率(年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計)
入場者数	人	439,555	-	268,065	ホール及び諸室の入場者数
成果の説明	<p>平成29年度は、改修のため全館休館しました。平成30年度も大阪府北部地震発災後大ホールを使用中止としたため、部分的な施設利用となり、来館者数は平成28年度の60.9%(△171,490)に減少しました。利用率も平成28年度に比べると△14.2%減少。特に大ホールとともに利用されることの多い第1、第2練習室やリハーサル室で利用率の減少が見られました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	45,754	34,414	32,575	△1,839
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,288	△7	5,840	5,847
経常収入 小計(a)	53,041	34,407	38,415	4,007
給与関係費	11,488	11,440	21,345	9,905
物件費	356,948	329,760	377,136	47,377
維持補修費	9,929	116,394	4,190	△112,203
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	239	14	14,747	14,733
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	141,736	142,444	211,241	68,797
徴収不能引当金繰入額	38	-	△7	△7
賞与引当金繰入額	989	1,003	1,502	500
退職手当引当金繰入額	△5,633	746	9,959	9,213
支払利息	-	-	2,742	2,742
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	515,732	601,800	642,855	41,055
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△462,691	△567,392	△604,440	△37,048
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	5,320	-	-	-
特別収入 小計(d)	5,320	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	5,320	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△457,371	△567,392	△604,440	△37,048
一般財源充当額	406,696	415,247	408,500	△6,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△50,675	△152,146	△195,940	△43,794

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入	文化会館使用料 32,575千円
使用料及び手数料	主に令和元年7月1日以降は施設改修に伴い全館休館となるため減額となりました。
物件費	吹田市文化会館指定管理に係る施設管理委託料 364,545千円、大規模改修工事設計見直し委託料 9,709千円、消耗品費 1,399千円
維持補修費	舞台照明修繕 2,689千円 大階段防汚塗膜修繕 1,501千円
負担金・補助金・交付金等	文化会館使用料過年度還付金 14,747千円 主に平成30年6月18日以降大ホール使用中により前年度使用申込分を還付したためです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	52,753	34,544	38,535	3,991
行政サービス活動支出	381,173	459,673	423,138	△36,535
行政サービス活動収支差額	△328,420	△425,129	△384,603	40,526
投資活動収入	-	130,000	-	△130,000
投資活動支出	78,276	534,717	-	△534,717
投資活動収支差額	△78,276	△404,717	-	404,717
財務活動収入	-	414,600	-	△414,600
財務活動支出	-	-	23,897	23,897
財務活動収支差額	-	414,600	△23,897	△438,497
収支差額 合計	△406,696	△415,247	△408,500	6,746
一般財源充当額	406,696	415,247	408,500	△6,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
財務活動支出	リース債務返済

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成28年度	439,555 人	1,173 円	平成29年度は1年間文化会館を休館し、改修を行いました。平成28年度と比較して大ホール使用中の影響により利用者が減少し、施設利用者一人あたりのコストが大幅に増加しています。
	平成29年度	- 人	- 円	
	平成30年度	268,065 人	2,398 円	
開館1日当たりのコスト	平成28年度	331 日	1,558,103 円	
	平成29年度	- 日	- 円	
	平成30年度	331 日	1,942,160 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,003	48,197	47,194
未収金	227	107	△120	地方債	-	22,585	22,585
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,003	1,502	500
徴収不能引当金	△114	△107	7	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	24,110	24,110
有形固定資産	4,354,450	4,266,078	△88,372	その他流動負債	-	-	-
土地	2,597,020	2,597,020	-	固定負債	425,451	484,474	59,023
建物・工作物	1,757,430	1,571,752	△185,678	地方債	414,600	392,015	△22,585
リース資産	-	97,306	97,306	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	10,851	18,834	7,983
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	73,625	73,625
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	426,453	532,671	106,217
建物・工作物	-	-	-	純資産	4,158,151	3,962,211	△195,940
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	30,041	28,804	△1,237	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	出資金	200,000	200,000	-
出資金	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,584,604	4,494,882	△89,723
資産の部合計	4,584,604	4,494,882	△89,723	負債及び純資産の部合計	4,584,604	4,494,882	△89,723

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

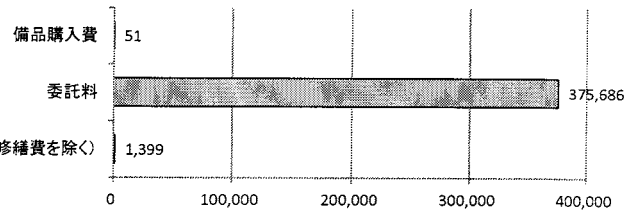
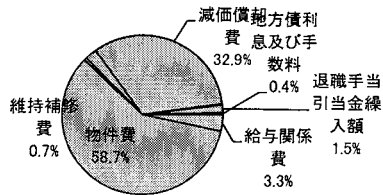
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	2.83	人		日	人	32,805
給与関係費等	32,805	千円		千円		32,805
内、時間外勤務手当	175	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	文化会館使用料の未収金2件のうち1件の納付があり、未収金は107千円に減少
建物・工作物	建物減価償却(145,559千円)、工作物減価償却(40,119千円)による減
重要物品	重要物品減価償却(1,236千円)による減
リース資産	舞台音響リース、舞台照明リース

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市文化会館
取得年月日	昭和60年3月1日
建物・工作物の取得価額	6,419,822 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,848,070 千円
利用料金収入	32,575 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		0.2	1.8	0.1	△ 1.7
施設老朽化比率		77.8	72.6	75.5	2.9
受益者負担比率		8.9	5.7	5.1	△ 0.6
徴収不能引当率		34.8	50.0	100.0	50.0
一般財源充当比率		88.5	41.8	91.4	49.6
経常費用対公共資産比率		8.9	9.4	10.0	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

大阪府北部地震で大ホールを使用中止としたため、前年度使用申込分の還付があり、負担金・補助金・交付金等が増加しています。

【分析指標】

- ・平成29年度に改修したものの、施設老朽化比率は75.5%と高い状況が続いています。
- ・債権発生から2年経過した未収金があり、徴収不能引当率が100%になっています。
- ・使用料収入が低下し、一般財源充当比率は91.4%と高くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年7月から令和2年8月まで全館を休館して、地震への耐性の強化と今後の安定的な運営を目的とした改修を行います。改修後、市民文化の拠点施設としてこれまでと同様の利用率で利用いただけるようサービスの充実に努めます。一部後納を認めているため、未収金が発生する場合がありますが、未収期間が長期化しないよう適切に債権管理を行います。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	スポーツ振興事業				総合計画の体系	第4章 個性ひかる学びと文化創造のまちづくり 第3節 スポーツに親しめるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 33 スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
スポーツ推進事業 一般事務事業 スポーツ施設情報システム管理事業 ホームタウン推進事業						
事業の目的と概要	<p>「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の環境づくりを目指します。</p> <p>【地域スポーツ振興】地域スポーツ促進・サポート事業、各地区市民体育祭補助事業、学校体育施設開放事業、中学校運動場ナイター施設開放事業、千里山武道教室</p> <p>【スポーツイベント・プログラムの充実】運動習慣化推進事業、ココカラsuitableキッズ事業、スポーツ大会・教室等実施事業</p> <p>【健康づくりの充実と高齢者・障がい者スポーツの振興】市民スポーツ講座、健康づくり推進事業、障がい者スポーツ振興事業</p> <p>【スポーツ指導者の養成・研修事業、団体育成】地域スポーツ指導者養成・研修事業、競技スポーツ指導者養成・研修事業、社会体育関係団体育成事業</p> <p>【ガンバ大阪ホームタウンの推進】パブリックビューイング、市民ふれあい事業、J1リーグ市民招待事業、ガンバ大阪コーチ派遣事業、ガンバ大阪のあるまち補助事業</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	644,882	604,956	619,849	市長杯大会、各地区スポーツ行事、市民体育祭、健康づくりフェスティバル、学校体育施設開放事業、指導者養成・研修事業、運動習慣化推進事業、ココカラsuitableキッズ事業、ホームタウン推進事業などの参加者数
スポーツ施設情報システム登録者数	人	11,364	11,500	11,570	登録者数(団体登録・個人登録)
成果の説明	<p>学校体育施設開放事業は、前年度比で約19,000人増加しており、スポーツ推進事業参加者総数の約75%を占めています。市民の健康づくりへの貢献度が高い事業となっています。</p> <p>スポーツ推進事業参加者数は、平成29年度に事業内容を精査したことにより減少しましたが、平成30年度は、学校体育施設開放事業のほか、各地区市民体育祭やホームタウン推進事業のJ1リーグ市民招待事業、ガンバ大阪コーチ派遣事業等により増加しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,559	3,536	3,298	△238
国庫支出金(経常費用充当)	345	341	-	△341
府支出金(経常費用充当)	173	170	-	△170
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,278	7,786	959	△6,826
経常収入 小計(a)	5,355	11,832	4,257	△7,575
経常費用				
給与関係費	137,748	100,272	87,291	△12,981
物件費	69,865	70,993	121,452	50,459
維持補修費	1,651	16,894	571	△16,323
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,150	31,419	33,405	1,986
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,884	4,551	3,496	△1,055
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,342	7,707	6,727	△980
退職手当引当金繰入額	△18,912	△25,806	△1,043	24,764
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	234,727	206,030	251,900	45,870
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△229,372	△194,198	△247,643	△53,445
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△229,372	△194,198	△247,643	△53,445
一般財源充当額	261,959	228,413	199,755	△28,658
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	32,587	34,215	△47,888	△82,103

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員数の減少により、給与関係費が減少しました。 ※月平均従事人数 平成29年度11.85人→平成30年度10.8人
物件費	ホームタウン推進事業の実施により、委託料、役務費、使用料及び賃借料等が増加しました。 委託料 43,010千円 役務費 5,797千円 使用料及び賃借料 5,892千円
負担金・補助金・交付金等	市民体育祭補助金 13,127千円 健康づくり推進事業補助金 13,790千円 ホームタウン推進事業補助金 2,169千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,355	11,832	4,257	△7,575
行政サービス活動支出	263,655	235,903	257,958	22,056
行政サービス活動収支差額	△258,300	△224,071	△253,702	△29,631
投資活動収入	-	-	57,251	57,251
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	57,251	57,251
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,659	4,342	3,304	△1,038
財務活動収支差額	△3,659	△4,342	△3,304	1,038
収支差額 合計	△261,959	△228,413	△199,755	28,658
一般財源充当額	261,959	228,413	199,755	△28,658
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
スポーツ振興事業 1人あたりのコスト	平成28年度	656,246 人	358 円	1人あたりのコストについては、スタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金からの充当額57,251千円を除いた一般財源充当額とスポーツ振興事業参加者等の総数から算出しており、18円減少しています。
	平成29年度	616,456 人	334 円	
	平成30年度	631,419 人	316 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	11,011	10,031	△980
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,707	6,727	△980
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,304	3,304	-
有形固定資産	15,729	12,233	△3,496	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	91,578	79,699	△11,879
建物・工作物	1,211	1,019	△192	地方債	-	-	-
リース資産	14,518	11,214	△3,304	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	80,364	71,790	△8,574
無形固定資産	-	-	-	リース債務	11,214	7,910	△3,304
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	102,589	89,730	△12,859
建物・工作物	-	-	-	純資産	△86,860	△77,497	9,363
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	15,729	12,233	△3,496
資産の部合計	15,729	12,233	△3,496	負債及び純資産の部合計	15,729	12,233	△3,496

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

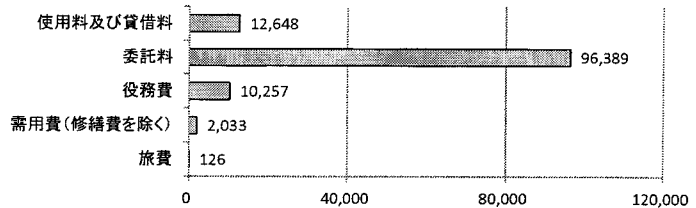
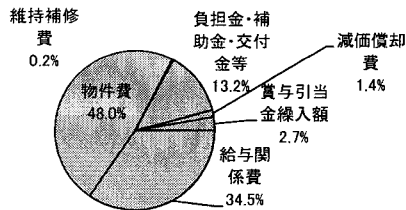
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	10.8人			218日	75人	92,975
給与関係費等	86,370千円			1,931千円	4,675千円	
内、時間外勤務手当	2,615千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	中学校運動場ナイター施設開放事業 ナイター照明設備の減価償却により、192千円の減
リース資産	スポーツ施設情報システム管理事業 街頭・業務端末機の減価償却により、3,304千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	第五中学校(ナイター施設)ほか6校
取得年月日	昭和58年5月1日
建物・工作物の取得価額	31,610千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,591千円
利用料金収入	3,298千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	5.2	53.4	1.8	△ 51.6
施設老朽化比率	95.5	96.2	96.8	0.6
受益者負担比率	1.5	1.7	1.3	△ 0.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.0	95.1	76.5	△ 18.6
経常費用対公共資産比率	742.6	651.8	796.9	145.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費の内、委託料は約79%を占めています。その割合は、市長杯大会・教室等実施事業、及び学校体育施設開放事業はともに約25%、ホームタウン推進事業は約45%を占めています。  
ホームタウン推進事業については、市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金から57,251千円を当該事業へ充当し、スタジアムでの「パブリックビューイング」、市内の小中学生を対象とした「市民ふれあい事業」、J1リーグ市民招待事業、幼稚園・小学校へのガンバ大阪コーチ派遣事業の実施やガンバ大阪を応援する団体が実施する事業に対する補助金の交付により、多くの市民がスタジアムとガンバ大阪にふれあい、ホームタウン意識の醸成が図られました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学校体育施設開放事業については、市民の健康寿命延伸に向け、さらに利用者が増加するよう環境整備を行う必要があります。また、千里丘北小学校の学校体育施設開放事業や市民体育祭が未実施となっており、当該地域等と早期の実施に向け、今後も協議を進めていきます。  
ホームタウン推進事業については、さらにホームタウン意識の醸成を図るため、市だけでなく市内のガンバ大阪を応援する団体などとの連携・協力を強化し、オール吹田での取組を進めるとともに、事業の拠点をスタジアムだけではなく市内全域へと広げる必要があります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	スポーツグラウンド事業			総合計画の 体系	第4章 第3節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり スポーツに親しめるまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 34	体育施設管理費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
スポーツグラウンド管理事業 運動広場等管理事業							
<b>事業の目的と概要</b> 指定管理者制度において、5か所(中の島、桃山台、山田、南朱雀、高野台)のスポーツグラウンドの管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。 また、市の遊休地(青山台、藤白台)2か所と府からの借用の(新御堂、春日)2か所は、土地の用途が決定され返還するまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数、目標利用者数 264,760人	人	234,536	238,794	233,625	中の島、桃山台、山田、南朱雀、高野台グラウンドの利用者数
スポーツグラウンド使用料収入額	千円	24,828	26,767	22,944	中の島、桃山台、山田、南朱雀グラウンドの使用料収入決算額(過年度使用料徴収分含む。)
成果の説明	平成30年度の利用者数は、大阪北部地震及び台風の影響により、平成29年度比5,169人(2.2%)、平成28年度比911人(0.38%)減少しましたが、平成30年4月より、中の島スポーツグラウンドの多目的グラウンド共用が始まり、5,755人の利用がありました。 また使用料収入は、平成29年度比3,823千円(14.3%)、平成28年度比1,884千円(7.6%)減少しました。 自然災害に伴う各スポーツグラウンドの使用中止期間、中の島スポーツグラウンド(野球場:9月4日より使用中止→平成31年3月1日A面のみ使用再開。テニスコート:7月28日より使用中止→Cコートのみ平成31年3月1日使用再開。)、山田スポーツグラウンド(9月4日より使用中止→12月1日使用再開。野球及びソフトボールは不可。)、南朱雀スポーツグラウンド(9月4日からEコート使用不可。)				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24,826	26,765	23,013	△3,752
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,649	1,343	1,208	△135
経常収入 小計(a)	26,475	28,108	24,221	△3,887
給与関係費	4,993	4,550	3,748	△802
物件費	92,796	90,889	98,665	7,776
維持補修費	6,839	64,193	6,560	△57,633
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	24	33	9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,335	10,368	10,362	△6
用徴収不能引当金繰入額	△1	-	-	-
賞与引当金繰入額	649	313	327	13
退職手当引当金繰入額	2,714	△656	△340	316
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	116,325	169,682	119,354	△50,327
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△89,850	△141,573	△95,133	46,440
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△89,850	△141,573	△95,133	46,440
一般財源充当額	99,905	132,594	74,716	△57,879
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,055	△8,979	△20,418	△11,438

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	スポーツグラウンド指定管理委託料87,246千円 建築物・建築設備定期点検委託料813千円
維持補修費	中の島スポーツグラウンドテニスコートフェンス災害復旧工事1,782千円 中の島スポーツグラウンドネット仮設業務1,296千円 南朱雀スポーツグラウンド管理棟シャッター修繕329千円
減価償却費	桃山台・山田・南朱雀スポーツグラウンド 建物 南朱雀スポーツグラウンド 工作物

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,477	28,109	24,152	△3,957
行政サービス活動支出	105,317	160,703	109,668	△51,035
行政サービス活動収支差額	△78,840	△132,594	△85,516	47,079
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	21,066	-	-	-
投資活動収支差額	△21,066	-	-	-
財務活動収入	-	-	10,800	10,800
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	10,800	10,800
収支差額 合計	△99,905	△132,594	△74,716	57,879
一般財源充当額	99,905	132,594	74,716	△57,879
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	234,536人	496円	スポーツグラウンド5か所の利用者1人あたり511円のコストがかかっています。
	平成29年度	238,794人	711円	震災による一時使用中止に伴い、利用者は減少しましたが、維持補修費減少により1人あたり1.795日
	平成30年度	233,625人	511円	りのコストが減少しました。
開場1日当たりのコスト	平成28年度	延べ1,795日	64,805円	スポーツグラウンド1か所1日あたり67,053円のコストがかかっています。
	平成29年度	延べ1,795日	94,530円	震災による一時使用中止に伴い、平年より1日当たりのコストが増加しているものの、維持補
	平成30年度	延べ1,780日	67,053円	修費減少により1日当たりのコストが減少しました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	313	327	13
流動未収金	-	69	69	地方債	-	-	-
流動財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	313	327	13
流動徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
流動その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,131,048	2,120,686	△10,362	その他流動負債	-	-	-
土地	1,941,464	1,941,464	-	固定負債	4,013	14,124	10,111
建物・工作物	189,584	179,222	△10,362	地方債	-	10,800	10,800
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	4,013	3,324	△689
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	4,326	14,450	10,124
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,126,722	2,106,305	△20,418
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,131,048	2,120,755	△10,293
資産の部合計	2,131,048	2,120,755	△10,293	負債及び純資産の部合計	2,131,048	2,120,755	△10,293

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

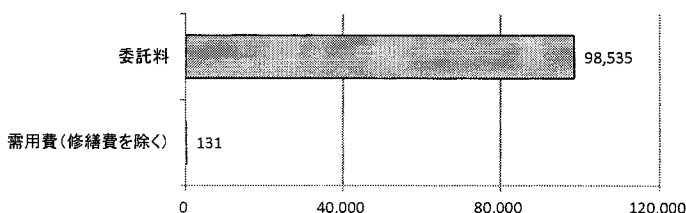
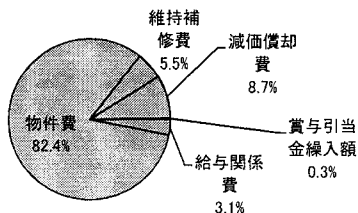
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.5人				3,734
給与関係費等	3,734千円				3,734
内、時間外勤務手当	150千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	山田・南正雀スポーツグラウンド
建物・工作物	桃山台・山田・南正雀スポーツグラウンド 建物 南正雀スポーツグラウンド 工作物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立中の島スポーツグラウンドほか
取得年月日	昭和39年(1964年)4月1日(共用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	499,218千円
建物・工作物の減価償却累計額	319,997千円
利用料金収入	23,013千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		1.4	12.9	1.3	△ 11.6
施設老朽化比率		59.9	62.0	64.1	2.1
受益者負担比率		21.3	15.8	19.3	3.5
徴収不能引当率		88.0	-	-	-
一般財源充当比率		79.0	82.5	68.1	△ 14.4
経常費用対公共資産比率		23.3	34.0	23.9	△ 10.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

既存施設の老朽化が64.1%と2.1ポイント進行しました。  
コスト全体の82.4%を物件費が占めていますが、そのうちの99.9%が指定管理料等委託料がとなっています。  
減価償却費はコスト全体の8.7%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

中の島スポーツグラウンドほか4か所のスポーツグラウンドは平成20年度から指定管理者制度を導入しています。  
平成30年度から5年間、効率的かつ効果的な管理を図るため、スポーツテクノ和広・吹田市体育協会グループが指定管理者として管理運営を行っており、指定管理者がグラウンドキーパーを増やすことで、安心、安全な施設整備を行いました。  
平成30年度は、大阪北部地震及び台風21号の影響により、中の島スポーツグラウンド野球場Bコート及びテニスコートDコート、山田スポーツグラウンド野球場、南正雀スポーツグラウンドテニスコートEコートが被害を受け、中の島スポーツグラウンドはテニスコートフェンス災害復旧工事(1,782千円)、ネット仮設業務(1,296千円)、テニス練習板撤去工事(1,458千円)、南正雀スポーツグラウンドは、テニスコート遮光ネット張替え災害復旧工事(152千円)、管理棟シャッター修繕(329千円)等を行いました。  
自然災害に伴い、中の島スポーツグラウンド、山田スポーツグラウンド及び南正雀スポーツグラウンドについては、フェンス補修及び防球ネット補修等、今後、早期に復旧できるように、修繕していきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市民体育館事業				総合計画の 体系	第4章 第3節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり スポーツに親しめるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	35	市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属		文化スポーツ推進室						
予算大事業名 市民体育館管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 指定管理者制度において、市民体育館5館(片山、北千里、山田、南吹田、目黒)の管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数 目標利用者数 725,952人	人	666,062	666,621	536,251	片山・北千里・山田・南吹田・目黒市民体育館の利用者数
施設使用料収入額	千円	75,252	74,745	54,615	片山・北千里・山田・南吹田・目黒市民体育館の使用料収入決算額
成果の 説明	平成28年から施設使用料の改定により、専用使用は引き下げとなり、個人使用(トレーニング)においては利用区分をなくし、閉館時間のなかで低料金で、いつでも利用できる時間制に変更しました。平成30年度の利用者数は、自然災害に伴う施設の閉館により、平成29年度比130,370人(約19.6%)、平成28年度比129,811人(約19.5%)減少しました。また使用料収入は、平成29年度比20,130千円(約26.9%)、平成28年度比20,637千円(約27.4%)減少しました。 自然災害に伴う各体育館閉館期間(平成30年6月18日～) 片山市民体育館(6月20日使用再開) 北千里市民体育館(7月1日再開、第1・第2体育室再開未定)、山田市民体育館(7月1日使用再開、第1体育室再開未定、第2体育室は4月1日再開) 南吹田市民体育館(6月25日使用再開、第1体育室走路及び9月4日の台風21号により罹災した第4体育室は4月1日使用再開) 目黒市民体育館(6月25日使用再開、第2体育室は12月1日使用再開)				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	75,250	74,745	54,624	△20,121
国庫支出金(経常費用充当)	171	172	-	△172
府支出金(経常費用充当)	85	86	-	△86
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	31,259	30,245	27,722	△2,523
経常収入 小計(a)	106,764	105,248	82,346	△22,902
給与関係費	4,710	7,633	8,380	746
物件費	459,798	462,184	481,380	19,196
維持補修費	6,900	48,279	78,787	30,508
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	107	1	1	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	194,437	194,437	194,437	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	680	627	898	271
退職手当引当金繰入額	1,779	2,687	1,368	△1,319
支払利息	3,836	816	524	△292
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	672,248	716,664	765,775	49,110
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△565,483	△611,416	△683,428	△72,012
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△565,483	△611,416	△683,428	△72,013
一般財源充当額	523,494	429,543	421,201	△8,342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△41,989	△181,873	△262,228	△80,355

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	市民体育館主催事業 14,448千円 市民体育館行政財産目的外使用料 13,274千円
物件費	指定管理委託料 447,706千円 備品購入費 4,050千円
維持補修費	各市民体育館災害復旧修繕費 77,717千円 南吹田市民体育館ボイラー修繕 1,070千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	106,764	105,248	82,337	△22,911
行政サービス活動支出	476,116	520,278	570,483	50,205
行政サービス活動収支差額	△369,352	△415,030	△488,146	△73,116
投資活動収入	-	-	4,050	4,050
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	4,050	4,050
財務活動収入	-	-	77,700	77,700
財務活動支出	154,143	14,513	14,805	292
財務活動収支差額	△154,143	△14,513	62,895	77,408
収支差額 合計	△523,494	△429,543	△421,201	8,342
一般財源充当額	523,494	429,543	421,201	△8,342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	666,062人	1,009円	市民体育館5館の利用者1人あたり、1,428円のコストがかかっています。
	平成29年度	666,621人	1,075円	震災による閉館に伴う利用者減の影響及び維持補修費増加により1人あたりのコストが増加しました。
	平成30年度	536,251人	1,428円	
閉館1日あたりのコスト	平成28年度	延べ1,795日	374,511円	市民体育館1館1日あたり、437,086円のコストがかかっています。
	平成29年度	延べ1,795日	399,255円	大阪府北部地震の影響により閉館日減しています。
	平成30年度	延べ1,795日	437,086円	維持補修費増加により1日あたりのコストが増加しました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,432	16,001	569
流動資産	-	9	9	地方債	14,805	15,103	298
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	627	898	271
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	7,166,621	6,972,184	△194,437	固定負債	21,997	85,178	63,181
有形固定資産	2,981,139	2,981,139	-	地方債	15,103	77,700	62,597
土地	4,185,482	3,991,045	△194,437	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,895	7,478	583
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	37,429	101,179	63,750
インフラ資産	-	-	-	純資産	7,392,062	7,133,885	△258,178
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	262,870	262,870	△0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	7,429,491	7,235,063	△194,428
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,429,491	7,235,063	△194,428
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

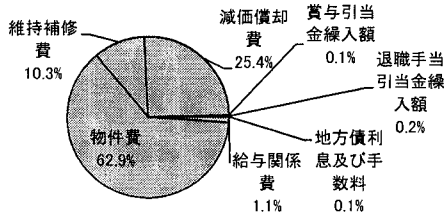
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 1.13人	月平均 人	年間従事延日数 日	実人数 人	
給与関係費等	10,645千円	千円	千円	千円	10,645
内、時間外勤務手当	462千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減
重要物品	絵画8点、書1点
地方債	地方債62,895千円増

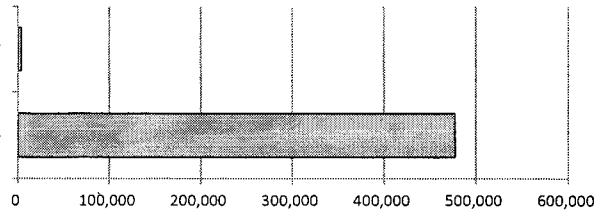
▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



備品購入費

委託料



▽施設の概況

施設の名称	片山市民体育館ほか4館
取得年月日	昭和47年(1972年)10月12日(供用開始)/ほか
建物・工作物の取得価額	8,700,035 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,708,990 千円
利用料金収入	54,624 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.6	0.9	0.3
施設老朽化比率		49.7	51.9	54.1	2.2
受益者負担比率		11.2	10.4	7.1	△ 3.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		83.1	80.3	72.0	△ 8.3
経常費用対公共資産比率		7.7	8.2	8.8	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

既存施設の老朽化が54.9%と2.2ポイント進行しました。

コスト全体の62.9%を物件費が占め、そのうちの93.0%を指定管理委託料(447,706,369円)が占めています。また、減価償却費がコスト全体の約25.4%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

片山市民体育館ほか4館の市民体育館は、平成25年度から指定管理者制度を導入しています。

前年度と比較すると、平成30年度の自然災害の影響により、一部休館となったことから、利用者数及び使用料収入は下回っています。また、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、情報共有に努めながら指定管理者(民間)のノウハウを活かした自主事業等を実施して、効果的、効率的な利用を図ります。

平成30年度の自然災害に伴う復旧修繕は、片山市民体育館復旧修繕(1,644千円)山田市民体育館復旧修繕(21,263千円)南吹田市民体育館復旧修繕(42,519千円)目根市民体育館復旧修繕(12,291千円)を行いました。

備品購入として、南吹田市民体育館(2,052千円)・目根市民体育館(1,998千円)にトレーニングマシンを設置しました。

今後も備品更新・維持補修の財源確保も含め、計画的に維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。

自然災害に伴い休館している北千里市民体育館(第1・第2体育室)及び山田市民体育館(第1体育室)について、今後、早期に復旧できるように修繕していきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市民プール事業				総合計画の体系	第4章 第3節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり スポーツに親しめるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 36	市民プール費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属		文化スポーツ推進室					
予算大事業名 市民プール管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 指定管理者制度において、2か所(片山、北千里)の市民プールの管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数、目標利用者数 307,293人	人	283,200	265,763	68,320	片山・北千里市民プールの総利用者数
市民プール使用料収入額	千円	50,681	46,385	9,052	片山・北千里市民プールの使用料収入決算額
成果の説明	平成28年から個人使用トレーニング室のみの利用ができるようになりました。 平成30年に発生した大阪府北部地震による閉館(同年8月25日より北千里夏期プール再開、10月1日より片山トレーニング室再開)のため、前年度比で、利用者数は197,443人(74.3%)、使用料収入は37,333千円(80.5%)減少しました。 【災害による各室の閉館期間(平成30年6月18日～)】 片山市民プール:トレーニング室は平成30年10月1日再開。屋外プールは令和元年7月1日再開。屋内プールは閉館中。 北千里市民プール:平成30年8月25日再開。(同年9月4日の台風21号に伴い再度閉館し、令和元年7月1日再開)				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	50,684	46,385	9,052	△37,333
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,245	2,245	2,547	302
経常収入 小計(a)	52,929	48,630	11,599	△37,031
給与関係費	3,612	2,771	5,019	2,247
物件費	273,848	209,312	170,473	△38,839
維持補修費	10,351	57,399	16,061	△41,337
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	29,350	29,566	32,681	3,115
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	494	188	473	285
退職手当引当金繰入額	385	△870	2,358	3,227
支払利息	-	-	-	-
その他	-	0	-	△0
経常費用 小計(b)	318,040	298,367	227,066	△71,301
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△265,111	△249,737	△215,466	34,270
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	3,887	-	△3,887
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	3,887	-	△3,887
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△3,887	-	3,887
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△265,111	△253,624	△215,466	38,158
一般財源充当額	235,596	286,926	182,329	△104,596
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△29,515	33,302	△33,137	△66,439

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	使用料収入額 9,052千円
物件費	指定管理委託料 151,398千円 震災に伴う調査業務委託料 7,506千円 災害倒木処理伐採業務委託料 378千円 片山室内プール他改修設計委託料 5,648千円
維持補修費	北千里震災補修工事 9,310千円 片山トレーニングルーム関連補修工事 2,484千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	52,929	48,630	11,599	△37,031
行政サービス活動支出	288,526	270,235	192,212	△78,023
行政サービス活動収支差額	△235,596	△221,605	△180,613	40,992
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	65,321	11,317	△54,004
投資活動収支差額	-	△65,321	△11,317	54,004
財務活動収入	-	-	9,600	9,600
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	9,600	9,600
収支差額 合計	△235,596	△286,926	△182,329	104,596
一般財源充当額	235,596	286,926	182,329	△104,596
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	283,200人	1,123円	市民プール(2か所)の利用者1人あたり 3,324円のコストがかかっています。震災による閉館に伴う利用者減の影響により1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	265,763人	1,123円	
	平成30年度	68,320人	3,324円	
開場1日あたりのコスト	平成28年度	377日	843,608円	市民プール(2か所)の1か所1日あたり、1,004,715円のコストがかかっています。震災による閉館の影響により1日あたりのコストが大幅に増加しました。
	平成29年度	377日	791,423円	
	平成30年度	226日	1,004,715円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	188	473	285
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	188	473	285
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	585,749	564,384	△21,364	固定負債	2,600	14,087	11,487
土地	-	-	-	地方債	-	9,600	9,600
建物・工作物	585,749	564,384	△21,364	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,600	4,487	1,887
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	2,788	14,560	11,773
有形固定資産	-	-	-	純資産	582,961	549,824	△33,137
土地	-	-	-	重要物品	-	0	0
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	0	0	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	585,749	564,384	△21,364
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	585,749	564,384	△21,364
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

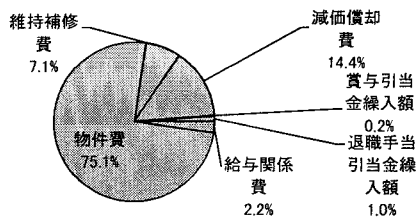
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0.68人	人	日	4人	7,850
給与関係費等	7,791千円	千円	千円	59千円	
内、時間外勤務手当	138千円				

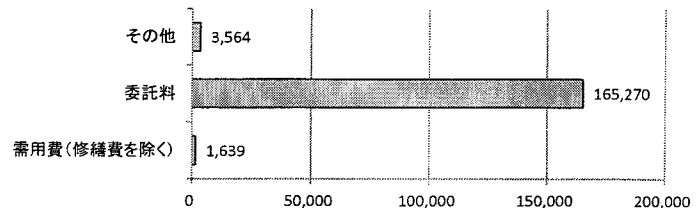
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立片山市民プールほか1か所
取得年月日	昭和37年(1962年)8月2日(供用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	1,581,351千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,016,966千円
利用料金収入	9,052千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.7	3.7	1.0	△ 2.7
施設老朽化比率		64.7	62.7	64.3	1.6
受益者負担比率		15.9	15.5	4.0	△ 11.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		81.7	85.5	89.6	4.1
経常費用対公共資産比率		20.3	19.0	14.4	△ 4.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

既存施設の老朽化が64.3%と1.6ポイント後退しました。コスト全体の75.1%を物件費が占め、そのうちの88.8%を指定管理委託料が占めています。また、減価償却費がコスト全体の14.4%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民プール(片山、北千里)は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。市保有施設全体の老朽化率と比較して、64.3%と老朽化は進行しています。維持補修の実施だけでは施設の維持が難しくなっており、長期修繕計画のもと、機器の更新を含め計画的に進めていく必要があります。平成30年度は、片山市民プール幼児用変形プール防水シート改修工事(14,828千円)や、北千里市民プールフェンス他修繕工事(756千円)のほか、大阪府北部地震および台風21号による被害に伴う調査や補修工事などを行いました。令和元年度は、北千里市民プール変形プールろ過装置取替工事や、片山市民プール外壁改修や受変電設備工事のほか、災害復旧に関して片山市民プールのブロック撤去工事や、屋内プール修繕工事などを、実施していく必要があります。今後も備品更新・維持補修の財源確保も含め、計画的に維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	武道館事業				総合計画の 体系	第4章 第3節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり スポーツに親しめるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 37	武道館費			
部局名	都市魅力部	予算執行所属		文化スポーツ推進室						
予算大事業名 武道館管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 指定管理者制度において、武道館の管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
武道館利用者数、目標利用者数 109,365人	人	99,286	100,091	55,410	個人使用、専用使用、共催スポーツ教室、大会の利用者数
武道館使用料収入額	千円	11,682	11,619	6,897	使用料収入決算額
成果の説明	平成28年度に施設使用料を改定し、専用使用料、個人使用料ともに引き下げとなったことにより平成29年度の利用者数は、増加しました。しかし、平成30年に発生した大阪府北部地震による閉館(同年7月1日より弓道場再開、平成31年1月4日より全館再開)のため、前年度比で、利用者数は44,681人(44.6%)、使用料収入は4,722千円(40.6%)減少しました。 【災害による各室の閉館期間(平成30年6月18日～)】 弓道場は平成30年7月1日再開。第1、第2、第3武道室は平成31年1月4日再開。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	11,682	11,619	6,897	△4,722
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,999	1,882	2,348	466
経常収入 小計(a)	13,681	13,501	9,245	△4,256
給与関係費	2,422	2,120	2,610	490
物件費	92,325	92,976	95,447	2,471
維持補修費	3,532	72,005	22,751	△49,254
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17	2	-	△2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,283	58,283	58,283	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	154	188	294	106
退職手当引当金繰入額	103	△97	593	690
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	156,836	225,477	179,978	△45,499
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△143,155	△211,977	△170,733	41,243
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△143,155	△211,977	△170,733	41,243
一般財源充当額	85,011	153,954	89,569	△64,385
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△58,144	△58,023	△81,165	△23,142

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定管理委託料 89,539千円 建築物・建築設備定期点検委託料等 405千円
維持補修費	震災に伴う調査・補修工事 19,989千円 非常用蓄電池更新 1,782千円 第1武道室床及び2階破風・瓦修繕 981千円
減価償却費	武道館 建物分

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,681	13,501	9,245	△4,256
行政サービス活動支出	98,692	167,454	121,241	△46,213
行政サービス活動収支差額	△85,011	△153,954	△111,996	41,958
投資活動収入	-	-	2,527	2,527
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	2,527	2,527
財務活動収入	-	-	19,900	19,900
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	19,900	19,900
収支差額 合計	△85,011	△153,954	△89,569	64,385
一般財源充当額	85,011	153,954	89,569	△64,385
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	99,286人	1,580円	武道館の利用者1人あたり 3,248円のコストがかかっています。 震災による閉館に伴う利用者減の影響により1人あたりのコストが増加しました。
	平成29年度	100,091人	2,253円	
	平成30年度	55,410人	3,248円	
閉館1日あたりのコスト	平成28年度	359日	436,870円	武道館1日あたり 520,169円のコストがかかっています。 震災による閉館の影響により、平年より1日あたりのコストが増加しているものの、外壁改修(69,995千円)により大幅に増加した平成29年度比では107,902円減少しました。
	平成29年度	359日	628,071円	
	平成30年度	346日	520,169円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	188	294	106
流動未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	188	294	106
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,744,315	3,686,032	△58,283	その他流動負債	-	-	-
土地	2,485,361	2,485,361	-	固定負債	1,978	22,227	20,249
建物・工作物	1,258,954	1,200,672	△58,283	地方債	-	19,900	19,900
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	1,978	2,327	349
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,166	22,520	20,354
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,748,149	3,669,512	△78,637
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	6,000	6,000	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	3,748,149	3,669,512	△78,637
資産の部合計	3,750,315	3,692,032	△58,283	負債及び純資産の部合計	3,750,315	3,692,032	△58,283

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

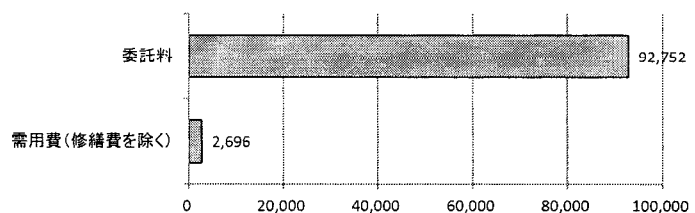
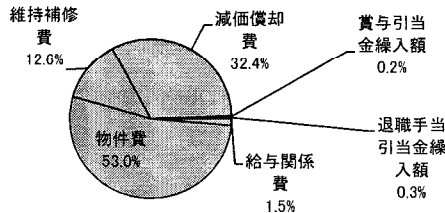
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.35 人				3,497
給与関係費等	3,497 千円				
内、時間外勤務手当	163 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	武道館
建物・工作物	減価償却による減
重要物品	書4点

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立武道館(洗心館)
取得年月日	平成5年(1993年)4月25日(供用開始)
建物・工作物の取得価額	2,687,979 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,487,308 千円
利用料金収入	6,897 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	2.7	0.8	△ 1.9
施設老朽化比率	51.0	53.2	55.3	2.1
受益者負担比率	7.4	5.2	3.8	△ 1.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	86.1	91.9	73.9	△ 18.0
経常費用対公共資産比率	5.8	8.4	6.7	△ 1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

既存施設の老朽化が55.3%と2.1ポイント進行しました。  
コスト全体の53.0%を物件費が占め、そのうちの93.8%を指定管理委託料が占めています。  
物件費に次いで主なものは減価償却費が32.4%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

武道館は、平成23年度より指定管理者制度を導入しています。  
平成28年度から5年間、効率的かつ効果的な管理を図るため、吹田市体育協会・ミズノ・南海ビルサービスグループが指定管理者として管理運営を行っており、指定管理者により券売機を設置し受付方法の簡素化を行うなど、市民の利便性の向上を図っています。  
平成30年度は非常用蓄電池更新工事(1,782千円)のほか、大阪府北部地震および台風21号による被害に伴う調査や補修工事などを行いました。  
令和元年度は、大阪府北部地震および台風21号による被害のあった、屋根瓦の修繕工事を実施していく必要があります。  
今後も計画的に維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	総合運動場事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第3節 スポーツに親しめるまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 38 総合運動場費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 総合運動場管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 指定管理者制度において、総合運動場の管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数、目標利用者数 128,558人	人	116,804	124,263	127,259	個人使用・専用使用・大会等の利用者数
総合運動場使用料収入額	千円	6,518	7,251	7,327	使用料収入決算額
成果の説明	平成28年から施設使用料の改定により、専用使用料は引き下げとなり、個人使用においては利用区分をなくし、開場時間のなかで低料金で、いつでも利用できる時間制に変更しました。 平成30年度の利用者数は、平成29年度比2,996人(約2.4%)、平成28年度比10,455人(約9%)増加しました。 また使用料収入は、平成29年度比76千円(約1%)、平成28年度比809千円(約12.4%)増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,518	7,251	7,327	76
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	446	558	695	138
経常収入 小計(a)	6,964	7,809	8,022	214
給与関係費	6,230	4,493	7,875	3,381
物件費	93,989	89,857	108,531	18,673
維持補修費	2,344	1,336	-	△1,336
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	63	15	2	△13
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	105,605	105,605	106,735	1,131
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	927	251	751	500
退職手当引当金繰入額	4,626	△2,058	3,756	5,813
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	213,784	199,499	227,649	28,150
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,820	△191,690	△219,627	△27,936
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△206,820	△191,690	△219,627	△27,936
一般財源充当額	96,446	106,171	105,954	△217
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△110,374	△85,519	△113,673	△28,153

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	使用料収入額 7,327千円
給与関係費	職員人件費 7,875千円
物件費	指定管理委託料 89,515千円 建築物・建設設備定期点検委託業務 1,070千円 改修工事実施設計委託料 14,094千円 備品購入費 3,030千円 樹木剪定委託料 822千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,964	7,809	8,022	214
行政サービス活動支出	103,410	97,022	117,390	20,369
行政サービス活動収支差額	△96,446	△89,213	△109,368	△20,155
投資活動収入	-	-	2,614	2,614
投資活動支出	-	16,958	-	△16,958
投資活動収支差額	-	△16,958	2,614	19,572
財務活動収入	-	-	800	800
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	800	800
収支差額 合計	△96,446	△106,171	△105,954	217
一般財源充当額	96,446	106,171	105,954	△217
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	116,804人	1,830円	総合運動場の利用者1人あたり、1,789円のコストがかかっています。
	平成29年度	124,263人	1,605円	
	平成30年度	127,259人	1,789円	
開場1日あたりのコスト	平成28年度	359日	595,499円	総合運動場の1日あたり、634,120円のコストがかかっています。
	平成29年度	359日	555,708円	
	平成30年度	359日	634,120円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	251	751	500
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	251	751	500
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	11,810,462	11,703,727	△106,735	固定負債	3,956	7,780	3,824
土地	9,396,024	9,396,024	-	地方債	-	800	800
建物・工作物	2,414,438	2,307,703	△106,735	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	3,956	6,980	3,024
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,207	8,531	4,324
土地	-	-	-	純資産	11,823,685	11,712,626	△111,059
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	17,430	17,430	-	退職手当引当金	3,956	6,980	3,024
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	11,823,685	11,712,626	△111,059
長期貸付金	-	-	-	純資産の部合計	11,823,685	11,712,626	△111,059
基金	-	-	-	純資産の部合計	11,823,685	11,712,626	△111,059
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	11,827,892	11,721,157	△106,735
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	11,827,892	11,721,157	△106,735				

Ⅲ 財務構造分析

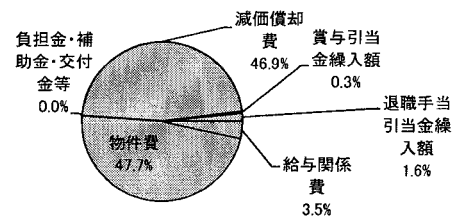
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	1.05 人	人	日	人	12,381
給与関係費等	12,381 千円	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	390 千円				

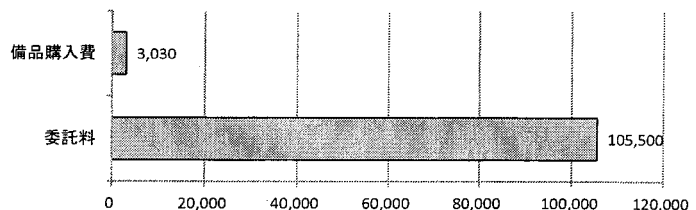
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	総合運動場
建物・工作物	減価償却による減
重要物品	絵画3点

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立総合運動場
取得年月日	平成6年(1994年)5月15日(供用開始)
建物・工作物の取得価額	4,940,148 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,632,445 千円
利用料金収入	7,327 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.0	-	0.0
施設老朽化比率	49.2	51.1	53.3	2.2
受益者負担比率	3.0	3.6	3.2	△0.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	93.3	93.1	90.3	△2.8
経常費用対公共資産比率	4.3	4.0	4.6	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

既存施設の老朽化が53.3%と2.2ポイント進行しました。コスト全体の47.7%を物件費が占め、そのうちの約89.5%を指定管理委託料(94,438,692円)が占めています。また、減価償却費がコスト全体の46.9%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総合運動場は、平成23年度より指定管理者制度を導入しています。平成28年度から5年間、効率的かつ効果的な管理を図るため、吹田市体育協会・ミズノ・南海ビルサービスクループを新しい指定管理者として管理運営を行っており、指定管理者により券売機を設置することで、受付方法の簡素化を行い、市民の利便性の向上を図り大変喜ばれました。平成30年度にトレーニングマシン(2,614千円)4台を更新し、トレーニング室の充実を図るとともに、低料金での利用料により、利便性が向上し、利用者は増加傾向にあります。また、老朽化の著しいフィールドやトラックの改修に向けて、総合運動場改修工事実施設計委託(14,094千円)を行いました。令和元年度に、トラック(全天候型舗装)及びフィールド(人工芝)への改修工事(建築工事524,491千円・機械設備3,059千円・電気設備工事27,648千円)、管理棟空調設備更新工事(24,618千円)を行う予定です。今後、効率的、有効的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要性があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	サッカースタジアム事業			総合計画の体系	第4章 第3節	個性がひろがる学びと文化創造のまちづくり スポーツに親しめるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 39	サッカースタジアム費	
部局名	都市魅力部	予算執行所属		文化スポーツ推進室				
予算大事業名	サッカースタジアム管理事業 スタジアム利用促進事業 スタジアム周辺整備事業							
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)サッカースタジアム基金積立金 サッカースタジアム基金積立金事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ推進基金積立金 スポーツ推進基金積立金事業							
事業の目的と概要	プロサッカーの試合をはじめ、スポーツの推進及び青少年の健全育成ならびに市民及び地域の交流を図ることを目的とした活動等へ施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう、スタジアムの維持管理を行います。 スタジアムの将来的な大規模修繕に備え、「市立吹田サッカースタジアムの管理に関する基本協定書」の規定に基づき、指定管理者である株式会社ガンバ大阪より大規模修繕費として支払いを受け、サッカースタジアム基金への積み立てを行います。 市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、同基金からスタジアム利用促進事業及びスタジアム周辺整備事業に一部充当することにより、スタジアムの利用料金を低減し市民等のスタジアムへの利用を促進するとともに、万博外周道路歩道カラー等舗装やスタジアム周辺に防犯カメラ等を設置しスタジアム周辺の環境整備を行いました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
プロサッカー入場者数	人	675,205	471,064	547,170	プロサッカーの試合(J1・3リーグ、キリンチャレンジカップ、天皇杯、皇后杯等)の入場者数
その他入場者数	人	44,071	40,478	28,550	プロサッカーの試合以外(諸室等利用、視察、指定管理者自主事業)の入場者数
成果の説明	当該スタジアムにおいて、プロサッカーの試合を2016シーズンより実施しています。平成30年度はJ1(ルヴァン、キリンチャレンジカップ、皇后杯を含む)が27日開催で入場者数が527,481人(平均入場者数19,536人)、J3が14日開催で入場者数が19,689人(平均入場者数1,406人)でした。 また、プロサッカーの試合以外の利用は553件で入場者数は28,550人であり、総入場者数は、575,720人でした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	1	1
その他	201,068	255,068	422,048	166,980
経常収入 小計(a)	201,068	255,068	422,049	166,981
経常費用				
給与関係費	14,497	21,873	24,013	2,141
物件費	151,174	151,103	151,255	152
維持補修費	4,838	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	35	27,075	135,259	108,184
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	434,787	447,401	448,962	1,562
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,566	1,959	393
退職手当引当金繰入額	4,524	7,611	4,514	△3,097
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	611,709	656,629	765,963	109,334
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△410,641	△401,561	△343,914	57,647
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	250,350	51,631	△198,718
特別収入 小計(d)	-	250,350	51,631	△198,718
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	37,951	37,951
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	37,951	37,951
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	250,350	13,680	△236,669
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△410,641	△151,211	△330,234	△179,023
一般財源充当額	21,543	25,576	27,668	2,092
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△389,098	△125,635	△302,566	△176,931

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他 経常収入	スタジアムネーミングライツ料等167,000千円の増額による
負担金・補助金・交付金等	サッカースタジアムにおける利用料金低減負担金81,000千円の増額による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	201,068	255,068	417,069	162,001
行政サービス活動支出	172,611	203,645	314,186	110,542
行政サービス活動収支差額	28,457	51,424	102,883	51,459
投資活動収入	-	27,000	135,450	108,450
投資活動支出	50,000	104,000	268,001	162,001
投資活動収支差額	△50,000	△77,000	△130,551	△53,551
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△21,543	△25,576	△27,668	△2,092
一般財源充当額	21,543	25,576	27,668	2,092
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動収入:スポーツ推進基金からの繰入金 投資活動支出:スポーツ推進基金積立金の増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入場者数1人あたりのコスト	平成28年度	719,276 人	571 円	経常収入について、指定管理者から納入される土地賃借料等相当額は土地賃借料等として支出、大規模修繕積立金はサッカースタジアム基金へ積み立てています。またネーミングライツ料はスポーツ推進基金に積み立てています。上記のことから、経常費用から経常収入を除いた額で単位当たりのコストを算出しており、結果、入場者1人あたり597円のコストがかかっています。
	平成29年度	511,542 人	785 円	
	平成30年度	575,720 人	597 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,566	1,959	393
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,566	1,959	393
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	11,534,538	11,086,952	△447,586	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	17,520	19,942	2,422
建物・工作物	11,534,538	11,086,952	△447,586	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,520	19,942	2,422
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	19,086	21,901	2,815
建物・工作物	-	-	-	純資産	11,648,376	11,279,369	△369,007
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	5,924	23,208	17,284	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	127,000	191,110	64,110
投資その他の資産	127,000	191,110	64,110	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	127,000	191,110	64,110
基金	127,000	191,110	64,110	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	11,667,462	11,301,270	△366,192
資産の部合計	11,667,462	11,301,270	△366,192	負債及び純資産の部合計	11,667,462	11,301,270	△366,192

Ⅲ 財務構造分析

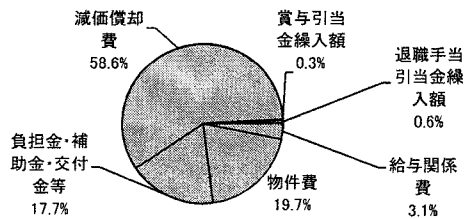
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	3人	人	224日	人	
給与関係費等	28,512千円	千円	1,975千円	千円	合計(千円) 30,487
内、時間外勤務手当	451千円				

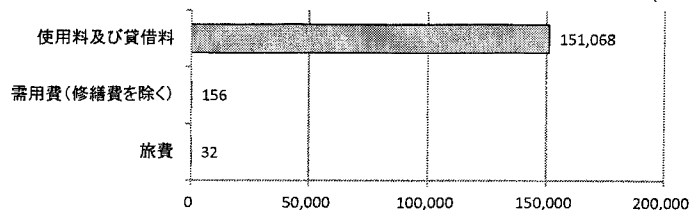
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減
基金	スポーツ推進基金による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市立吹田サッカースタジアム
取得年月日	平成27年(2015年)9月30日 竣工
建物・工作物の取得価額	12,618,966 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,532,015 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.0	-	-	-
施設老朽化比率		5.3	8.7	12.1	3.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		9.7	8.3	4.8	△ 3.5
経常費用対公共資産比率		4.9	5.2	6.1	0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入については、ネーミングライツ料が年額(216,000千円)となったことなどから、166,981千円の増となっています。ネーミングライツ料は、スポーツ推進基金に積み立てた後、利用料金低減負担金に108,000千円、また、スタジアム周辺整備に27,224千円の合計135,224千円をそれぞれに充当するため繰り入れました。

経常経費の19.7%である物件費については、99.9%がスタジアム土地賃借料等となっており、その同額を指定管理者から納入されています。また、補助金・交付金等17.7%の主なものとしては、利用料金低減負担金に79.8%、スタジアム周辺環境整備負担金に20.1%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金からスタジアム利用促進事業に充当し施設利用料金を低減することにより、スポーツ活動のみならず地域振興やにぎわいの創出を目的とした利用を促進し利用者の増加を図るとともに、市のランドマークとなるような魅力ある施設となるよう、基金をより有効に活用し、引き続き、取り組むことが必要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 2	賦課費		
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課						
予算大事業名 課税事業・税証明発行事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税费(目)税務総務費(一般事務事業・市税審議会運営事業・基幹系システム運用事業) (款)総務費(項)徴税费(目)徴収費(一般事務事業・市税等収納事業・市税等還付事業)								
<b>事業の目的と概要</b> <目的> 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 <概要> ・税務システム事業(吹田市基幹システム再構築方針に基づき、より柔軟で効率的なシステムを目指して構築し、運用する事業) ・市民税課税事業(個人市民税、府民税及び法人市民税の賦課に関する事務事業) ・固定資産税課税事業(固定資産税、都市計画税の賦課に関する事務事業) ・諸税課税事業(軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税の賦課に関する事務事業) ・市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込、督促状の発送、過誤納金の還付及び充当、滞納繰越等に関する事務事業) ほか									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	67,289,510	67,719,006	68,471,043	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	97.4	97.8	98.2	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査等を実施しました。適正な債権管理に努めるとともに納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	65,437,680	66,096,491	67,151,271	1,054,781
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24,747	24,776	22,989	△1,787
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	560,830	570,005	590,436	20,431
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	560,313	132,678	110,674	△22,004
経常収入 小計(a)	66,583,570	66,823,949	67,875,370	1,051,421
給与関係費	888,654	876,928	862,783	△14,145
物件費	153,425	211,481	173,116	△38,365
維持補修費	6	1,079	174	△905
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	271,676	360,219	269,686	△90,532
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,458	203,130	203,105	△25
徴収不能引当金繰入額	26,226	-	△13,871	△13,871
賞与引当金繰入額	69,088	69,079	68,147	△932
退職手当引当金繰入額	127,707	53,404	33,504	△19,900
支払利息	93	26	-	△26
その他	7,337	4,867	4,494	△373
経常費用 小計(b)	1,563,671	1,780,213	1,601,138	△179,075
経常収支差額(a)-(b)=(c)	65,019,899	65,043,736	66,274,232	1,230,496
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,722	1,327	-	△1,327
特別収入 特別収入 小計(d)	1,722	1,327	-	△1,327
固定資産除売却損	2,457	1,291	-	△1,291
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	2,457	1,291	-	△1,291
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△735	36	-	△36
一般財源調整額(g)	△65,513,088	△66,259,532	△67,246,075	△986,544
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△493,923	△1,215,760	△971,843	243,916
一般財源充当額	1,198,159	890,802	740,919	△149,884
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	704,235	△324,957	△230,925	94,033

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税33,076,713千円、固定資産税25,420,931千円、都市計画税5,628,268千円。その他、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税
府支出金	個人府民税徴収取扱事務費委託金590,436千円
経常収入その他	過年度分委託料(物件費)勘定科目誤りによる修正11,340千円ほか
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	709,394	709,084	712,759	3,675
行政サービス活動支出	1,447,403	1,593,417	1,449,337	△144,080
行政サービス活動収支差額	△738,009	△884,333	△736,578	147,755
投資活動収入	1,722	-	-	-
投資活動支出	450,465	-	-	-
投資活動収支差額	△448,743	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,407	6,469	4,340	△2,129
財務活動収支差額	△11,407	△6,469	△4,340	2,129
収支差額 合計	△1,198,159	△890,802	△740,919	149,884
一般財源充当額	1,198,159	890,802	740,919	△149,884
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出:市税の償還金の減ほか 財務活動支出:リース債務返済
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	平成28年度	168,824 円	9,262 円	1世帯あたりのコストは、9,317円です。 平成31年3月末日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。
	平成29年度	170,244 円	10,457 円	
	平成30年度	171,849 円	9,317 円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	4,232 円	市民1人あたりのコストは、4,315円です。 平成31年3月末日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	平成29年度	370,072 人	4,810 円	
	平成30年度	371,030 人	4,315 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,656	71,674	18
未収金	1,324,266	1,102,723	△221,543	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	69,079	68,147	△932
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△606,708	△470,592	136,116	リース債務	2,577	3,527	950
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	751,079	722,430	△28,649
有形固定資産	2,577	15,872	13,295	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	751,079	710,085	△40,994
リース資産	2,577	15,872	13,295	リース債務	-	12,345	12,345
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	779,405	591,980	△187,424	負債の部合計	822,735	794,104	△28,632
固定資産				純資産	676,804	445,880	△230,925
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,499,540	1,239,983	△259,556
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,499,540	1,239,983	△259,556				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

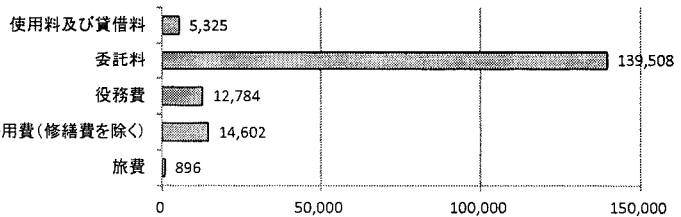
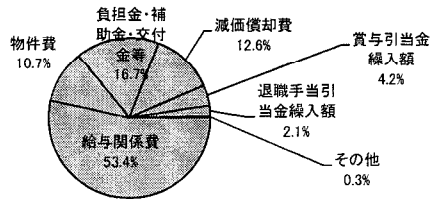
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
	106.83		3	5,531	7	964,434
給与関係費等	908,103	千円	8,390	47,899	42	千円
内、時間外勤務手当	36,348	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	市税の収入未済 前年度から221,543千円の減
徴収不能引当金	前年度から136,116千円の減 市税の収入率増加、未収金(収入未済)の減少による
リース債務	リース資産(家屋評価システム)の新規取得による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		1.6	1.4	1.4	0.0
徴収不能引当率		46.7	45.8	42.7	△ 3.1
一般財源充当比率		62.8	55.7	51.0	△ 4.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、事務に従事する人件費等(給与関係費)が862,783千円で、経常費用の53.4%を占めています。また、物件費のうち81%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費です。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)で、平成29年度から90,532千円減少しています。本事業の一般財源充当比率は51%で、事業費の約半分を特定財源で賄っています。また、主な特定財源は、個人府民税徴収取扱事務費委託金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は平成29年度と比較して、市税の調定額が752,037千円の増、収入率が0.4%上昇しました。未収金については221,543千円減少、徴収不能引当金も136,116千円減少しました。税務システム運用・保守は課税、徴収事務において必須であり、当事業を適切かつ効率的に執り行うには必要な経費です。また、市税の還付金・還付加算金は地方税法及び市税条例等に基づき発生する支出であることから、抑制することは困難です。時間外勤務手当は減少しましたが、依然として当初課税事務において超過勤務が集中している状況で、経費と職員負担が課題となっています。解決を図るにあたり、ICT化への取組を推進していく必要があると認識しています。今後も引き続き効率的に課税、徴収事務を行い、市税収入の確保に資するため、適正かつ公平な課税、徴収に努めます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税费	(目)	4	固定資産評価審査委員会費
予算執行所属				固定資産評価審査委員会事務局						
予算大事業名 固定資産評価審査委員会運営事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<b>事業の目的と概要</b> 固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合には、これを市に処理させることをせず、より一層の適正・公平を期する趣旨から独立した中立的な機関の審査委員会を設置し、審査決定を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
審査委員会開催回数	回	12	11	12	審査委員会は、書面審査、口頭審査、実地調査などを経て、審査の申出に係る固定資産評価の適否を判断して決定します。
成果の説明		行政委員会である固定資産評価審査委員会を設置して、登録された価格について審査することにより、公平かつ中立的な立場から課税台帳に登録された価格が適正かどうか判断することができ、納税者の利益につながります。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,405	9,420	8,935	△485
物件費	33	31	42	11
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3	7	6	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	742	752	718	△34
退職手当引当金繰入額	599	560	125	△435
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,782	10,769	9,826	△943
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,782	△10,769	△9,826	943
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,782	△10,769	△9,826	943
一般財源充当額	10,958	11,008	10,520	△488
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	177	238	694	455

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、審査委員会委員報酬
物件費	旅費(6,740円)、消耗費(31,772円)、食糧費(3,400円)
負担金・補助金・交付金等	北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会負担金(6,497円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,958	11,008	10,520	△488
行政サービス活動収支差額	△10,958	△11,008	△10,520	488
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,958	△11,008	△10,520	488
一般財源充当額	10,958	11,008	10,520	△488
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
固定資産税1納税義務者あたりのコスト	平成28年度	109,267 人	99 円	固定資産税1納税義務者あたり88円のコストがかかっています。
	平成29年度	110,778 人	97 円	
	平成30年度	111,256 人	88 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	752	718	△34
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	752	718	△34
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	8,138	7,478	△660
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	8,138	7,478	△660
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,890	8,196	△694
有形固定資産	-	-	-	純資産	△8,890	△8,196	694
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

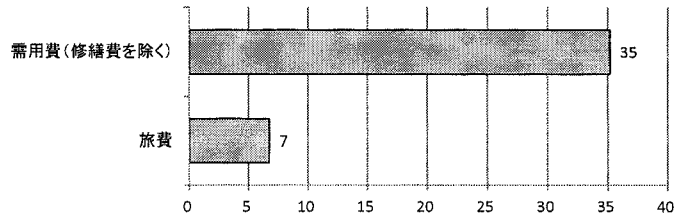
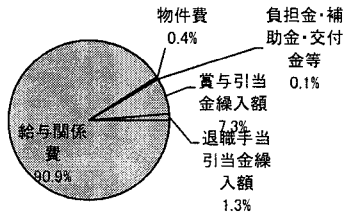
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	1.13	人			3	人
給与関係費等	8,950	千円			828	千円
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、ほぼ100%が人件費です。事業の財源はすべて一般財源です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

固定資産評価審査委員会は法律で設置することが義務付けられている組織であり、委員定数については3人以上とされており、市の条例で3人と定めています。課税台帳に登録された価格について公平かつ中立的な立場から審査することにより、登録された価格が適正かどうか判断しています。課題としては、事業コストはほぼ人件費ですが、審査委員会の書記を税制課の職員が兼務しており、固定資産評価の知識が必要なため職員の負担が大きくなっています。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録費	(目) 1	戸籍住民登録費	
部局名	市民部	予算執行所属		市民課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<p>一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。</p> <p>住民基本台帳事務事業…住民異動届や戸籍届の受付等窓口業務、住民基本台帳の作成・削除及び転出証明書の作成、その他住民基本台帳に関する事務を行っています。</p> <p>印鑑登録事務事業…印鑑登録証や証明書の交付、その他印鑑登録に関する事務を行っています。</p> <p>戸籍事務事業…戸籍や戸籍附票の編成・削除、その他戸籍事務に関する事務を行っています。</p> <p>市民サービスコーナー事業…さくすく・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナー、土曜コーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。</p> <p>証明書交付事務事業…郵送による各種証明書の交付(住民票、除住民票、戸籍附票、除籍附票、各種戸籍謄抄本、身分証明書等)を行っています。</p> <p>基幹系システム再構築事業…吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、大型汎用機を利用してきた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用しています。</p> <p>証明書自動交付事業…コンビニエンスストアの多機能端末を利用しマイナンバーカードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付しています。</p> <p>個人番号カード交付等事務事業…市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行っています。</p> <p>パスポートセンター事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っています。(平成30年11月1日開設)</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
住民異動届出件数	件	27,728	27,725	30,508	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数
戸籍届出処理件数	件	15,944	15,426	15,462	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	293,592	282,774	300,188	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	7,950	14,018	18,429	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数
備考	法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。戸籍届出件数は、前年度とほぼ同じですが、住民異動届出件数は、増加傾向にあり、市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にあります。一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	86,096	84,878	85,228	350
国庫支出金(経常費用充当)	95,947	56,561	125,147	68,586
府支出金(経常費用充当)	327	327	5,779	5,452
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,935	1,281	62,956	61,674
経常収入 小計(a)	185,305	143,046	279,109	136,063
給与関係費	418,623	445,272	494,550	49,277
物件費	195,314	151,365	244,985	93,620
維持補修費	76	60	2,658	2,598
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	65,475	33,942	34,883	941
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,188	56,856	47,462	△9,394
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	24,718	28,979	35,918	6,940
退職手当引当金繰入額	10,802	67,582	96,936	29,354
支払利息	33	8	-	△8
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	762,228	784,064	957,391	173,327
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△576,924	△641,018	△678,282	△37,265
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△576,924	△641,018	△678,282	△37,265
一般財源充当額	608,996	576,557	642,204	65,647
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	32,073	△64,460	△36,078	28,382

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 67,540千円(55,557千円の増) マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修(旧氏併記対応による)を行ったため。
物件費	パスポートセンター開設に伴う消耗品費等 70,396千円(70,396千円の増) パスポートセンター窓口業務委託料等 20,492千円の増(20,492千円の増)
負担金・補助金・交付金等	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金 28,877千円(535千円の増) マイナンバーカードの交付件数が増加したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	184,520	143,046	279,109	136,063
行政サービス活動支出	728,849	685,675	844,236	158,560
行政サービス活動収支差額	△544,329	△542,629	△565,127	△22,498
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	48,219	17,537	75,814	58,277
投資活動収支差額	△48,219	△17,537	△75,814	△58,277
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	16,448	16,392	1,264	△15,128
財務活動収支差額	△16,448	△16,392	△1,264	15,128
収支差額 合計	△608,996	△576,557	△642,204	△65,647
一般財源充当額	608,996	576,557	642,204	65,647
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 85,228千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2,063 円	市民1人あたりのコストは2,580円です。
	平成29年度	370,072 人	2,119 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	371,030 人	2,580 円	前年度より461円コストが増加したのは、主に事業の追加による物件費の増加によるものです。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	30,242	37,182	6,940
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	28,979	35,918	6,940
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,264	1,264	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	12,211	16,999	4,788	固定負債	309,917	367,408	57,491
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	6,209	12,260	6,052	長期借入金	-	-	-
リース資産	6,002	4,739	△1,264	退職手当引当金	305,179	363,933	58,754
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	4,739	3,475	△1,264
無形固定資産	158,423	180,745	22,322	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	340,160	404,590	64,430
土地	-	-	-	純資産	△168,497	△204,575	△36,078
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,030	2,271	1,242				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	171,663	200,015	28,352	負債及び純資産の部合計	171,663	200,015	28,352

Ⅲ 財務構造分析

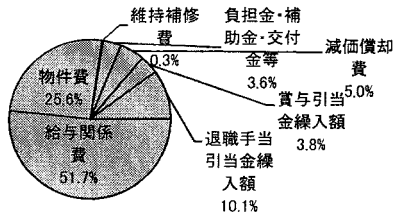
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	54.75	人	12	4,071	人	627,404
給与関係費等	550,375	千円	33,471	千円	千円	
内、時間外勤務手当	23,672	千円				

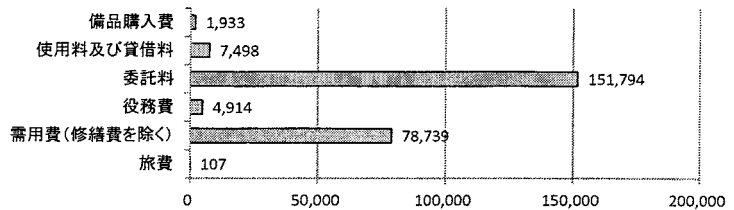
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産(建物・工作物)	パスポートセンター建物・工作物の取得(平成30年10月11日) 6,588千円の増加 さんくす市民サービスコーナーの減価償却費 536千円の減少
無形固定資産	ソフトウェア(建設仮勘定)取得の67,540千円の増加 ソフトウェアの減価償却費 45,218千円の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナーほか
取得年月日	昭和54年(1979年)10月ほか
建物・工作物の取得価額	33,529 千円
建物・工作物の減価償却累計額	21,269 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	平成29年度			差 B-A
	平成28年度	A	B	
施設維持補修費比率	0.3	0.2	7.9	7.7
施設老朽化比率	74.8	76.8	63.4	△ 13.4
受益者負担比率	11.3	10.8	8.9	△ 1.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	76.7	80.1	69.7	△ 10.4
経常費用対公共資産比率	38.1	38.7	56.0	△ 70.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用15,008,497円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の51.7%にあたる494,550千円が給与関係費で、物件費244,985千円が25.6%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料151,794千円が61.9%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費78,739千円が32.1%、通信料などの役務費4,914千円が2.0%、北千里サービスコーナーなどの賃借料7,498千円が3.0%となっています。

【貸借対照表】事業用の有形固定資産及び重要物品については、新たにパスポートセンターの建物やパスポート紙幣対応手数料券売機等の取得により増加しています。また、無形固定資産については旧氏併記に伴う住民記録システム改修により増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年1月よりマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付が実施されたことにより、市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスの提供が可能となりました。平成29年2月からは戸籍全部(個人)事項証明書の交付を開始し、さらに市民の利便性向上が図れました。そして、平成30年11月からはパスポートセンターでの旅券申請の受理、交付事務が始まったことにより、事業の広がりを見せ、より一層市民サービスが向上しました。その一方で、マイナンバーカード等の記載事項の充実(旧氏併記対応)に係るシステム改修費用や、パスポートセンター事業開始に伴う初期費用が増加し、市民1人あたりのコストも増加しました。今後は、より一層マイナンバーカードの普及を図り、コンビニ交付の利用を促進するとともに、各事業の費用対効果を検討しなければならないことが課題となります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために	第4節 計画的な行政運営の推進 ほか		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 4	選挙費	(目) 1	選挙管理委員会費		
予算執行所属				選挙管理委員会事務局					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
選挙管理委員会運営事業	(款)総務費 (項)選挙費 (目)選挙常時啓発事業費 選挙常時啓発事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)大阪府議会議員選挙執行費 大阪府議会議員選挙執行事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)大阪府知事選挙執行費 大阪府知事選挙執行事業 ほか								
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 <b>【概要】</b> ・選挙管理委員会運営にかかる事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し議決を行う。 ・選挙常時啓発にかかる事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会、講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配布などを行う。 ・各選挙の管理執行にかかる事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
白バラ講座参加者数	人	68	118	79	選挙啓発講座「白バラ講座」の参加者数
成果の説明	成果指標を数字で掲げることは困難ですが、吹田市明るい選挙推進協議会と協働で開催する白バラ講座には毎回多数の市民の参加があり、政治意識の向上や、適正な選挙執行の一翼を担う成果を上げていると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	81,908	94,573	49	△94,524
府支出金(経常費用充当)	-	-	37,355	37,355
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	584	2	3	1
経常収入 小計(a)	82,491	94,575	37,406	△57,168
給与関係費	96,108	98,717	93,789	△4,929
物件費	59,290	59,860	33,858	△26,002
維持補修費	82	153	-	△153
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	453	3,723	395	△3,328
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,868	3,170	3,785	615
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,944	5,013	7,673	2,661
退職手当引当金繰入額	△10,299	3,731	24,700	20,969
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	152,446	174,368	164,201	△10,168
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,954	△79,793	△126,794	△47,001
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△69,954	△79,793	△126,794	△47,001
一般財源充当額	93,410	83,482	109,353	25,871
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-
再計	23,456	3,688	△17,441	△21,130

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪府議会議員選挙執行委託費委託金 18,853千円 大阪府知事選挙執行委託費委託金 18,501千円
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬
物件費	委託料 7,827千円(△28,226千円) 役務費 10,591千円(△2,413千円) 備品購入費 6,008千円(+565千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	82,491	94,575	37,406	△57,168
行政サービス活動支出	167,263	172,786	140,551	△32,235
行政サービス活動収支差額	△84,772	△78,211	△103,145	△24,934
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,638	5,270	6,208	937
投資活動収支差額	△8,638	△5,270	△6,208	△937
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△93,410	△83,482	△109,353	△25,871
一般財源充当額	93,410	83,482	109,353	25,871
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
大阪府議会議員選挙執行委託費委託金 18,853千円 大阪府知事選挙執行委託費委託金 18,501千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者1人あたりのコスト	平成28年度	301,933 人	505 円	名簿登録者(9月定時登録時現在)1人あたり540円のコストがかかっています。なお、平成29年度に比べ平成30年度は給与関係費、物件費等の減額により、1人あたりのコストが減少しました。
	平成29年度	303,365 人	575 円	
	平成30年度	304,314 人	540 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,013	7,673	2,661
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,013	7,673	2,661
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	54,254	71,457	17,203
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	54,254	71,457	17,203
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	6,190	4,463	△1,728	負債の部合計	59,267	79,131	19,864
インフラ資産	-	-	-	純資産	△46,920	△64,361	△17,441
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	6,156	10,307	4,150	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	12,347	14,769	2,423
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	12,347	14,769	2,423
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

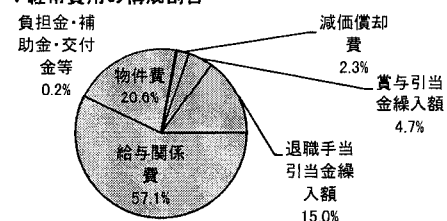
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	10.75人	6.33人		587日	4人	126,162
給与関係費等	117,328千円	878千円		5,250千円	2,706千円	
内、時間外勤務手当	8,314千円					

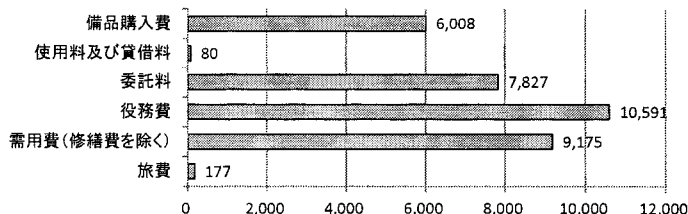
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,728千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の購入による6,208千円の増、減価償却により2,058千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		53.1	46.9	74.5	27.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費93,789千円(57.1%)、物件費33,858千円(20.6%)、退職手当引当金繰入額24,700千円(15.0%)となっています。物件費の内訳としましては、委託料が7,827千円、役員費が10,591千円、備品購入費6,008千円などです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の構成割合を見ると給与関係費が全体の5割を超している状況であることから、自書式投票用紙読取分類機や投票用紙計数機など備品の有効活用や、事務従事者の人員配置の見直しなど、執行計画全体を見直すことで、開票事務に従事する時間の短縮を図るなど、これまでに引き続き給与関係費の抑制に努める必要があると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 5	統計調査費	(目) 2	基幹統計調査費		
部局名	総務部	予算執行所属	総務室						
予算大事業名	基幹統計調査受託事業								
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名                  (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業                  (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 その他統計調査事業</p> <p>【目的】正確な統計を作成することが事業の目的であり、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。</p> <p>【概要】工業統計調査受託事業(工業についての実態を明らかにする国の基幹統計調査)                  ・学校基本調査受託事業(学校に関する基本的事項を明らかにする国の基幹統計調査)                  ・住宅・土地統計調査受託事業(世帯の保有する土地等の実態を明らかにする国の基幹統計調査)                  ・統計調査員確保対策事業(統計調査員の登録等、確保対策)                  ・吹田市統計書作成事業(本市の基礎的な資料を収録した「統計書」の作成)ほか</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
基幹統計調査数	調査	4	5	7	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	234	244	241	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として平成30年度は工業統計調査、住宅・土地統計調査等の基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行し、広く一般に提供しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	10,598	4,262	12,425	8,163
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	-	1	1
経常収入 小計(a)	10,601	4,262	12,426	8,164
給与関係費	22,513	18,261	26,383	8,122
物件費	714	609	994	385
維持補修費	-	-	7	7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18	16	16	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,236	1,253	1,306	53
退職手当引当金繰入額	△23,627	3,845	1,126	△2,719
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	854	23,984	29,831	5,847
経常収支差額(a)-(b)=(c)	9,748	△19,722	△17,405	2,317
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	9,748	△19,722	△17,405	2,317
一般財源充当額	16,721	17,207	17,622	414
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	26,468	△2,515	216	2,731

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 12,382千円 統計調査員確保対策事業の委託費 43千円
経常収入その他	統計書有料頒布代 700円(1冊)
給与関係費	調査員及び指導員報酬 10,250千円 臨時雇用員賃金 1,079千円 職員人件費 14,945千円
物件費	消耗品費 211千円 通信運搬費 532千円 旅費 17千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,601	4,262	12,426	8,164
行政サービス活動支出	27,322	21,469	30,047	8,578
行政サービス活動収支差額	△16,721	△17,207	△17,622	△414
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△16,721	△17,207	△17,622	△414
一般財源充当額	16,721	17,207	17,622	414
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
基幹統計委託金	12,425千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2 円	市民1人あたり80円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在吹田市人口)
	平成29年度	370,072 人	65 円	
	平成30年度	371,030 人	80 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,253	1,306	53
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,253	1,306	53
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	13,564	13,294	△269
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,564	13,294	△269
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,817	14,600	△216
有形固定資産	-	-	-	純資産	△14,817	△14,600	216
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

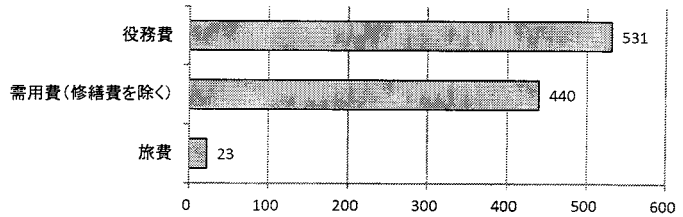
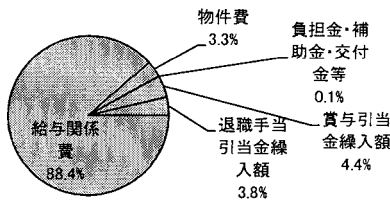
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	2人	23.50人	145日		28,814
給与関係費等	17,377千円	10,359千円	1,079千円		
内、時間外勤務手当	553千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		61.2	80.1	58.6	△ 21.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・コストの88.4%は給与関係費となっています。  
 ・住宅・土地統計調査という大規模な統計調査が実施されたことから、調査員への報酬等を含む給与関係費が平成30年度は26,383千円となり、平成29年度に比べ、8,122千円高くなりました。  
 ・経常収入は12,426千円で、そのほぼ全額が特定財源(国庫支出金)です。  
 ・基幹統計調査は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当(基幹統計調査で行った時間外勤務手当は除く)・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源で行われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年は基幹統計調査においてオンライン調査の環境が整備され、回答者の利便性は向上していますが、調査員の業務は複雑化したため、調査員に対しそれぞれの調査要領を簡潔に分かりやすく説明し、調査員が正確な方法で調査を進め回答者に対し適切な説明をしてもらうことで、調査精度の維持向上を図ることが課題です。  
 大規模な基幹統計調査になると、調査員の確保が必要です。令和2年度は大規模かつ最も重要な統計調査である国勢調査が実施されることから、調査員の確保はもちろん、市民への周知が大切です。そのためにも、法律に則り基幹統計調査を実施することはもとより、市民に求められる統計情報を積極的に提供していくことが必要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	監査事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 6	監査委員費	(目) 1	監査委員費		
予算執行所属				監査委員事務局					
予算大事業名 監査事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行なわれるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行なわれるよう、監査、審査及び検査を実施します。 <b>【概要】</b> 監査事業(年間監査計画に基づく定期監査(行政監査)、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に基づく監査の実施など)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
定期監査(事前監査)の実施件数	室・課	83	67	82	年間監査計画に基づき実施されること
住民監査請求件数	件	0	0	1	住民監査請求に基づき実施されること
成果の説明	・年間監査計画に基づき監査、審査及び検査を実施しました。 ・住民監査請求に基づき監査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	54,563	57,178	57,281	103
物件費	1,511	2,086	1,370	△716
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	142	142	133	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,218	4,511	4,702	191
退職手当引当金繰入額	9,786	4,232	4,052	△180
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	70,219	68,149	67,538	△610
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,219	△68,149	△67,538	610
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,219	△68,149	△67,538	610
一般財源充当額	64,630	68,473	68,316	△156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,589	324	778	454

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	委託料 86千円(△680千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	64,630	68,473	68,316	△156
行政サービス活動収支差額	△64,630	△68,473	△68,316	156
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,630	△68,473	△68,316	156
一般財源充当額	64,630	68,473	68,316	△156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	190 円	市民1人あたり182円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	184 円	
	平成30年度	371,030 人	182 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,511	4,702	191
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,511	4,702	191
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	48,829	47,860	△969
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	48,829	47,860	△969
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	53,340	52,562	△778
土地	-	-	-	純資産	△53,340	△52,562	778
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

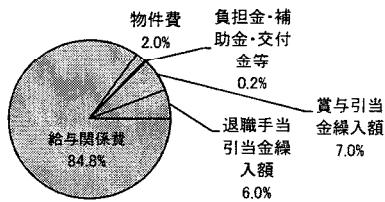
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	7.2人	月平均	年間従事日数	実人数	
給与関係費等	61,243千円			223日	3人	66,035
内、時間外勤務手当	678千円					

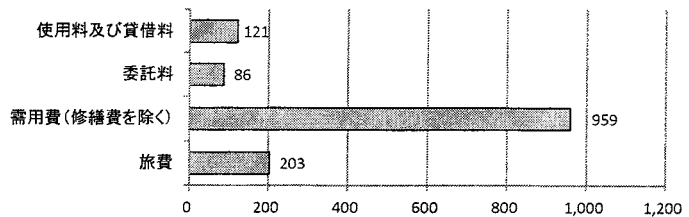
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の97.8%が、人件費です。  
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが一般財源の人件費ですが、年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効率的・効果的に実施するためには、現在の月平均事業従事人数7.2人が最低限必要な人数と判断しています。  
また、住民監査請求は毎年請求件数が異なり、その内容によっても調査や監査に必要な業務量は違います。今後、請求件数が増加すれば現在の人数での対応は困難であると考えています。  
今後も市の行財政運営が合理的かつ能率的に行われているかチェックし、改善に向けた指摘等を行うとともに、監査結果を市民に公表することでさらに市政に対する市民の信頼を高めていくことが重要と考えています。